

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2024(令和6)年03月20日発行【隔月刊】

[特集]

大学のグローバル化推進の10年と今後の展望
—SGUが大学にもたらしたもの—

大学時報

NO.415
2024. **03**



だいがくのたから
Thesaurus Universitatis

東京国際大学



池袋キャンパス外観

「池袋キャンパス」

2023年9月、東京国際大学は「川越・坂戸」のキャンパス機能の一部を「池袋」に移した。4000人を収容する池袋キャンパスは、新世紀のキャンパスと称するに相応しい機能を備えている。このキャンパスには、日本人のみならず、100カ国を超える諸外国から優秀な留学生が学んでいる。

池袋キャンパスの外周には、これらの学生の出身国の旗がはためき、国際都市池袋に新たな景観をもたらしている。

池袋キャンパスの開設にともない、本来のグローバル教育機能を更に高め、世界各国から教員、研究者を招聘し、知の交流拠点、国際ブレイン・サーキュレーションの構築を目指している。

池袋キャンパスは「サンシャインシティ」に隣接し、地上22階建てで、延べ床面積は約3万5000平方メートル、JR池袋駅から徒歩12分、最寄りの東京メトロ東池袋駅からは徒歩4分のアクセスである。

本学のグローバル教育の象徴となる「1111

COMMONS」は、日本人学生と留学生とが、日常的に互いに多様な文化、価値観に触れることができ、交流エリアとしての役割を担う。

低層階に日本の精神文化を象徴する茶室「公德庵」を設けている。低木の植樹された露地の先には「和敬清寂」の空間が広がる。

東京国際大学の建学の精神は「公德心を体した真の国際人の養成」である。

公德の理念は、立ち位置、考え方によって認識も異なる。東京国際大学では、「公德」の意味を、民族の相違、宗教観の類別などの視点や、価値にこだわることなく、「人間相互の和」として理解している。

キャンパス内において体験する相互に交わす挨拶もその一環である。多国籍の学生、教員、研究員、職員の混然とした集合体でありながら、大学構内に漂う緩やかな一体感が東京国際大学の特徴であると考えられる。

表現で世界を変える人を育てる

京都精華大学

京都精華大学が誕生したのは1968年。
今から55年前、日本や世界の若者たちが自由を求めて声を上げ、大学は何のためにあるのか、大学の自治とは何かを問うていた時代に「自由自治」という理念を掲げ、その歩みは始まりました。

初代学長の岡本清一は、こう宣言しています。
〈われわれの大学は新しい画布のように、
一切の因襲的な過去から断絶している〉

それまでの大学のあり方とは異なり、自由な
気風にあふれ、だれもが平等で、おたがいを
尊重しあうまったく新しい大学の創造をめざ
したのです。



「自由であれ」という建学理念は、教育内容に、学生と教員の関係に、そして、学生たちの表現活動に、大きな影響を与えてきました。

常識や固定観念にとらわれず、広い世界や異なる分野に目を向ける。知らないことをおそれず、さまざまなことに挑戦する。表現者である自分の可能性を信じて追求し、他者にはたらきかけ、より良い世界をつくっていく。そんな学生たちが、この大学の歴史を紡いできたのです。

自由自治の大学で学んだ、自由な学生たちの表現。それは、一つの分野で評価されるだけにとどまらず、社会のありようを変え、人びとの意識を変え、やがて世界を変えていきます。

「表現で世界を変える人」を育てる――。
京都精華大学がめざす、そんな大学像の根底には、半世紀以上前に掲げた「自由自治」の理念が、今もたしかに生きています。



現地で調査・研究する、 社会とつながる学びを重視



京都精華大学では、国内外のあらゆる場所へ実際に足を運んで調査を行うフィールドワークや、企業、行政機関、研究機関等と連携し、社会課題を解決するプロジェクトなど、実践的な学びを重視しています。

国際文化学部では、日本／世界各地で現地を体験しながら研究します。調査地は学生自らが深めたいテーマをもとに選定。未知の場所で多様な価値観に出会い、自分を見つめなおすことが、身近な地域や文化への新たな視点の獲得につながっていきます。

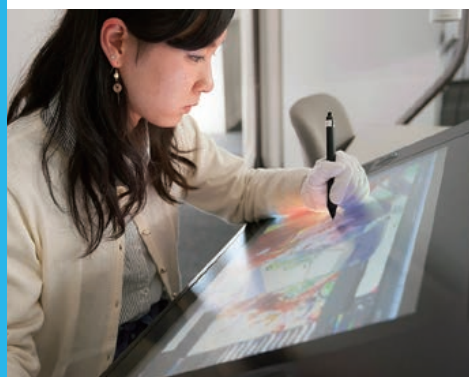
メディア表現学部では、自身の研究テーマとテクノロジーに関する技術を中心に、さまざまな企業、行政機関、研究機関等と連携し、社会課題の解決に取り組めます。そのなかでチームで協働してひとつのプロジェクトを動かす力や、社会に新しい価値を生み出すプロジェクトを立ち上げ、ビジネスとして成立させるための力を身につけます。

自分らしい表現を 手にするための 豊かな創作環境

約20万㎡の広いキャンパスと充実した施設・設備が特長です。芸術学部、デザイン学部、マンガ学部の実習棟にはクリーンやフォークリフトなど大型の立体作品をつくれる作業場や、鉄工室、木工室、染色工房、版画工房、写真スタジオ、液晶タブレットや3Dプリンターなどプロ仕様の施設・機材が充実しています。夜22時まで使用できる、一人ひとりに割り当てられた実習スペースは全国でもトップレベルの広さ。のびのびと制作に打ち込める環境が整っています。

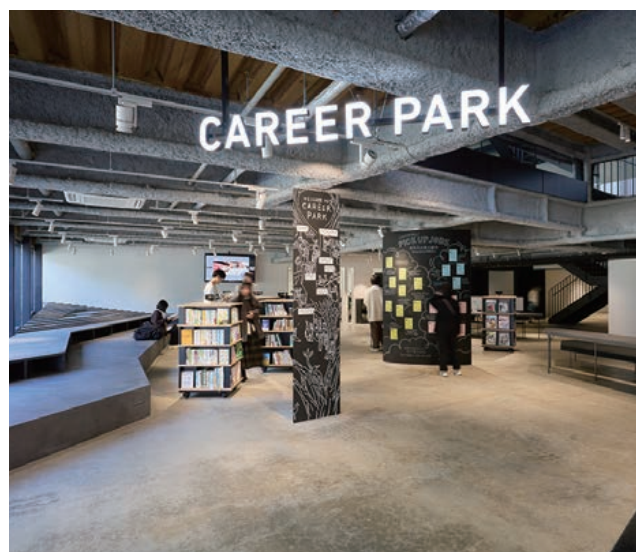
また、23万冊の蔵書に、雑誌やマンガ雑誌の最新号、映像資料まで幅広く扱う「情報館」や、約30万点のマンガ関連資料を所蔵する「京都国際マンガミュージアム」が無料で利用でき、研究や調査を支えています。

さらに、Adobe社のクリエイティブソフトや、Microsoft社のOfficeソフト等を学生はすべて無償で個人のパソコンにインストールして使用できます。ハードウェアならびにソフトウェアの両面から、学生たちの創作・学びの支援を行っています。



国際性豊かなキャンパス環境

国際交流の盛んな大学としても知られる京都精華大学。開学当初から「国際主義」を掲げ、海外とのネットワークを積極的に広げ続けています。日本でも有数の国際色豊かなキャンパスでは、在学生の約30%である1248人が外国人留学生です。さまざまな国や地域から数多くの留学生が訪れ、互いに学び合う姿がみられます。iC-Cube (Inter-Cultural Communication Commons) は、多文化交流や異文化理解のために開設された、留学生と国内学生の共同学習スペースです。英語をはじめとする各国言語の交換学習、講演会、ワークショップなどの国際交流イベントを日々開催しています。



身につけた専門性を 確かな進路につなげる

卒業時に「どこに就職するか」ということよりも、ずっと先の未来を見据えて進路を選択する進路支援プログラムを用意しています。自分の好きなことや得意なことを深め、社会に展開するためのサポートは、就職活動から作家活動まで高い成果をあげています。学びをそのまま生かすケースもあれば、みずから新しい仕事をつくりだすケースまでさまざまです。

2023年には、気軽にキャリア情報やアドバイスを接することができる開放的なキャリア支援施設「キャリアパーク」を開設。学生一人ひとりに寄り添いながら、思い描く未来につなげる支援を行っています。

京都精華大学

KYOTO SEIKA UNIVERSITY


国際文化学部／メディア表現学部
芸術学部／デザイン学部／マンガ学部


〒606-8588 京都市左京区岩倉木野町137

TEL 075-702-5197

E-mail shingaku@kyoto-seika.ac.jp

<https://www.kyoto-seika.ac.jp>

 X (旧Twitter) @seika_sekai / @seika_shikao

 Instagram @kyotoseika

 Facebook @KyotoSeikaUniversity



2022年2月に新設した「明窓館」

University Current Review

大学時報

2024.03 / NO.415



私立大学と「自由自治」

澤田 昌人 京都精華大学学長

本学は「自由自治」と「自立した人間の形成」を標榜し、この理念にもとづいた教育を指している。

「自由」のために必要となるはずの「自治」とは何だろうか。それは自らをも律するルールを作ることだと思う。それが「自立」ということだろう。

チェスタトンに「ルールを持たなければ、ルール（支配者）を持つことになる」という言葉がある。これは私立学校の教育と運営にあてはまるだけでなく、国内外の現況にもあてはまると思う。

「総合農学」の推進を目指して

江口 文陽

学校法人東京農業大学理事長・
東京農業大学学長

東京農業大学は、1891年に徳川育英会を母体として設立された。私立では最も歴史のある農学校である。学長拝命時には、6学部23学科を有する農林水産分野およびその関連領域のすべてを網羅した大学として、「総合農学」を推進していくと掲げた。

現在、北海道から沖縄の宮古島、つまりは日本列島の北から南までの各地にキャンパスとフィールド（野外実習の場）を設けている。これほどまでの広範囲に学びの場を置いている大学は他に類を見ないであろう。これらのステージでは、学生一人ひとりが主役となって、可能な限り知識や技能を修得している。本稿では、「総合農学」の推進を目指す本学の取り組みについて論じる。

「総合農学」とは、山の上から海まで、朝起きてから寝

るまで、さらにはヒトが生を受けてから生涯を閉じるまでの全てを科学する幅広い学問であると私は定義している。その学問体系には自然科学や人文科学、社会科学という幅広い領域が存在する。その全てを本学は教育・研究することのできる大学なのだ。そのステージの中で、大学院生や学生には大きく羽ばたいてもらいたいと思っている。そして将来の自分のビジョン実現に向けて、勉学に励み、能力を高めていってもらいたいのである。

能力を高めるために、フィールド科学を重視した実学教育をこれまで以上に展開したいと思う。「食」に関する教育や研究を行い、その専門的な知識を活かした人材としてのみならず食品産業に関するキャリア人材となることを意識するならば、フィールドでの学びを体験することが重要であ

る。本学は、網走の寒冷地農場や水産学を学ぶオホーツク臨海研究センター、富士山の雄大な景色を一望できる富士農場、さらには伊勢原農場、棚沢圃場ほしやう、宮古亜熱帯農場、森林領域を学ぶ奥多摩演習林と群馬分収林などのフィールドを日本全国に整備している。これらのフィールドで学生や教職員がともに五感で物事を感じ、そこから学び得たものを活かして科学を重視した実践教育や研究を展開しているのである。これまでのフィールド科学をさらに強化した本学ならではの実学教育の展開を意識したので。

本学創設者の榎本武揚学祖は、学問や研究とは、理論と実践の両輪がうまく機能するとともに社会生活と産業振興に貢献するものでなければならぬと述べている。私は、そうした学問こそが農学であると説かれたと強く認識している。さらに、初代学長の横井時敬先生は、榎本武揚先生の思いを実現する為に「稲のことは稲に聞け」、「農業のことは農民に聞け」と言う名言を残した。二人の学祖を持つ本学の教職員は、学祖の思いをしっかりと心に受け止めて、学生たちに伝えていくことが肝心である。その伝承は、学内のみならず「食・農・環境」の恩恵を受けている万人へのメッセージになると考える。

先達が歴史の中で作ったそれぞれの学問業績などを大

きく活かしていくことが、「総合農学」の推進を目指す本学の学長である私に与えられた使命と考える。

「総合農学」推進の実装として本学のそれぞれのキャンパスやフィールドでは、学生が農を感じる事が大切であると考えている。すなわち、大都市の世田谷キャンパス、少し農村地域とコミュニケーションのある厚木キャンパス、そして大自然の中にある北海道オホーツクキャンパスの施設に、「農ある風景」をしっかりと造成したのである。「総合農学」を学ぶ学生がキャンパスの身近な場所から農を感じ、勉学に活かしていく事が私の理想である。現在それぞれのキャンパスでは、「農ある風景」のキャンパスの造成が学生や教職員との関わりを強く持つて進められている。

世田谷キャンパスでは、スタートアップとしてシイタケの榎ほた木、夏場においてはワグネルポット(植木鉢)に、ナス、トマト、ピーマン、トウガラシなどが植えられ、実を付け、収穫とともに食された。簡易的に設置したトレーの水田には稲が育ち、その水の中ではカエルが飛び跳ね、カエルを狙うカラスが飛来する光景が見られた。キャンパスの中における生物多様性と動物の生態が観察されたのである。大都会の世田谷キャンパスには、明治神宮の森と神奈川県の山間部とを飛び交う猛

禽類が羽を休める状況もここ2年の中で観察されている。収穫祭の時期には、棚沢圃場で収穫された稲を束ねて稲架はさに掛けて、天日と風によって乾燥させる様子も演出した。多くの来学者が撮影するスポットとして利用していたことは、農大らしさの一つと言えよう。なお2024年1月にはキャンパス内に石組みで造成した棚田が完成し、学生や教職員による作物生産とキャンパス森の樹木の生育が始まっている。

厚木キャンパスでは、保護者の支援のもと、複数の学生と教職員の団体が花卉かきや野菜の栽培などを行っている。農学の魅力だけでなく、色とりどりの美しい花々など、学生や教職員、来学者の心を癒やしてくれる景色もある。なお、本学ならではの作物生産の実装として、100本を超えるビワ、カキなどの果樹にオーナー制度を設け、在学期間手入れをすれば収穫物は自由に利用できるようにしている。授業と併せて、果実が成長する過程での病害虫対策や高品質の収穫物の生産方法を知る学びとなるはずだ。また、担当教員の指導で学生が圃場にサツマイモの苗を定植する実習には私も参加しており、就任以来の恒例実習となっている。こうした学生との実学教育とともに体験することが本学の伝統になると確信している。

北海道オホーツクキャンパスでは、キャンパスの外周に自然を楽しめる散歩道であるファイントレールがある。その活用と隣接した圃場の整備を進めている。また、2023年に近隣の能取湖のホタテ貝が大量死した際には、死んだホタテ貝の殻を圃場の暗渠あんきょ資材として活用。地域産業に貢献するとともに、持続可能な環境整備の実装を進めている(ちなみに、ホタテ貝の大量死の原因については、行政機関・地元の漁業協同組合・本学で調査中である)。

今後、各キャンパスの施設や栽培作物の管理計画も調整して、水田の稲に白い花が咲く季節の美しさに学生が気づき、水田からはカエルの合唱が聞こえるという音の風景がキャンパスに広がれば素敵ではないだろうか。

今は小さな「農ある風景」だが、今後は「農あるキャンパス」への規模拡大を実現できるよう、各施設で取り組みを進めていきたい。このような学びの場から育った人材が社会で活躍するならば、今後の彼らの社会活動や家庭教育が実りあるものとなるだけでなく、食育や環境保全の分野の大きい発展が期待できるはずである。

なお、本学を受験する高校生や在学生在が自らのキャリアをイメージしやすくなるように、世界で活躍するOBやOGに大

学で講演してもらったようにした。「本学での学びが社会で活かされている」「異業種に就職しても、農学の学びを活かして活躍できている」といった話を聞くことができ、視野の広いキャリア選択のためのプログラムとなっている。こうした取り組みが、校友会や保護者の協力のもと、実施されている。このように、学生自らが地域創成や産業振興について学ぶことができ、さらには農学とは一見関わりのないような企業とのコラボレーションの機会も得られるような取り組みを推進している。

加えて、本学の学生だからこそ食べるものには関心を持ってもらいたいと思う。一人ひとりが自分、家族、そして世界の人々の健康のために食をどのように考えるのかといった食育活動にも取り組んでもらいたい。そして、栄養バランスや身体を作っていく事の重要性、スリムな体型、強靱な体力と精神力、これらを培うためのノウハウを「農の力」として学んでもらえるようにしたいのである。次に、それらを強化する事によって学生の運動や勉学、社会に出てから第一線で活躍する人材となることへと繋げていく事が私の理想である。

そんな取り組みや動機づけが機能したか否かはまだ不明であるが、最古豪でもある本学陸上競技部長距離ブロック(男子)が10年ぶり70回目の箱根駅伝への出場権を獲得。また、陸

上競技部長距離ブロック(女子)の全日本大学女子駅伝や富士山女子駅伝への出場、硬式野球部の明治神宮野球大会への出場、卒業生のオリンピック出場内定などの成果が得られている。そうした選手や学生から「食事を大切にします。学長！」と声をかけられることもあり、学内の食環境のさらなる充実化を急がなくてはならないとの考えがさらに膨らんでいる。

しかしながらこうした活動は、私一人で出来る事ではない。教職員のみならず、学生と協力して健康な身体や運動能力に長けた身体を作るための「食」を意識した食育、栄養教育を私は考えたいと思う。食や生活に密接な「総合農学」を教育・研究する本学がそれらを実装することが、社会で活躍する卒業生のみならず、彼らを取り巻くすべての人々の士気向上、さらには健康な日本を創成することにも繋がると考えているからだ。

本稿を執筆する機会を頂いたことに対して心からお礼申し上げる。我が国のみならず世界の「総合農学」分野の教育・研究を強化し、農林水産業とその関連業界の振興を推進することが重要であると私は考えている。

国民の一人ひとりが幅広い視野から物事を捉え、豊かな生活環境を創成していけるような大学教育を、「総合農学」の推進といった方法で取り組んでいきたい。

大学における

トイレの今どき事情

ーダイバーシティの観点からー

MEMBER

加藤 恵津子

国際基督教大学教養学部教授

山田 創平

京都精華大学国際文化学部長・教授

日高 乃里子

大阪大学ダイバーシティ&インクルージョンセンター
副センター長・教授

松永 敬子

龍谷大学学長補佐(SDGs担当等)・
経営学部教授

司会

松田 美佐

中央大学文学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員オールジェンダートイレの
大学における在り方とは

松田 近年、アメリカやヨーロッパでは、性別に関係なく利用することができる「オールジェンダートイレ」が普及しています。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の理念でもある「誰一人取り残さない」を実現すべく、また、ダイバーシティ推進の機運が高まっている中、大学におけるトイレの在り方も大きく変化し、さまざまな取り組みが展開されています。これまでも、「多目的トイレ」や「だれでもトイレ」といった名称で利用者の多様性に配慮した整備が進んできましたが、バリアフリーという意味合いでの理解や受容は浸透しているものの、「オールジェンダートイレ」については、まだ取り組みが始まったばかりと言えます。多様な人々を擁する大学にとって、誰もが安全・安心に利用できる「オールジェンダートイレ」を整備することは大切な責務の一つとも考えられ、名称をはじめ構造や配置、デザイン、様式の選択など工夫を凝らしながら、多くの大学で整備や検討が進められています。そこで今回は、「オールジェンダートイレ」を設置している大学や設置を予定している大学の方々に

集まりいただき、大学における「オールジェンダートイレ」、そして設置を通じて見えてきた課題やこれからの展望を考
えていきたいと思えます。まずは、「オールジェンダートイ
レ」がどのような経緯で設置されたのか、国際基督教大学
の加藤先生から教えていただけますでしょうか。

献学理念から当然に 推進宣言をきっかけに

加藤 国際基督教大学の加藤と申します。私は文化人類
学とジェンダー・セクシュアリティの研究を専門にしていま
す。本学は国際的協力により1953年に献学されて以
来、世界人権宣言にのっとり、人権を非常に重視してきまし
た。ジェンダーやセクシュアリティも、もちろん人権に関係す
ることなのですが、本学ではあまりにも当然のこと過ぎて、
そこを特に強調してきませんでした。しかし、2004年に
ジェンダー研究センターが設置された頃から、嘆願書など
の形でLGBTQの学生からのさまざまな要望が大学に届
くようになりました。その中に、トイレなどインフラ整備に
対する要望もあり、大学としても必要性を意識するように



なりました。そこで、全学生が授業で利用する本館の老築化したトイレの改修を検討した際、大学側から6カ所中、中央の3カ所をオールジェンダートイレにしようという案が出て、2020年に整備が完了しました。

日高 大阪大学の日高と申します。本学のダイバーシティ&インクルージョンセンターでは、ダイバーシティ&インクルージョンを実現するための啓発活動・授業そして制度整備を担当しています。本学では、当センターの前身組織が2016年に「大阪大学男女協働推進宣言」を発出したことから、セクシュアルマイノリティに関する議論がスタートしました。その後、制度整備や啓発活動を行うに当たり、基本方針を定めるべきだと考え、2017年にワーキンググループを設置して検討を開始し、同年に「性的指向(Sexual Orientation)と性自認(Gender Identity)の多様性に関する基本方針」を策定しました。その周知の一環として、新棟の竣工に合わせ1階のトイレをオールジェンダートイレとして位置付け、それを示す「ALL GENDER」サインを掲示しました。このように、本学では「SOGI」の多様性に関する基本方針に基づき、トップダウンでオールジェンダートイレの設置を進めてきたという背景があります。



学生を巻き込みながら理解を深める

松永 龍谷大学学長補佐（SDGs担当）の松永と申します。専門はスポーツマネジメントで、ファシリティマネジメントの観点から、公共スポーツ施設におけるトイレの洋式化の遅れなどの解決にも取り組んでいます。本学でも5年ほど前までは洋式トイレの導入が遅れており、学生部長を務めていた時期に学生にその問題を投げかけたところ、校友会の学生が中心になって全学調査が行われました。その結果、洋式化のニーズが高いことが分かり、2018年の大学執行部と学生との協議の場である全学協議会で、洋式化の実施に関する要望が出され、改善に向かいました。このように、本学は学生の主体的な動きを重視して運営を進める組織風土があります。オールジェンダートイレに関しても同様です。政策学部のプログラムにおいてトランスジェンダーの方から話を聞いた学生4名が、本学でも少なくない数のLGBTQの学生・教職員が生きづらさを抱えているのではないかと考えました。それを解決すべく、学生団体「Clear」を結成したのです。「Clear」は、生活に欠かせず、男女で分けられていることが当たり前「ト



山田 創平氏

イレ」に着目して、学内アンケート調査を行い、その結果を基に、2021年に「ダイバーシティを実現するためのトイレに関する提言書」を学長に提出しました。同年には人権問題委員会が「みんなのキャンパストイレフォーラム」を開催し、先進大学やトイレメーカーの方々をお招きしてオールジェンダートイレについての理解を深めながら、設置を目指す流れが生まれました。

山田 京都精華大学の山田と申します。私は社会学が専門で、厚生労働省の研究機関でHIVの予防に関する仕事に携わっていたこともあり、セクシュアルマイノリティの人権についても研究を行ってきました。また、以前、本学のダイバーシティ推進センターのセンター長も務めていました。本学は「自由自治と人間尊重」を建学の理念としており、1968年の開学以来、人権を重視し、民主的な大学運営を行ってきました。例えば、毎月開催される合同会議では全専任教職員が参加して重要事項を協議しますし、学長選挙では学生による信任投票も行われます。オールジェンダートイレに関しても、多くの学生・教職員に議論に参加してほしいと考えていましたが、学内では必ずしも問題意識が十分に醸成されておらず、いかに参加を促していくか検討を重ねてきました。本学には、多目的トイレ自体は相当数ありましたが、それをオールジェンダートイレとして意識付けしていく試みがなされたのは2016年のことでした。その際、どのようなピクトグラムを設置するかを議論するトイレマーク意見交換会を開催しましたが、11名の学生・教職員が集まり、数時間にわたり議論が交わされました。LGBTQを象徴するレインボーカラー

を使うというアイデアに対して、それは当事者にとってはアウティングに当たるのではないかという意見が出るなど、丁寧な議論が繰り広げられ、その結果を踏まえてトイレマークを定めた経緯があります。重要なのは、意見交換会の議論の内容を全て記録して、オールジェンダートイレの近くに掲示したことです。どういう経緯でこのトイレが作られ、このようなマークになったのか、情報を公開することで民主的な大学運営の徹底を目指したのです。

継続的な取り組みが 整備を進める下地に

松田 オールジェンダートイレの設置に関して、大学側が主導して進める場合もあれば、学生側から声が上がることもあるなど、さまざまなケースがあることが興味深いです。他にも、オールジェンダートイレに関して、各大学で特徴的な取り組みがありましたらお聞かせください。

加藤 先ほどお話ししたように、本学にジェンダー研究センターが設置されたことで、LGBTQの学生が自然に声を上げることができるようになったのが大きな特徴だ



加藤 恵津子氏

と思います。これまでも、オールジェンダートイレの設置に限らず、さまざまな意見を頂きました。大学としてもそうした意見の一つ一つに丁寧に対処するようにしています。その一例として、2017年にできた新しい学生寮には、性別で区別をしないダイバーシティフロアを作りました。通常は2人1部屋ですが、そのフロアは1人1部屋となっており、必ずしもLGBTQの学生のためだけに作ら

れたものではありません。例えば、ムスリム学生がルームメイトを気にせず、1日に5回の礼拝を行うために入居してもいいのです。そのため、オールジェンダーではなく、ダイバーシティという包摂的な名称を付けています。冒頭に申し上げたトイレ改修の際にオールジェンダートイレを設置するという案は、大学の管理部と財務理事から提案されたのですが、ジェンダー研究センターがマイノリティの学生の声を一つ一つ大学側に届けてきたことも、そうした素地の醸成につながっていると思います。

山田 本学では2016年に「ダイバーシティ推進宣言」を発表しました。早くからジェンダー表現を取り入れた作品を発表してきた高名な漫画家であり、当時の学長であった竹宮恵子が、ジェンダー・セクシュアリティの多様性を明確に打ち出したいということで策定されました。続いて学長に就任したマリ出身のウスビ・サコが、人種や宗教の多様性も盛り込みたいということで、「ダイバーシティ推進宣言2018」という改訂版を発表しました。本学は学生数が4千人程度の規模ですので、こうした宣言が出るとそれに反応して、大学の文化もスピーディに変わっていきます。これらの宣言があったおかげで、多様性に関

する議論も大きく進み、オールジェンダートイレの設置もスムーズに進んだと感じています。

幅広く意見を聞きつつ 設備の充実につなげる

松永 本学は「浄土真宗の精神」を建学の精神とする大学として、2020年に「仏教SDGs」の理念を掲げました。これは、阿弥陀仏が「すべての生きとし生けるものを決して見捨てない」と誓った「摂取不捨^{せつしゆふしゃ}」の心と、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念とに共通点を見いだして提唱したものです。それをベースに、2022年に発出した「龍谷大学SDGs宣言」では、「多様性やジェンダー平等を重視し、誰もが自分らしく過ごせるキャンパスを実現する」ことを項目の一つとしています。先ほど、学生団体「Clear」がオールジェンダートイレの設置を学長に提言したと話しましたが、同じく2022年に、この取り組みが学生の活動を補助金でサポートする「龍谷チャレンジ」に採択され、具体的に提言内容を進めることになりました。その際、メインキャンパスである深草キャンパスの整

備に合わせて設置することになり、2025年の竣工に向けて準備を進めています。設置に当たり、先進事例の視察や設計事務所とのミーティングにも学生団体に加わってもらい、共に議論しています。

日高 本学ではオールジェンダートイレの設置を「基本方針」に基づき、トップダウンで進めてきたとお話しましたが、その後、LGBTQに関するさまざまなセミナーを開



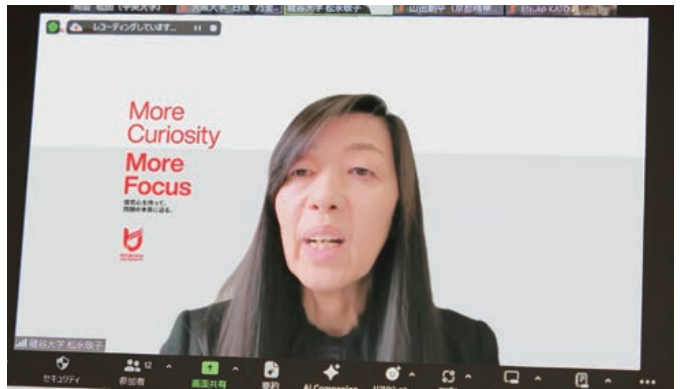
松永 敬子氏

催する中で、トイレを含めたインフラの整備に関するご意見が数多く出てきました。そこで、議論の中で出てきたさまざまな方からのご意見を、できるだけ取り入れた形を取ってきました。インフラ整備は目に見えて分かりやすいことから、「基本方針」の浸透にもつながりやすく、意義があったと考えています。また、ワーキンググループの教員が、サークルなどを通じて学生の声を直接収集してくれたことも、円滑な意見交換につながりました。

作って終わりではなく 啓発を進めるきっかけに

松田 オールジェンダートイレの設置に関しては、各大学でさまざまな議論があったかと思いますが、特に課題として深く議論したことや検討を重ねられたことがあれば教えてください。

山田 オールジェンダートイレの設置の経緯を掲示して情報公開したように、透明性を確保することに特に留意しました。また、意見がある場合はここに連絡してくださいという形で、押し付けにならないように配慮しています。そ



の理由として、一部の人がだけ関わる問題にしたいくないという思いがありました。議論の経緯を掲示すれば、学生・教職員は興味を持ちますし、自分も何か関わることができるとも思えないという意識が出てきます。また、オールジェンダートイレを作って終わりではなく、学内にダイバーシティの文化や空気を作っていくこともできます。より多くの人の取り組みに参画してもらい、それを継続していく。そのためにどうすればいいかということをも、常に意識し



日高 乃里子氏

て議論を重ねてきた印象があります。

日高 本学のオールジェンダートイレは、多目的トイレを併設しているところが多いです。多目的トイレということ、性別を気にすることなく使えますし、安全性も担保されているので不都合はないようです。学内の新設および改修される建物には、順次「ALL GENDER」サインの使用を進めています。このサインの使用を進めているのは、

ジェンダー多様性の啓発につなげたいという思いからです。実際、ワーキンググループでもLGBTQの当事者から「シングルジェンダーのトイレに入りにくい」「自分も安心して使ってOKという表示があれば」という意見もありました。さまざまな議論がありましたが、予算をかけて設置するのではなく、サインを提示することで啓発につなげる方法を取っています。

安心・安全に配慮して工夫を重ねる

加藤 本学のオールジェンダートイレは、元々、男女別のトイレがあった場所の壁を取り払って一つにつなげて作っています。なるべく利用者が鉢合わせしないように、ドアの向きを風車状に配置しているのも特徴です。他にも、犯罪防止のために行き止まりを作らないようにしたり、凹凸を極力減らして隠しカメラが設置できないようにするなどの工夫も盛り込んでいます。設置に当たり、学生に対して実施した事前アンケートの意見も取り入れました。最も多かった意見が音漏れの問題でしたので、壁を厚くして天井まで伸ばすことで防音性を高めています。また、男性が汚すのを

嫌がる声も多かったため、男性の小用ブースも用意しました。ピクトグラムに関しては、従来使われてきた男性を表すズボン姿と女性を表すスカート姿のマークに加え、体の半分がズボンでもう半分がスカートの姿のマークと車椅子マークの計4つを一行に並べたものを採用しています。事前アンケートの回答には、大学主導で設置を決めたことに対して、先に学生の意見を聞くべきだという否定的な意見も少数ながらもありました。それに対しては、「学生の意見を聞いて多数決を取ると、マイノリティの学生の要望はいつまで経ってもかなえられない。そうならないために大学側の主導で決定した」旨を管理部の方から丁寧に説明しました。しかし、不安の声も少なくありませんでしたから、その解決策を探るために多くの時間を割きました。

松永 本学では日高先生がお話しされたような多機能トイレを、2018年から「だれでもトイレ」という名称に変更しました。2025年に竣工予定の4棟の新棟には、男女別トイレ等の既存トイレの数は減らさずに、オールジェンダートイレを各棟に1カ所ずつ設置する予定となっています。オールジェンダートイレは通常のトイレと異なり、くつろぐことができるオープンスペースに直結したような形の

構造になる予定ですが、国際基督教大学のケースと同様に利用者同士がなるべく遭遇しないようにしたり、音漏れの問題や防犯面の問題を解消していけるように、学生団体を含めて議論を重ねています。

特別視しない「普通」が大事

松田 オールジェンダートイレを整備するだけでなく、利用者理解を求めることも重要なのだと感じました。実際に整備された大学では、学生や教職員からどのような反応があったのかお聞かせください。

加藤 本学ではオールジェンダートイレを作った後に学生にアンケートをとりました。3カ月後のアンケートでは、200名以上の回答者のうち、約80%がオールジェンダートイレを利用したことがあり、「大変満足・満足」と答えた人が約60%に上りました。興味深かったのが、「普通」と答えた人が30%近くもいたことです。これはわれわれにとってうれしいことでした。特別視しないことが最も大切だと思っていたからです。「満足」と答えた人からは、個室感があって安心できるという肯定的な意見を頂いてい



ます。一方、「不満」と答えた人は全体の約10%で、狭い、通路が分かりにくい、異性がいることが気になるため男女別トイレを使いたいという意見がありました。1年後にもアンケートを実施しましたが、「大変満足・満足・普通」と答えた人が約90%に達しており、理念に賛同する意見も多く見られました。

松永 現在進行中のキャンパス整備に関して、パブリックコメントを求めた際、トイレに関する意見が20%を超えまし

た。その中には、新設するオールジェンダートイレの防犯面への不安の声がありました。一方、2021年に男女のトイレに設置した生理用品の無料提供ディスプレイには好意的な意見がありました。この取り組みも設置時には一部、批判的な意見がありました。学内での周知活動により理解が広がりました。オールジェンダートイレについても事前の対策を考え、稼働前の2024年度から啓発活動を進めたいと思います。

設置の広がりが一つの課題

日高 本学では、多目的トイレとオールジェンダートイレを併設していますが、それに対して特に大きな議論は起きていません。2021年に新設された箕面キャンパスでは、多目的トイレと併設ではない、オールジェンダートイレを設置しています。共有スペースを入り口として、全て個室とし、ドアには「ALL GENDER」サインを表示しています。今はワンフロアのみを設置していますが、学生の評判は悪くはないようです。

山田 ダイバーシティ推進センターでは、毎年、ダイバーシ

トイレをテーマにしたアンケートを教職員全員に実施しています。その結果を見ても、今のところ「みんなのトイレ」に対する大きな不満は出てきていません。ただ、学生の数に対して設置数が少なく、設置場所にもバラつきが大きいという意見はずっと耳にしています。そのため、設置数と設置場所のバランスをどのように取っていくかが、今後の課題となっています。

トイレは大学の縮図

松田 各大学でオールジェンダートイレの整備に尽力されていますが、その中で見えてきた課題や今後の展望がありましたら、最後に伺いたく思います。

山田 私は海外の公共施設や教育施設で、先進的なオールジェンダートイレを何度も目にしてきました。国際基督教大学や龍谷大学の事例も同様のものだと思いますが、今後は本学でも建物の新設や改修を機に、施設の整備を実現していかねばならないと考えています。また、オールジェンダートイレの取り組みを通して感じたのは、ジェンダーやダイバーシティの問題に関心を持って熱心に取り組



松田 美佐氏

む学生と、抵抗感を持つ学生が二極化しているということです。その中で、どのように対話を進めていくのかも今後の課題だと思います。

日高 ダイバーシティ&インクルージョンセンターでは、オールジェンダートイレという設備を整えることにとどまらず、「SOGI」の啓発を続けていくことを大切にしていきます。『みんなのSOGI多様性ガイドブック』という



冊子を新入生全員に配布して、オールジェンダートイレを含めてどのような制度や設備があるのかを周知しています。また、年に1回全関連部局に内容確認をお願いして改訂するのですが、その作業も担当部局の啓発につながっています。2023年度からは、「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」という基盤教養教育科目(オンデマンド)を開始し、200名ほどの学生が受講しています。授業の中では、生物学的側面、社会的側面、法的側面から「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」を学べるものとしていきます。もちろん、「SOGI多様性」についても、専門家、実務家の授業を組み込んでいきます。授業を通して、学生のジェンダーやダイバーシティに対する理解も大きく深まっていると実感しています。

松永 本学では、ジェンダー関連の専門組織は研究中心の「ジェンダーと宗教研究センター」のみで、核となる組織体制がないままオールジェンダートイレの整備を進めてきました。今後は、そうした取り組みを円滑に進めるための仕組み作りが課題だと感じています。冒頭で、私がトイレに関わってきたというお話をしましたが、私は事あるごとに「トイレは社会の縮図」だと主張してきました。この言葉は、



「トイレは大学の縮図」だとも言い換えられます。誰もが安心・安全で快適に使えるトイレを設置することは、大学としても非常にポジティブな発信になるかと思えます。

選択肢を増やす意義と 正解がない取り組みの継続

加藤 オールジェンダートイレを作ってみて気が付いたことが3つあります。1つは、社会的にどのような波及効果があるのかが不明だということです。学外からも多くの取材を受けましたが、本学の取り組みがあらゆる状況に対して有効だとは言えないと実感しています。例えば、夜間まで開いている公園や雑居ビルなど不特定多数が入りやすい場所に、本学のオールジェンダートイレがあったとしても安全・安心とは言えません。また、本学を外部団体に会場として貸し出す際、主催者の要望に合わせて男女の仕切りを付けたりもしています。オールジェンダートイレの取り組みが、本学を利用する外部団体の刺激や参考になってほしいとも考えています。2つ目に、ある大学が特定の建物に対してオールジェンダートイレのような先進的な取り



組みをしたとしても、キャンパス内の他の建物になれば、その波及効果は限られてしまうという問題があります。本学では、最近新しい校舎ができましたが、そこにはオールジェンダートイレがないため、学生から疑問の声が寄せられています。今後は、ある条件がそろって、たまたま作ることができたという段階を越えて、キャンパス全体のデザインを考えるべきだと考えています。3つ目として、本学には男女別トイレもあり、オールジェンダートイレも含めて選択して利用できるようになっていますが、現時点では男性用トイレには生理用品やゴミ箱が設置されていません。そのため、トランスジェンダーを含む男性が生理用品やゴミ箱を使う選択肢がありません。選択肢の必要性や要望には終わりがありません。その中で、大学が予算上、インフラ上、どれだけ対応していけるかが課題だと考えます。

松田 皆さんのお話を伺って、ダイバーシティ推進に伴って各大学でさまざまな取り組みがなされる中で、トイレの在り方も多様化してきたことがよく分かりました。オールジェンダートイレを企画し、作ることで、そして、その後、適切に運営していくことも、ダイバーシティの啓発・推進につながるのだと実感しています。本日はありがとうございました。

大学のグローバル化推進の10年と 今後の展望

—SGUが大学にもたらしたもの—

2014年、日本の高等教育の国際競争力向上を目的として、大学改革や国際化を進める大学を重点的に支援するスーパーグローバル大学創成支援事業（以下、「SGU」という）が実施され、37大学（タイプA（トップ型）13校、タイプB（グローバル化牽引型）24大学）が採択された。

各大学は、この10年間で、世界トップレベルの大学との交流・連携の実現、国際化を加速するための新たな取り組みや人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組んできたが、本事業は2023年度末をもって

CONTENTS

100年後も光輝く大学を目指して
—広島大学のSGU3つの挑戦と成果—

堀田 泰司

国立大学法人広島大学副理事（SGU担当）

「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

中尾 景子

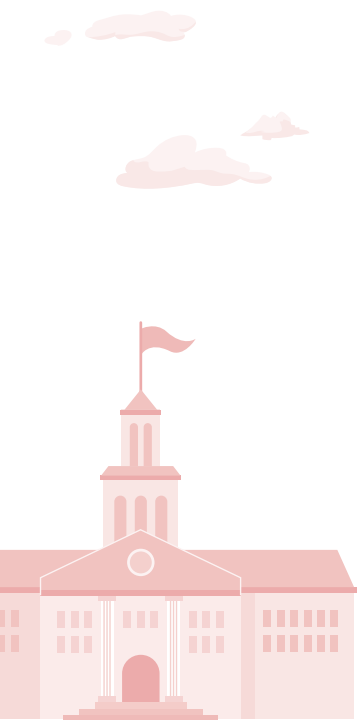
関西学院大学総合企画部
（大学企画・グローバル化推進担当）課長

Fostering a global

て終了となる。その取り組みは、大学内だけにとどまらず、留学生の受け入れやグローバルイベントの開催・交流などを通じて、地域の人々が異文化に触れる機会が増加し、地域社会のグローバル化の推進ももたらした。今後は、これまでの取り組み・経験を踏まえ、どのように加速し、自走化していくのかという課題が残されることとなる。

一方で、SGUの動きとは別に、大学独自の特色ある取り組みを通じてグローバル化を推進している大学もある。

特集では、事業終了を迎えるにあたり、SGU採択校ではこの事業を通じて何を実現し、どのような効果をもたらしたのか、SGUの動きとは別に、各大学がどのようにグローバル化推進に取り組んだのか、この10年で得た知見・経験を共有し、大学のグローバル化推進について、今後の展望を見定める機会としたい。



世界市民教育の拠点構築へ向けて

—創価大学のSGU—

田中 亮平

創価大学副学長・

グローバル・コア・センター長

世界に学び、世界に貢献する理工系人材の育成

古屋 雄高

芝浦工業大学国際部SGU推進課長

未来開拓力に優れた人材の育成

—明治大学における国際化の10年—

小室 輝久

明治大学副学長(国際交流)・法学部教授

何のための国際教育なのか？

—COILと国際寮の取り組みから見えたもの—

山岸 敬和

南山大学副学長(グローバル化推進担当)・

国際教養学部教授

100年後も光輝く大学を 目指して

―広島大学のSGU3つの挑戦と成果―

堀田 泰司

国立大学法人広島大学副理事（SGU担当）

はじめに

広島大学は、「世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」を掲げ、2014年スーパーグローバル大学創成支援（以下SGU）事業（タイプA）に選ばれ、その後、10年間にわたり、(1)ガバナンス強化、(2)教育制度改革、(3)国際通用性の確保を3本柱に様々な挑戦に取り組んできた。

「ガバナンス強化」では、組織全体の在り方を根本から造り替え、分散していた意思決定のプロセスを「全学」単位で検討し、公平性と効率性を向上させた。

「教育制度改革」では、グローバル・キャンパス創成を目指し、既存のシラバスやTA（ティーチング・アシスタント）

制度、さらに学期制度の改革を進め、新規教育プログラムとして英語で完結する教育プログラムをいくつか発展させ、全学生の英語力向上のために大がかりなTOEIC[®]受験体制を構築し、英語学力向上のための様々な語学教育支援を行ってきた。

「国際通用性の確保」では、海外の有名大学との交流・連携を積極的に図り、同時に、グローバル人材育成の手法を国際的比較分析可能な学生調査ツールを活用し検討した。

1 ガバナンス強化のための改革

本学は、SGU事業（タイプA）の3つの挑戦の1つとして、ガバナンスの強化を掲げた。そして、以下の3つの極めて重要、且つ大がかりな改組・改編を行った。(1)教員組織の改組、(2)大学院教育の改編、(3)全教員の業績の数値化された客観的評価システムの導入である。その最大の目的は、「世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する」教育研究機関としての国際的なInstitutional Accountability（説明責任）の向上である。それは、大学全体を1つの教育機関としてまとめ、国際的信頼を向上

させる挑戦である。

第1に教員組織の改組では、2019年にこれまでの研究科、研究院などを45の専門領域(ユニット)に再編し、全学の教員が「学術院」という1つの組織に所属する形式が取られた。そして、第2に大学院教育の改編として、2019年度に「統合生命科学研究所」並びに「医系科学研究所」、2021年には「人間社会科学研究所」並びに「先進理工系科学研究所」を新設し、全学の教員を4つの研究科に配置した。また2023年には複数研究科にまたがる横断的な分野の教育を目的とした「スマートンサイエティ実践科学研究所」を設置した。これによりこれまでの似通った分野でも連携がほとんど行われなかった教員間の交流が促進され、そこから先駆的教育・研究が展開することが期待されている。

そうした改組・改編と共に、独自の目標達成型重要業績指標AKPI®(Achievement-motivated Key Performance Indicators)を設定し、(a)授業担当、(b)博士人材養成、(c)SCI論文、(d)外部資金受入、(e)国際性の5つの指標に基づく全教員の教育・研究業績を全て数値化し、評価するシステムやAKPI®が網羅しない社会貢献や

その他の教員活動も評価できるBKPI®(Basic Effort Key Performance Indicator)も開発し、2017年に設置された「全学人事委員会」を中心に全学的な公平性・迅速性のある人事選考に活用している。その結果として、外国人教員等の割合や女性教員比率の指標改善が着実に進捗したと評価している。また、AKPI®及びBKPI®の情報は、一連の組織改革と共に、例えば、教養教育全般を統括する「全学教育統括部」の設置により全学の教員の専門性を有効に活用した高い教育効果が期待できる教養教育や英語教育の拡充に効果的に利用できた。さらに、国内大学への横展開として、AKPI®並びにBKPI®の開発を基盤とし、2019年に、中・四国地域の五大学(広島大学、愛媛大学、徳島大学、山口大学、島根大学)が連携し教育研究業績に関する共通の指標CKPI®(Common Key Performance Indicator)を策定し、教員の専門性を可視化する共同IRシステムも構築した。

2 教育の国際化と質保証のための改革

二つ目のSGUの挑戦は、教育の国際化と質保証のため

の制度改革である。まず、第1に世界の高等教育と伍していくために、全学のシラバスを3年掛け、全て英語化・ナンバリングを行った。それは、欧州の高等教育改革（ポロニーヤ・プロセス）でも試みられた高等教育の可視化の重要な改革の一つである。第2に、既存の2学期制を2か月ごとに授業科目が完結し、単位取得可能な4学期制に制度改革し、世界の異なるカレンダーや教育形態（例マイクロ・クレデンシャル等）に質保証も維持したまま、十分対応できる教育体制を構築した。そして、第3の制度改革として2016年度に「広大TA」制度を構築した。既存のTA制度では、TA制が扱える教育支援活動は限定的であるため、米国、特にコロラド大学をモデルに3つの階層を持つ（要資格の）TA制度を構築した。これにより、大学全体の学部教育の活性化と共に、将来大学教員を目指す学生の教員養成の役割も果たした。

教育の国際化としては、本学が独自に開発・実践してきた全学的な到達達成型HIPROPECTS®プログラムを海外協定校（UCバークレー校等）の外部評価委員により外部評価を受けることで国際的質保証を向上させ、新たな教育形態として、ジョイント・ディグリーやダブル・

ディグリープログラムの拡充を図りつつ、本学独自の「森戸国際高等教育学院3+1プログラム」による学位取得目的の短期留学生の受入れを拡大した。

さらに教育の国際化として全学の英語力の向上に向けた様々な試みもSGU事業の中心的な活動として開発・実践してきた。入学から卒業まで英語で完結する学部教育プログラムとして2018年には、「国際共創学科」を開設し、留学生と日本人学生の教学プログラムを開始し、さらに「平和」を世界に発信できるグローバル人材育成のために留学を必須とする「Global Peace Leadership Program」も学部横断型特定プログラムとして開講した。

こうした教育制度改革並びに新たなグローバル教育の提供と共に、SGU事業では、全学の学生の英語力向上を直接支援する活動も行われてきた。2016年には、TOEIC®試験を全学の1年生と3年生が、それぞれ5月から11月に受験する「指定受験」体制を整え、それ以外の学生に対しても「希望受験」の機会を提供し、全在学生の約半数に当たる約7300名の学生が受験した。また、個々の学生が自らの英語力の上達度を確認できる「語学力到達期待値」や実際の得点を学内オンラインシステムで全ての学生がい

つでも確認できるオンライン・アドバイジングを開始した。その他、外国語教育センターや部局による英語教育の特別集中講義の開講による学習支援等もあり、2014年度SGU採択時から比較して、本学が数値目標に掲げたTOEIC® 730点以上を取得した学生数は、この10年で661名から2023年度には、2621名と3.9倍の増加を見せた。[図1]



[図1] TOEIC® 730点以上取得者数推移

3 国際通用性のあるグローバル人材育成

国際通用性のあるグローバル人材育成では、協定大学や海外拠点の拡大等に加え、主に2つの特徴ある挑戦を試みた。第1は、世界トップランキングの大学との教育・研究交流の促進である。ハーバード大学、MIT、シカゴ大学、テキ

サス大学オースティン校等との学生交流に加え、アリゾナ州立大学(以下、ASU)とは、2020年からASUのサンダーバードグローバル経営学部広島大学グローバル校の開講に協力し、国立大学で初めて海外のサテライト・キャンパスをホストした。

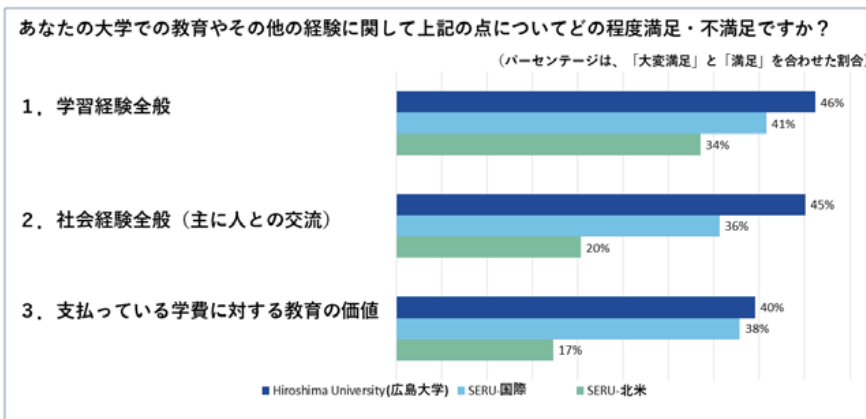
第2の挑戦は、海外の大学が開発した2つの国際的比較研究が可能な学生の意識調査の活用である。1つは学生の価値観や信条の変化を客観的に測定するBEVI (Beliefs, Events and Values Inventory) である。本学では、1年生全員を対象に調査し、約半数の学生の回答結果を活用し、部局間での学生の価値観や信条の違いを比較したり、海外留学前後の意識の変化について測定し学生指導に活用したりした。本調査により留学プログラムに参加した学生の異文化受容度が上昇していることがデータによって示され、SGUにおける留学プログラムの拡大を評価する上でも意義のある結果であった。また、波及効果としてBEVIは、国内の大学による利用も広まりつつある。本学は、積極的に情報を公開し、活用方法についてもワークショップ等を開催し、2021年度には、全国の90大学が採用し、特に、SGU採択大学

culture

では、約7割が採用し、日本全体での実施回数も年間約1万5000回まで拡大した。

2022年の学生調査は、SERU(Student Experiences in Research University)である。SERUは、カリフォルニア大学システムの9大学が開発したUCInEAs(University of California Undergraduate Experience Survey)に米

国以外の他大学も参加可能にした国際的學生調査であり、広島大学はSGU採択当初から参加し、既に4回調査を実施している。本学は、学生の回答率が高いため調査結果は、学内の情報共有に加え、国内外のシンポジウム等でも調査結果を積極的に発表している。しかし、参加経費が高額のため、日本では、大阪大学と広島大



【図2】SERU 調査結果2022(抜粋)

学だけが実施してきたので、調査結果は、主に北米並びにアジア地域の教育機関との比較が有効活用されている。「図2」は、広島大学、その他国際参加大学、そして北米の学部学生を比較したもので、広島大学の学生の満足度の高さを示している。

4 今後の挑戦と課題

以上の通り、広島大学は、SGU事業を通して、様々な改革、改組・改編、そして新規事業や評価システムの開発と実践を行ってきた。その効果は、若手教員や女性教員の増加、全学のSCI論文数の増加やTOEIC®730点以上取得者数が約4倍に増える等、目に見える数値にも表れている。SGU事業で実施された国際化への様々な取り組みは採択校における試行の段階を経て、国内の大学への成果普及の段階に進んだと考えており、本学も2021年度に設置された「大学の国際化推進フォーラム」に参加し、国際交流プログラムの客観的効果測定とその普及を指定している。本学はSGU事業終了後も日本の大学の国際化をけん引する役割を果たしていく立場にあり、この10年かけて断

Fostering a global

行した大きな変革と比較すると、その本当の効果はむしろこれから世界トップ大学を目指す広島大学のブランド化や世界で活躍するグローバル人材の輩出に現れてくるであろう。こうしたSGU事業終了後の成果についても積極的に発信していきたいと考えている。

そうした中、現在、新たなミッションとして国・地域と共同で挑戦するグローバルな未来社会を創造する取り組みが始まっている。国内の地域・国レベルの連携・共同作業は、本学の「全国Town&Gown構想」等においても、すでに発展しつつあるが、今後は、さらにアジア地域、そして世界全体の様々な交流と連携を先駆的に発展させ、グローバルなリーダーシップを積極的に果たしていく「100年後も光輝く」大学を目指し、さらに変革を継続させていく必要があるだろう。

「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

中尾 景子

関西学院大学総合企画部
（大学企画・グローバル化推進担当）課長

はじめに

関西学院大学は、2014年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業（タイプB：グローバル化牽引型）（以下：SGU）に、「国際性豊かな学术交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」が採択された。本構想では、教育OS（Operating System）刷新を含む大学改革を進めることにより、国内外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学术交流の母港」を整え、大学のミッションである「スクールモットー『Mastery for Service』（奉仕のための練達）を体現する世界市民の育成」を実現することを目指した。

本稿では、構想全体を概観した上で、2023年度に実施されたSGU事業検証部会においてグッドプラクティスとして評価された「協定に基づく海外派遣学生数日本一」の取組を紹介し、SGU事業終了後の大学の国際化の展望についても論じていきたい。

1 「グローバル・アカデミック・ポート」構想

本学SGU構想の全体像と取組状況について、構想調書で示した5つの柱に沿って紹介する。

(1) 教育OSの刷新「ダブルチャレンジ制度」

本制度は、学生がグローバル社会で活躍するために重要な能力や資質である「主体性」「タフネス」「多様性への理解」等を身につけさせることを目的とし、全学生が所属学部の主専攻（ホーム）での学びに加え、2つ目の挑戦（アウェイチャレンジ）に取り組む独自の制度である。アウェイチャレンジには「インターナショナル」（留学等の国際交流）、「ハンスオン・ラーニング」（実社会での実践型学習）、「副専攻」（他学部での体系的な学び）の3プログラムを設定した。入学生全員に強く推奨し、2020年

度にはアウェイチャレンジで単位を取得して卒業した学生数は、2917人(46%)となった。コロナ禍の影響を大きく受け、学生全員がアウェイチャレンジを修了するという目標達成は困難な見通しであるが、2024年度以降は「グローバルチャレンジ制度」に発展させ、入学生に「インターナショナルプログラム」へのチャレンジを奨励していくことを決定している。

(2)協定に基づく海外派遣学生数日本一

本取組では、本学の協定校を中心に学生の海外派遣を全学的に促進することで、学生のグローバルコンピテンシーの涵養を目指すと同時に、海外からの学生受入れを積極的にを行い、派遣・受入れ双方向の交流拡大を可能とする環境整備を行ってきた。また、キャンパスで留学生と共修できる機会を正課内外で充実させることで、「キャンパスの内なる国際化」を実現することを大きな狙いとして推進してきた(取組の詳細は後述)。

(3)国連・国際機関等へのゲートウェイ創設

国際公共分野のプロフェッショナル輩出を目指し、高校段階から大学院修了後まで通貫した枠組みを構築して、グローバルリーダー育成に取り組んできた。

2017年度に設置した大学院での副専攻「国連・外交コース」(23単位)では、2023年度までに累計62名が履修、51名が修了した(見込み含む)。学部生を対象とした副専攻「国連・外交プログラム」では2023年度末時点で累計約60名の修了者を見込んでいる。また2016年度に開始した高校生対象の「関西学院世界市民明石塾」(明石康氏が塾長、2023年度を以て終了)には累計198名の生徒が参加した。そのほか、新設した「関西学院大学国際機関人事センター」で卒業生に対し、外務省と連携しながらキャリア支援を行うなど、長期的な視野に立った人材育成を行っている。

国際機関等職員の輩出までには一般的に大学院修了後5年以上の期間が必要となっているが、2023年度時点で8名のコース修了者が国際公共分野でのキャリアの第一歩を踏み出しており、構想の成果が表れ始めている。今後、この取組をさらに発展させるため、2025年度に総合政策研究科に国連システム政策専攻を新設する予定である。

(4)国際通用性のある質保証システム構築

全米大学協会(AAC&U)のMSC(Multi-state

(Collaborative)プロジェクトへの参加や質保証の専門家を招いたシンポジウムの開催等によって得た知見や海外先進事例を参考にして、学修成果・教育効果の定義・目標・指標を定め、それらを検証するために入学時・1年生・3年生・卒業時・卒業後1年目、卒業後(56年目まで)を通貫する本学独自の調査体系を完成させ、在学時だけでなく卒業後の人生まで射程を伸ばした学修・教育の効果検証に取り組んだ。また、2019年度より、調査結果と学生の多様なデータを整備した「IR分析基盤システム」を構築し、多角的な分析に取り組んで学内に結果を報告し、シンポジウム等で成果を広く公表している。

(5)ガバナンス改革による総合的マネジメント実現

対立しがちな経営と教学が一体となってマネジメントに取り組むことをめざし、学長が副理事長を、副学長と法人常任理事が相互に兼務するガバナンス改革が行われ、その下で学長が企画担当理事として新たな将来構想・中期総合経営計画を2018年度に策定した。これにより、教学と経営(財政、人事、建設、情報化)、大学と学部・研究科、大学と院内小中高校等それぞれが中期計画によって連動する「総合的なマネジ

メント」の基盤を確立した。また、ヘッドクォーター役として2016年度、「総合企画部」を設置し、120の新規施策の推進を管理し、重層的なPDCAサイクルを指標データを活用しながら適切に循環させる本学固有の「内部質保証システム」の構築に取り組んだ。なお、2023年度からは、企画担当理事には学外理事が就任し、経営企画機能の一層の向上に取り組んでいる。

2 協定に基づく海外派遣学生数日本一

本学SGU事業のグッドプラクティスとして、「協定に基づく海外派遣学生数日本一」について詳しく紹介する。

SGU事業採択前の2013年、本学は独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が実施する調査「協定等に基づく日本人学生留学状況」で810人(全国4位)であったが、日本一となることに全学を挙げて取り組み、2018年度に1833人を派遣して目標を達成した。2019年度は年度末にコロナ禍の影響を受け、僅差で早稲田大に次ぐ2位となり、その後の2年間はコロナ禍によって大きく落ち込んだものの、2021年度秋学期からは交換留学を中心に派遣を

再開し、2022年度秋学期からは全面的に渡航プログラムを再開した。派遣者数は順調に回復してきており、2023年度は約1600人を見込んでいる。

ここからは、本取組の実現に向けて推進してきた具体的な取組について、6つのポイントで紹介していく。

(1) 海外協定校の拡大

2024年1月現在、55か国・地域、305校となっており、事業採択前から約3倍の規模まで拡大した。協定校の質を担保するべくプロトコルを整備し、候補校選定の際の審査項目には、①日本の4年制大学相当に位置づけられる機関であるか、②大学ランキング等の社会的評価、③学部・研究科構成、④本学の建学の理念・ミッション等との合致性などを設定の上、複数の学内会議で審議し決定している。

(2) 奨学金の拡充

従来型の中長期留学への奨学金の充実に加え、2015年度に短期留学の奨学金(協定派遣)を新設した。また、2019年度には、寄付金を活用して協定校以外への海外派遣や、国内で留学生と共修する「融合」プログラムへの参加を支援する奨学金を新設した。

また、コロナ禍後の渡航再開での留学促進の取組として、コロナ禍により留学機会を逸した学生に対し、1学期以上の留学に参加するために在籍期間を延長した場合、留学期間相当の学費分を支援する奨学金を整備した。加えて、円安・インフレ・燃油高等によるプログラム費の急激な高騰に対応するため、緊急経済支援策として2022年度は延べ1400名に1億2300万円を支給した。2023年度は延べ約2000名に対し、約1億8000万円を支給する見込みである。

(3) 危機管理体制の整備

本学の留学プログラムで派遣する学生情報をデータベースに一元的に集約し、リアルタイムで渡航情報等が閲覧できる「海外渡航管理システム」を構築するとともに、学内体制と保険会社、外部危機管理業者を組み合わせた危機管理・対応システムを確立した。加えて、危機管理研修等の強化・充実、危機管理体制の明示やガイドラインの作成もあわせて行い、全学のどの部署のプログラムであっても安心・安全に学生を派遣できる基盤体制を構築した。

また、コロナ禍においては、大学判断でプログラムを急遽中止した場合、キャンセル料を大学が補填する仕組み

culture

みを整備した。

(4) 学生の英語力向上

留学希望の学生を対象にTOEFL iTP[®]の受験機会を大学の費用負担で提供している。また、2017年度より英語習熟度別クラス編成を導入しており、アチーブメントテストとしてTOEIC iP[®]の受験機会を無料で提供している。

上位層を対象とするインテンシブ・イングリッシュでは、1年次秋学期から2セメスター間、25人の少人数クラス編成で週3回、ネイティブ教員による4技能のレベルアップを図っており、2年次には海外協定大学への中期英語留学に接続できるように設計している。加えて、選択科目として、4技能それぞれの伸長や留学先で求められる英語スコア獲得を目指すクラスを開講し、学生の英語向上を図る環境整備を行っており、年間延べ約3000名の学生がこれらを履修している。

また、全学英語教育FD部会を新たに設置し、SGU事業での英語力向上の取組、特に能力別クラス編成や全学生のTOEIC[®]データを分析し、成果検証を行っている。

(5) 学部・研究科プログラムの拡充

SGU事業採択前、本学では全学組織の国際教育・協力センターが、学生の受入れ・派遣に始まる国際交流業務を一括して担っており、まさに「出島」の状態であった。事業採択を機に、各学部・研究科等が提供する専門性に根差した海外渡航プログラムの促進を図った。学長のリーダーシップの下、学部ごとに派遣者数値目標の目安を提示し、全学的な協力体制を構築したほか、プログラム開発・運営に要する教員・職員の経費等を補助する「SGU推進費」（年間約3千万円）を創設した。また、プログラム運営のノウハウを全学的に共有する会合を定期的に開催するなど、多様な側面から全学を巻き込んだ国際プログラムの開発に注力した。その結果、学部等が提供するプログラムは、2013年度の11プログラムから2019年度には56プログラム（派遣者数は約500名）まで拡充した。2023年度はコロナ禍前の状況に回復してきており、54プログラムの見込みである。

(6) 在学生・高校生向けの広報活動強化

留学にまつわる情報の周知徹底を行うべく、在学生を対象として年間約230回を超える留学説明会や、

Fostering a global

学期ごとに大々的な留学フェアを開催したほか、全プログラム概要を簡易検索できる機能を有したウェブサイトにへの改修、SNS等多様なツールを活用して広報活動の強化を図った。加えて、学生の保証人、院内校・継続校等の高校生を対象にした留学説明会の実施や広報媒体の制作等も積極的に展開した。

3 今後の展望

本学では、SGU事業を通して培ってきた成果を基盤とし、一部取組の見直しを図りながら、今後もより一層の国際化を推進していくことを計画している。中期総合経営計画の最重要項目の一つに「国際化の推進」を位置付け、補助事業が終了した2024年度以降も独自財源で事業費を担保している。

SGU事業の取組を通じて、従前は「出島」で進めてきた国際化を全学的に推進できたことは最大の成果の一つであるため、SGU終了後もこの流れは継続していきたい。また、留学生受入れも積極的に展開することで、留学生と共に学ぶ国際共修の機会を、正課内外で一層拡充させ、

「キャンパスの内なる国際化」をさらに進展させていく。

また、本学は2029年に関西学院創設の地である兵庫県神戸市・王子公園の敷地内に新キャンパスを開設する予定である。新キャンパスでは、留学生と国内学生が一緒に地域や社会の課題解決に取り組む教育を目指している。既存の3キャンパス、そして新キャンパスにおいて、多様な文化的背景をもった学生たちがお互いの文化を尊重しながら、共に学び、共に創造できる環境を整備し、学生を「創造的かつ有能な世界市民」に育てるといふ本学のミッションの具現化を進めていきたい。



[写真1] 人間福祉学部「社会起業フィールドワーク (ルワンダ)」



[写真2] 建築学部「建築学国際プログラム」

世界市民教育の拠点構築へ向けて

―創価大学のSGU―

田中亮平

創価大学副学長・
グローバル・コア・センター長

はじめに

創価大学のスーパーグローバル大学創成支援(SGU)は、「人間教育の世界的拠点の構築―平和と持続可能な繁栄を先導する『世界市民』教育プログラム」をテーマに掲げてスタートした。事業期間の10年で本学のグローバル化は飛躍的に進展し、キャンパスの光景と雰囲気も一変した。10年の変化を、数値に見る成果、数値以外の成果、そして構想テーマの「世界市民教育」に関連したアウトカムの3点に分けて振り返る。

1 数値的成果と数値以外の成果

はじめに数値上の成果について述べる。本学では構想調書作成にあたり、SGUの取り組みを4つの部門に分けた。(1)留学生の派遣と受け入れを中心とするグローバル・モビリティ(GM)、(2)世界基準の学部教育を目指すグローバル・ラーニング(GL)、(3)教員・職員や事務局の国際化を進めるグローバル・アドミニストレーション(GA)、そして(4)SGU事業全体の統括・推進と特に構想テーマに関連した取り組みを所管するグローバル・コア(GC)である。

このうちのはじめの3部門に数値目標が置かれた。それらは採択校すべてに共通する目標と各大学独自のものに分けられる。前者については、コロナ禍による移動制限はあったものの、ほぼ順調に目標を達成することができた。GMでは派遣・受入れ双方の学生数、GLでは英語による教育課程数、外国語力達成者数、GAでは外国人教員数などがあるが、中でもTOEIC®730点を基準とした外国語力達成者数の伸びは目覚ましく、事業開始時との比較で最大4倍にまで伸ばすことができた。

一方、これらとは別に本学独自に設定した数値目標もあ

り、海外大学院進学数、グローバル企業への就職者数など10項目を掲げたが、これらもコロナ禍前にはおおむね当初の目標に近づけることができた。ユニークなものとしては、国際的に活躍する看護師の養成を教育目標の一つに掲げる看護学部が、在学中の海外研修経験者数を目標とした例もある。

第二に数値以外の成果を見てみると、GMでは留学生の日本語教育の拡充をはじめ24項目を、GLでは全学共通科目に世界市民教育科目群を設置するなど13項目を推進・実現した。またGAでは教員の海外でのFD長期派遣研修をはじめ13項目を、GCではグローバル・コア・センター(GCC)の設置に加え16項目の取り組みを推進・実現した。

2 初期アウトカム

第三にこうした取り組みやそのアウトプットを通じて、『世界市民』教育プログラムを通じた人間教育の世界的拠点を作るという構想目標はどのように実現されたのかを見てみたい。大きく初期と中・長期のアウトカムに分けて述べる。

GMによる留学生数の増加に起因するさまざまな変化が初期アウトカムの第一に挙げられよう。日常のキャンパスライ

フの中に、留学生の存在が自然に溶け込んでいるということは、日本人学生の意識にも大きな影響を与えたと考えられる。留学生と共に学ぶ授業が飛躍的に増加し、留学生との混住寮も整えられた。学業の場でも課外活動の場でも、さらに居住空間においても留学生と共有する時間が増大した。こうした経験は異文化を理解し、多様性を意識することを促し、ひいては積極的に異文化と関わりたいという意欲を高める。

こうした意欲の表れは、留学や海外研修参加者の増加にも見てとれるが、それにとどまらず海外で開催されるさまざまな学生主体の学術イベントへの参加意欲が目立って高まってきたことでもわかる。例を挙げれば、世界の理系学生が集う「STeLA Leadership Forum」、ハーバード大学主催の「HPAIR」などに日本代表としての参加や、「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」や「Girls 20サミット国際女性会議」などレベルの高いイベントにも積極的に参加する学生が続くようになった。

こうしたアウトカム実現の背景には、学生のモチベーションを高めるためのさまざまな取り組みがあった。SGUに先立つおよそ20年前に「ワールド・ランゲージ・センター」が開設され、語学力向上のためのさまざまなプログラムを

提供してきた。さらには語学力で一定の基準を達成した学生に対する表彰制度がある。2009年に始まった制度であるが、SGU開始後は語学習得へ向けた学生のモチベーションを高める格好の目標となってきた。

3 中長期アウトカム

中長期アウトカムといえる取り組み成果としては、まず「平和」「人権」「開発」「環境」分野の教育・研究活動の推進が挙げられよう。2018年に開設した大学院の新研究科「国際平和学研究科」はその一環である。修士課程のプログラムからスタートしたが、教員は外国人を国際公募し、学生も大半は留学生で、授業言語は英語である。

本学での国際会議の開催機会が増えてきたことも顕著な変化である。「東南アジア高等教育協会」の年次総会を2018年と2023年の2回にわたって開催したこともその一例である。また、コロナ禍に見舞われる中ではあったが、2021年を中心に本学創立50周年の記念行事が多数開催された。その中で、SDGsへの貢献をテーマにした国際会議が4回シリーズで開催され、オンライン会議の利

点を駆使して、世界各地から著名な研究者、教育者、国際機関関係者、企業人、学生代表など、多彩なスピーカーに登場してもらい、活発なディスカッションが展開された。

さらに世界市民教育の分野では2022年10月に第1回世界市民教育シンポジウムを開催した。これには25か国・地域の研究者や学生約170名が参加した。哲学者デューイの思想をめぐり、「現代世界における地球市民教育」など9つのテーマについての分科会が開かれた。

本学のSGUの取り組みは各種大学評価にも反映が見られる。一例としてTHE日本大学ランキングの2023年3月発表では、本学は総合評価で74位であったが、国際性は6位となっており、2020年から4年連続で10位以内に位置している。

4 学外のグローバル文化醸成

以上学内でのグローバル化を見てきたが、こうした取り組みの一部は地域社会にも開かれている。前述の創立50周年を記念したSDGs連続イベントは学外にも開かれ、多くの参加者があった。最終第4回のイベントではテーマを「持続

可能な開発と環境保護における大学の役割」と掲げ、4日間にわたって開催したが、3日目に「創価大学のSDGs—GlobalもLocalも」と題して地域連携企画を行った。市内の中学校の生徒も登場してSDGsに関連した取り組みの紹介をしたほか、本学理工学部の研究室が市内外の企業と共同で開発した米粉を利用したバイオプラスチックの開発過程を発表した。さらに、地元八王子市のSDGsに関係した施策の紹介もあった。

また、長年続いている近隣の小学校と本学留学生の交流もある。留学生が英語学習の支援のために月に一回小学校を訪問し、反対に児童たちは毎年12月に本学を訪れて留学生との交流を行うというものである。教育学部の授業の一環として行われており、留学生にとって得難い経験になるとともに、児童側も留学生を相手にゲームなどを通して英語を使う経験を楽しんでいる。

5 S G U 後の課題と展望

S G Uを通じて達成できた成果を見てきたが、今後はいかに事業の継承発展をはかっていくかが最大の課題と

なる。支援期間終了後を見据えた自走化計画の一環として、2020年度に既存の第3号基本金を一部組み換え、S G U事業の基金を新たに設置した。またこれと並行して寄付金の募集を行った。S G Uの「人間教育の世界的拠点」へ向けた取り組みは、本学の中長期計画である「Soka University Grand Design 2021〜2030」に掲げる項目「世界市民教育の拠点構築」として引き継ぐこととなった。グローバル事業に係る予算の恒常的な支出方針の決定により、中長期的に取り組みを実施することが可能となった。

2022年7月、文部科学省の「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性」が発表された。一つには人口減少が進む我が国においては外国人留学生の受け入れと定着が重要な課題であること、二つにはグローバル化の進展を見越して日本人学生の国外就学体験の促進にも力を入れるべきことがうたわれ、さらにこの二つを支える三つの柱として、受け入れと派遣の基盤となる大学等のさらなるグローバル化の進展が掲げられている。

本学はこうした社会的要請にこたえつつ、「世界市民教育の拠点構築」を目指し、S G Uの多彩なアウトカムをさらに発展させていきたい。

culture

世界に学び、世界に貢献する 理工系人材の育成

古屋 雄高

芝浦工業大学国際部 S G U 推進課長

はじめに

芝浦工業大学は1927年に設立された東京高等工商学校を源とし、その建学の精神「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」に基づき、実学重視の技術者育成に力を注いできた。

卒業生たちが世界各国で活躍している現在、私たちは建学の精神を「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」と言い換え、グローバル化の歩みを進めてきた。そして2014年度、スーパーグローバル大学創成支援事業（以下、S G U 事業）に採択を受けることとなった。この出来事が芝浦工業大学のグローバル化の推進にとって大き

な原動力となったことは言をまたない。

S G U 事業がもたらした影響は多岐にわたるが、その最たるものは、一連の取り組みを通じて教職員の意識が変わったということである。この10年の取り組みを通して常に前進する文化が醸成され、「こうありたい」と私たちが願う大学に一步近づけたと言える。だがその一方で、見える景色が広がったがゆえに一層、日本の私立大学として、世界に伍していくことの難しさも痛感している。

芝浦工業大学は2027年に創立100周年を迎える。本稿ではこのS G U 事業の10年を振り返りながら100周年、そして次の10年20年を見渡していきたい。S G U 事業は大学のグローバル化そのものだけでなく、広くガバナンスの改革を伴うものであり、その取り組みの全てを本稿で述べることは難しいため、やや人に焦点を置いて論を進めていく。

1 国際交流プログラムの発展

S G U 事業採択以前にも、本学がグローバル化を推進していく上での画期はいくつかあった。その代表的なものを挙げるならば、「マレーシア・ツイニングプログラム」と「国

Fostering a global

境なき科学」である。

マレーシア政府が円借款事業として1992年に始めた「マレーシア高等教育借款事業」の発展型プログラム「マレーシア・ツイニングプログラム」は、マレーシア現地で日本語および理工学の基礎教育を行い、その後学生たちは日本の大学へ編入し、学位を取得するというプログラムである。本学は現在にいたるまでプログラムの幹事校として、編入学等の仕組み作りから理工系教育教員の現地



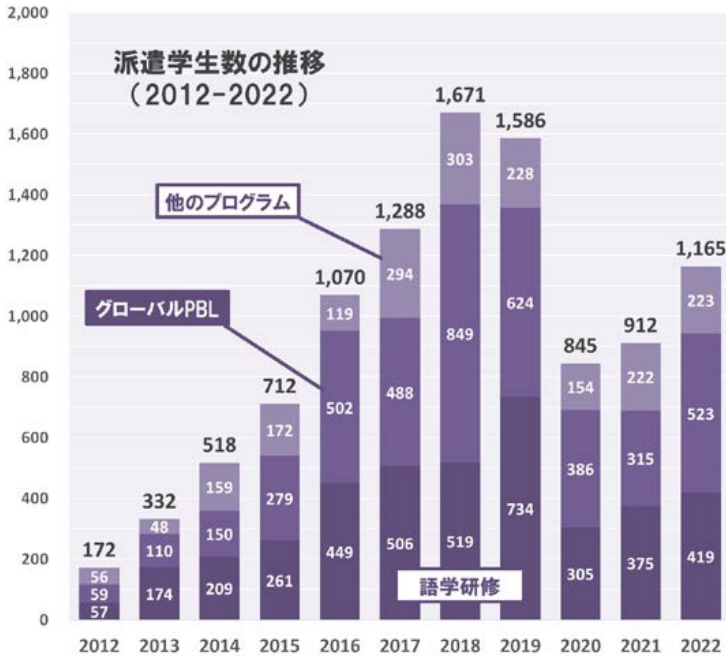
〔図1-1〕受入学生数の推移

派遣までを担ってきており、本学の国際交流の嚆矢^{ことうし}となった。このプログラムで学んだ留学生の中には、母国で教員となっている者も多く、その後の日本とマレーシアの交流におけるキーパーソンへと育っている。

「国境なき科学」は、2011年にブラジル政府によって発表された、10万人の理工系学生を海外に派遣し育成する政策である。わが国では2013年度から実質的な受け入れが始まり、この政策が終了する2016年度までに本学は国内最多の162名を受け入れた。この過程で、英語で開講される専門科目を大幅に増やしたことが、研究室配属型の留学や、本学での単位を母国に持ち帰り単位認定を受ける「サンドウィッチプログラム」の制度確立へとつながった。これらの教育的資産をベースとして、本学の教育にふさわしいグローバル化を展開してきたと言える「図1-1」。

本学の学生の海外派遣プログラムとして最も特徴的と言えるのが、グローバルPBLである。グローバルPBLは夏期・春期の長期休暇の時期を中心に、おおむね10日から1か月の期間で行われ、本学の学生と海外協定校学生との間でチームを作り、手を動かしディスカッションを重ねながら、社会的・技術的課題解決の方法を導き出すとい

うプログラムである。短期間ではあるものの、同じ問題の前にしながら互いに一生懸命英語でコミュニケーションをとる経験は学生たちにとっては大きな刺激となっており、コンピテンシー(周囲と協調関係を築く力)が大きく向上するという教育効果も検証されている。学生にとっては、仲間と一緒に参加でき、また教職員が引率することからハードルが低く、年を追うごとに学生や企画する教員が増えていった。



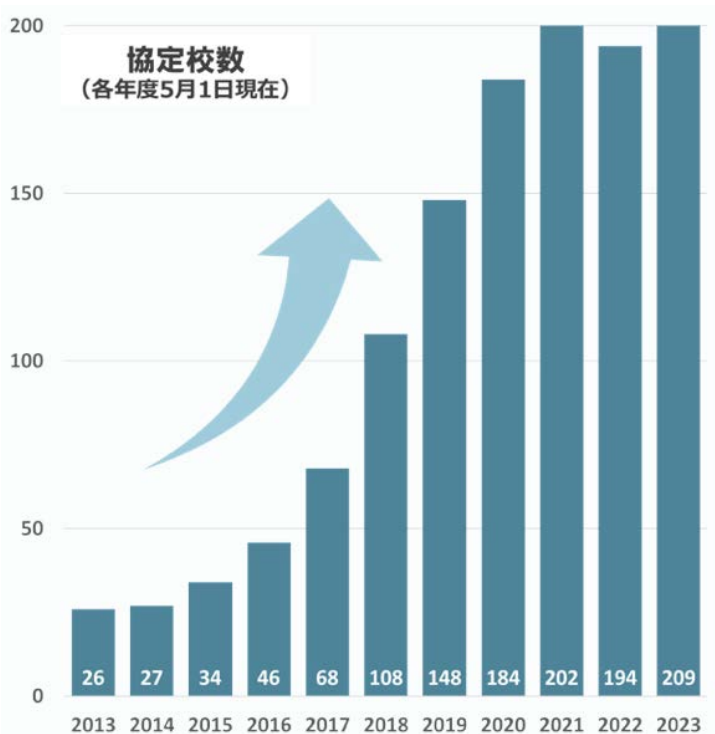
【図1-2】派遣学生数の推移

2013年度には年間わずか8件だったものが、COVID-19拡大前の2018年度には派遣型、受入型(本学内で行うもの)合わせて93件が実施され、PBL参加学生849名を含む計1671名の本学学生が派遣プログラムに参加した【図1-2】。

コロナ禍以降はPBLの実施件数が減少したものの、それ以前の経験の積み重ねが、オンライン型PBLへの開発につながった。学生は、初めてのPBL参加では必ずしもうまくいくとは限らないが、悔しさや充実感を基に、異なるプログラムへの参加や、将来的な交換留学へ挑戦するという流れもできている。

2 大学間ネットワークの拡大

PBLの実施件数の増加は、協働する海外大学の増加を生み、現在200を超える大学・研究機関と協定を結んでいる。SGU構想調書作成時には、2023(令和5)年度(最終年度)の協定校数の目標を「100校」と設定していたが、大きく目標を上回る結果となった【図2】。PBLは短期間のプログラムではあるが、このようにプレゼンス



【図2】協定校数

を高める仕掛けとして確実に機能した。そして副次的効果として、より多くの交換留学生の受け入れも進んだ。

海外へ開かれていく過程で、ATU-Net (Asia Technological University Network) (2016年加盟)、WTUN (World Technology Universities Network) (2018年加盟)といった、アジア、そして世界の理工系大学のコンソーシアムにも加盟した。現在本学は日本で唯一の加盟大学であり、このネットワークを通して人材の交流、プ

ログラムの共同実施などが活発に行われている。

PBLの実施を通じた協定校の増加、そして大学間ネットワークへの積極的な参加により、教員のみならず、事務職員にも環境の変化が訪れた。特にコロナ禍以降、事務職員同士の意見交換やワークショップ実施の機会が増え、国際業務担当以外の職員も積極的に参加している。海外協定校の主催による人材交流機会の増加は、年々存在感を増している世界大学ランキング (THE Times Higher Education) 対策とも無縁ではないと思われるが、本学が世界に開かれた大学となるために、事務職員が幅広い視点を持つ良い機会と考えている。

そして本学におけるSGU事業の重要な柱となっているのが、東南アジアを軸とした産官学連携コンソーシアム (GTI コンソーシアム) である。現在では240を超える国内外の機関が加盟し、この枠組みの中で加盟企業・自治体・国等の関連機関 (企業等) が設定した課題に取り組みグローバルPBLなども行われ、国内の加盟大学からも参加がある。

GTIコンソーシアムの加盟機関は着実に増え続けており、SGU事業がもともと持っている横連携・横展開の思想を着実に実行している。同じく本学が採択を受けている



「大学の国際化促進フォーラム」とも歩調を合わせながら今後も進めていく。

3 課程の改革と学生の変化

2017年度に、大学院理工学研究科において国際理工学専攻、そしてシステム理工学部の3学科で開始した国際プログラム(2019年度に5学科に拡大)が開設された。日本人学生に一学期以上の海外留学や、卒業論文を英語で作成・プレゼンテーションを行うことを必須とすることで、グローバル理工系人材としての能力育成を期している。また2020年には、工学部において英語による教育・研究指導で修士学位を取得できる先進国際課程を開設した。

また現在では、研究室に所属する交換留学生も増えていることで、学生は国内にいなから英語で研究についてディスカッションを行う機会も増えるなど、技術者として将来活躍していくための環境がキャンパス内でも実現した。こういった環境の中で、全ての学生が外国語の必要性を認識している。SGU事業における目標として、CEFR B1またはTOEIC® L&Rのスコア550点を取得すること

を設定しているが、2013年度全学のCEFR B1達成数は約380名(全学生数の約4.5%)に対し、2023年度末には6023名(同62.0%)と、劇的に上昇している。

加えて、学生の入学時点でのTOEIC®スコアが年度ごとに上昇していることは注目される。例えば2016年度卒業生の入学時のスコアと2022年度卒業生の同スコアは、どの学部も50〜100点近く伸びていることが確認されている。ここで推測されることは、入学後の意識変化だけでなく、入学時点で語学や海外での学習経験を持ちたいと思う可能性を持った学生が増えているということである。このことは本学がSGU採択校としての認知が高まってきたことの証左であろう。

4 課題と未来

ここまで見てきて気付かされることは、これらの取り組みはSGU事業採択後にいきなり実現可能になったのではなく、SGU前史からそれぞれ少しずつ別の文脈で取り組んできたことが、SGU事業という大きな枠組みの中で一つの方向へと収斂^{しゅうれん}し、かつ有機的なつながりを持つよう

になってきたということである。

芝浦工業大学は2027年の100周年に向けて長期ビジョン「Centennial SIT Action」を宣言し、それを達成するための5つの重点推進項目を掲げた。そしてそれぞれにKPIを設け、年度ごとにPDCAサイクル展開に基づいた取り組みを実施している【図3】。

小項目は多岐にわたるが、学生の派遣については、PBLプログラムを中心に海外プログラム経験者数は一定の成果を上げて

きたものの、1セメスター以上の留学を行う学生についてはそれほど増えていないことが一つの課題である。

教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」(2023年4月27日)や、2024年度公募予定の「大学の国際化によるソーシャルパクト創出支援事業」の思想にもある通り、留学はそれ自体が目的ではなく、あくまで高度人材を育成し、



【図3】長期ビジョン

大学と国の国際競争力を高めるためであり、異なる環境に身を置いてなお力を発揮できる人材の育成は今後一層求められる。

留学生の受け入れについて言えば、正規の学部生・大学院生の数の伸びが少ない。本学で学び、母国や日本で教鞭をとる、あるいは技術者として活躍する、そんな卒業生の厚みを作ることが中長期的に無形の財産として力に変わるのである。

研究面では年間の論文数、被引用数は順調に増加の推移をたどっており、それに従いTHE世界大学ランキングにおけるResearch Scoreも年々数値を上げている。今後、卒業生をはじめ、これまで培ってきた大学間ネットワークの活用により進展させることができると考えている。

いま情報関連技術の急速な進展による産業分野の急激な変化が訪れている。こうした社会構造の変化に対応すべく、本学は工学部、システム理工学部の学科制から課程制への改編、デザイン工学部の改組など、大きな改革を進めている。予測困難な時代にあっても活躍できるたくましい人材を育成するために、グローバル化を一層進めていく所存である。

culture

未来開拓力に優れた人材の育成

— 明治大学における国際化の10年 —

小室輝久

明治大学副学長(国際交流)・法学部教授

1 はじめに 本学の国際化の近年のあゆみ

明治大学は、国際的な教育交流及び学術・研究交流を推進し、本学の教育・研究分野の高度化を図り、教育・研究を通じ広く国際貢献を果たすことを目的に、2009年に学長を長とする国際連携機構を新たに設置した。この全学的な体制の下で、グローバル化の推進に係る基盤整備及び海外の高等教育機関との連携に取り組む、10学部・12大学院研究科・4専門職大学院研究科をはじめとする各部局の組織と、国際連携機構及び傘下の国際連携本部・国際教育センター・日本語教育センターからなる全学の組織とが、特色ある国際化とグローバル人材の育成を進めてきた。

さらに2014年にスーパーグローバル大学創成支援事業(タイプB)(以下、SGU事業)に採択されたことを契機に、学生の主体的学びの促進のため、柔軟な時間割と柔軟な学事暦を土台とした総合的教育改革に取り組み、学生の海外留学派遣、外国人留学生の受入れ及びキャンパス内の国際交流の促進、並びに語学力の強化を行ってきた。

この間、本学からの海外留学派遣者数は355人(2009年度)から2326人(2019年度)に6.5倍増加し、外国人留学生数も874人(2009年度)から2320人(2019年度)に2.6倍増加した。2020年春以降、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受け、海外留学派遣・外国人留学生受入れを一時中断せざるを得なかったものの、本学学生の海外留学への意欲と海外から本学への留学に対する熱意は変わることなく、海外留学派遣者数・外国人留学生数とも、パンデミックの影響から順調に回復しつつある。

本学における最近10年間の教育の国際化への各種の施策は、SGU事業の取組みとともに行われてきた。そこで以下では、本学のSGU事業における主な取組み内容と成果を振り返るとともに、今後の展望を述べたい。

Fostering a global

2 本学のSGU事業における主な取り組み内容と成果

本学のSGU構想は、「世界へ！MEIJI18000—学生の主体的学びを育み、未来開拓力に優れた人材を育成—」と題し、リーダーシップ力、学際力、論理的思考力、異文化理解力、語学・コミュニケーション力を備え、主体的に学び、考え、行動し、多様な価値観の中で新たな未来を切り拓くグローバル人材を世界に送り出すことを目指している。「MEIJI18000」は、本学の毎年の卒業生8000人を「未来開拓力に優れた人材」として育てるという本学の決意を表している。

SGU事業における成果指標と達成目標は、国際化関連、ガバナンス改革関連、教育の改革的取組関連ほか多岐にわたる。そのためここでは特に(1)多様性(全学生に占める外国人留学生の割合)、(2)流動性(日本人学生に占める留学経験者の割合)、(3)語学力関係(外国語による授業科目数・割合、外国語のみで卒業できるコースの数、学生の語学力向上のための取組み)、(4)教務システムの国際通用性(シラバスの英語化及び科目ナンバリングの状況・割合)、(5)大学の国際開放度(1コマ100分14週授業とア

クティブ・チームの創出)、(6)教育の質的転換・主体的学習の確保(アクティブ・ラーニングの実践)の6点について、本学の取組みと成果とその意義を示す。

(1)多様性 本学における外国人留学生は主に、外国人留學生入試を経て入学する私費留學生と、海外協定校からの交換留學生である。その他に、国費留學生、聴講生、研究生、科目等履修生、短期プログラム参加者なども含まれる。前述のように本学が受け入れる外国人留學生数は順調に増加しており、全學生に占める外国人留學生の割合は6.3%(2022年度通年)である。私費留學生の出身国・地域は中国、韓国、台湾が大部分である一方、交換留學生の出身国・地域はアジア大洋州、欧州、南北アメリカなどの20数か国にわたっている。

本学が外国人留學生を積極的に受け入れる目的の一つは、キャンパスにおける多様性の実現である。本學學生の9割以上が日本人學生であるなかで、外国人留學生の受入れは、キャンパス内において異なる多様な文化と価値観に出会い、相互に理解し、共に学習する機会を日本人學生と外国人留學生の双方にもたらす。日本人學生にとっては、海外や留学をふつうのこととして

感じられる環境の形成にもつながる。本学のSGU構想においては、学生の2人に1人が海外留学を経験することを目標値としているが、他方でキャンパスにおける国際交流・国際共修を通じて、学生の全員を新たな未来を切り拓くグローバル人材として世界に送り出すことを目指している。

(2)流動性 本学学生の海外留学は、協定校への交換留学と、夏季・春季の短期海外留学に大別される。SGU事業の達成目標である「日本人学生に占める留学経験者の割合」は2.4%（756人、2013年度）から5.8%（1784人、2019年度）と増加している。2020年度には0.4%（137人）まで激減したが、2022年度には3.5%（1002人）と復調傾向にある。

本学では海外留学派遣促進策として、外国語（英語）による授業科目の展開（後述）、留学カウンセラーによる留学相談、海外留学経験学生からなる学生留学アドバイザーによるピアサポート、外国留学奨励助成金をはじめとする経済的支援などを実施している。

経済的支援に関して、本学では、スタンフォード大学、ハーバード大学など世界大学ランキングの上位校に留

学する学生を対象とする「海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」を2017年に導入して、（おおむね1学期間の授業料相当額の）400万円を上限とする給付型の奨学金を支給している。この制度を利用して本学からこれまでにカリフォルニア大学バークレー校に104人、スタンフォード大学に9人、ペンシルベニア大学に7人、コロンビア大学に4人、ハーバード大学に2人を派遣している。

学生本人にとって、留学費用の負担は、学業成績と語学スコアと並んで留学の実現のために乗り越えなければならぬ課題であるため、給付型の奨学金は学生本人の便益として海外留学派遣の促進に大きく資する。加えて、前述の海外トップユニバーシティへの留学派遣は、本学の学生にかつてあったかもしれない「見えない壁」を打ち消す効果があったと考える。いまでは、本学の学生は、本人の努力と周囲の支援によって、世界中どの大学への留学も手を伸ばせば届くと感じられるようになってきているようである。その結果は、在学中の海外留学経験者数の増加と、卒業後の海外大学院への進学者数の増加にも表れている。

海外留学経験者がその経験を帰国後に他の学生とさまざまなかたちで共有することによって、海外留学はあたりまえのことで、頑張れば夢が叶うという留学文化がキャンパスに醸成されたことが、この間の大きな変化の一つだと思う。

(3) 語学力関係 外国人留学生の受入れ促進のため英語学位コースを開講し、2023年度には10コース(学部2、大学院8)を展開している。また、外国語による授業科目数を438科目(全授業科目数の2.9%、2013年度)から1524科目(同10・6%、2022年度)に拡充し、各学部・研究科が教育目標に応じたカリキュラムのなかで多様な科目を展開している。

外国語(英語)による授業科目は、英語学位コースに在籍する外国人留学生を主な対象とするのに加えて、日本人学生が主体的に授業科目を英語で学び、世界で通用する強靱な知識と英語技能を向上させることも目的としている。加えて、本学では、英語開講科目のみを履修する交換留学生を受け入れているため、これらの交換留学生の受け皿にもなっている。

これらの科目の多くは、日本人学生と外国人留学生

が共に学習する機会を提供するとともに、日本人学生にとつては、外国語での授業科目履修が、海外留学への準備や動機付けにもなっている。本学では、外国語による授業科目について、可能な限り交換留学生や他学部・研究科生の履修を可能にするとともに、学生の科目選択に資するようリストを作成するなどして、各学生が多様な科目を選択できるような配慮をしている。

学生が海外で専門分野を学ぶのに必要な語学力の向上に関しては、留学の語学要件として課される英語能力試験のスコアアップ及び留学中の修学に役立つスキル別講座を「海外留学プレ・ポスト英語プログラム」として全学の学生向けに提供するとともに、実留学型及びオンライン型の海外語学研修を実施している。また、各部局でも、それぞれのカリキュラム・ポリシーに基づいて、独自の語学力強化プログラム、語学研修、語学力向上のための授業科目を設置している。

(4) 教務システムの国際通用性 学生の国際的なモビリティを促進するうえで、教育プログラムの国際通用性と質保証は不可欠である。そのため、本学に留学を希望している受験生や海外協定校からの交換留学生などに向

けた授業科目のシラバスの英語化に取り組み、2023年度には学部・大学院の総授業科目数の96・6%にあたる1万7715科目を英語化し、公開している。また、学生の主体的な学習の支援と海外大学との連携のために、授業科目のナンバリングを導入し、2018年度には全ての授業科目に付番をして目標を達成している。

今後は、シラバスの英語化や科目ナンバリングを通じて可視化された本学のカリキュラムと教育内容を、海外協定校とも協働しながら、世界標準のものに引き上げ、維持する継続的な取り組みが必要である。

(5)大学の国際開放度 本学は2017年度から、従来の「1コマ90分7講時」の時間割を「1コマ100分6講時」へと変更した。あわせて各学期の授業期間を半期15週から14週へ短縮し、かつ14週の各学期を前半と後半の7週ずつに区別することで、14週にわたるセメスター授業のほか、7週で完結する授業を設置することができる柔軟な学事暦(2学期4ターム制)を整備した。これにより、一部の学期やタームに必修科目を配置せず、その期間と夏季又は春季の休業期間を組み合わ

せた、学生の主体的活動を可能とする期間「アクティブ・ターム」を創出することが可能になった。これにより、例えば春学期後半(S2)タームと夏季休業期間中に開講される海外大学のサマーセッション参加や、協定留学(交換留学)出発前または帰国後の学生を主な対象にした7週完結の授業の配置も可能になるなど、学生の国際的モビリティ向上に資している。

(6)教育の質的転換・主体的学習の確保 本学はSGU事業において、教育力の飛躍的な向上を図るとともに教学課題を総合的に解決する改革である「総合的教育改革」をベースに、学生の主体的な学びを確立するため、アクティブ・ラーニングを始めとする新たな教育方法の導入と授業方法の質的転換を図ってきた。この間、本学では教育開発・支援センターによるアクティブ・ラーニングの研究・開発・支援体制が整備され、PBL(課題解決型学習)やフィールドスタディの実施も一般的になりつつある。

教育プログラムの国際通用性と質保証の観点からは、より教育効果の高い授業方法をたえず導入し、世界標準の教育方法を実践し続けることが引き続き重要である。

3 今後の展望

本学におけるSGU事業の取組みの10年間の(前項参照)成果を踏まえて、最後に、本学及び私学の高等教育の国際化に関する今後の展望を3点述べたい。

(1)自走化 本学は、教学の長期ビジョン「グランドデザイン2030」を2020年に公表した。そのなかで、2031年の創立150周年を見据えて、世界トップレベルの教育力ある大学を目指し、国内外から多様な学生を受け入れるとともに、世界に挑戦する学生を支援することを全学ビジョンの一つに掲げている。加えて、留学生比率(数)(13%、4000人)及び留学経験者比率(50%)についてSGU事業と同様の目標数値を定めて、グローバル人材の育成にコミットし続けている。

(2)横展開 SGU事業は、学内において国際化を主流化させてきたが、これに加えて大学間の横展開を含めSGU事業の成果を学内外に広く共有してゆく必要がある。本学は大学の国際化促進フォーラムのプロジェクト(海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築)を通じて最適な短期留学・国際交流プロゲ

ラムの企画・運営方法を共有している。また、JICA開発大学院連携による留学生受入れの実施やJICAチエアによる日本研究講座への協力など、国際協力の取組みも進めている。

(3)建学の精神に即した国際化 本学は、封建の遺風なお強い明治14年(1881年)に、フランス法を学び、フランスに留学した法律家たちが、近代的な権利と自由の確立を目指して創立した明治法律学校を起源としている。創立者たちは、世界に学び見聞することを通して新しい価値を創造してきた社会のリーダーであった。本学は、「個」を強くする大学を理念として、自ら未来を切り拓き、社会のあらゆる場面で他者との協力を進め、世界を変革していくグローバル人材の育成に常に努めている。

本学を含む各大学が、各自の建学の精神を尊重しつつ、国際化推進の経験と知恵を共有しながら、高等教育の質的向上を引き続き進めてゆけることを期待したい。

culture

何のための国際教育なのか？

—COILと国際寮の取り組みから
見えたもの—

山岸 敬和

南山大学副学長(グローバル化推進担当)・
国際教養学部教授

はじめに

IT革命とグローバル化が進む中で、ヒト・モノ・カネ・情報
が容易に国境を越え、国と国との関係性がより緊密なもの
になる。その結果、地球全体における経済のパイが大きくな
り、人々の間の異文化理解も進む。そして、はや大きな戦争の
ような事態は起こらないと多くの人は思っていたであろう。

しかし、去年大きく動いた世界情勢を見ても、薔薇色
の世界が我々を待っていたわけではないということが明らか
である。大学の国際化に長年携わってきた身としては、
これまでの取り組みについて振り返り、上手くいかなかった

たことについては真摯に改善に努め、グッドプラクティスに
ついては社会に広めていく、そして国際教育の今後のあり
方について幅広い議論をしていくべきであるとさらに強く
思うに至った。

本稿ではまず南山大学における最近のCOILと国際寮
での取り組みを紹介する。そして最後に、それらの取り組
みを含めて今後どのようなことをより意識して国際教育を
発展させていったら良いのかについての見解を述べたい。

1 COIL

南山大学は2018年度「大学の世界展開力強化事
業」COIL型教育を活用した米国等との大学間交流
形成支援」の採択大学となった。Nanzan University-
Collaborative Online International Learning(頭文字を
とったNU-COIL事業は5年間行われ、大きな実績を上げ
た。補助期間終了後の現在も、NU-COIL事業は国際セン
ター特任講師を中心にその発展への取り組みが続いている。

COILは、異なる国・文化の二つ以上の高等教育の教
員が協力し、学生に国境を越えたチームによる学びの機

Fostering a global

会を提供するものである。COILは様々な形態があり得るが、NU-COILは他大学でも全体あるいは部分的にも利用できる汎用性が高いモデルであると自負している。

NU-COILは三つの種類のCOILによって形成されている。(1)文化交流や簡単な意見交換を行うベーシックCOIL、(2)学問分野に深く根差した課題に取り組むアカデミックCOIL、(3)企業・団体等より出された課題に取り組むPBL COIL。これに実際の海外留学が組み合わされる。短期留学プログラムが(1)と(2)の間に、長期留学プログラムが(2)と(3)の間に据えられた。また、(1)では多文化共生力、(2)では学際的国際力、(3)では問題発見・解決力が養成されるとされ、COILの種類ごとにそれに合わせたルーブリックが用意されることで学生にとって学びの道筋が見えやすく仕立てられた。

COIL型科目は5年間で182を数え、履修者も日本人学生累計2884名(南山大学の学生数は約9千人)、海外学生累計2914名となった。COIL型科目に参加した学生からは、議論の中で日本人学生だけでは考えもしないアイデアが出てきて知的刺激を大いに受けた等の前向きなフィードバックが多く出されている。



[写真1] ベーシック COIL と組み合わされたノースジョージア大学での短期留学プログラムの様子

その一方で、COILを学内に展開していく中で様々な困難に直面し、それを完全に克服できたとも考えていない。

COILは、教員に対して新たな教育手法を取り入れさせ、しばしばシラバスの内容の変更を迫るものでもある。そして、適切に準備をしても失敗してしまうこともある。その主な理由は、グループになった学生間のプロジェクトに対する取り組みの熱意の差や、文化の違いが生み出す誤解である。COILプロジェクトでの失敗が、学生による授業全体の評価の低下を招くこともある。このような中で教職員が試行錯誤を繰り返しながら取り組みを発展させていった。

南山大学がNU-COILをここまで成長させることが

できたのは世界展開力強化事業による助成があったからこそであるし、それによって教育の国際化を科目ごとに検討する機会を得られたと考える。今後さらに発展させていくためのアイデアについては最後に触れたい。

2 ヤンセン国際寮

NU-COILと並行して準備を進めてきた事業がもう一つある。それは新たな国際寮の開設である。南山大学はかつて日本人と留学生の混住型の寮を多くの大学に先駆けて作ったことで注目を集めたが、今回は、居住者を日本人と留学生で半分ずつとし、国際センター所属の3名の特任講師が本格的な教育プログラムを実施するという新たな国際寮のあり方を試みた。

そもそもこのような国際寮の構想が出てきた背景には、南山大学の国際化を進めるために前向きに関わってくれる学生のグループをもう一つ作りたかったという願いがあった。留学生がキャンパスにいても、交流の機会を得られる場所も時間も限定される。「一つ屋根の下」の環境により交流する時間を長くするだけでなく、共に能動的に学

ぶ機会を創出することで交流の中身が深くなる。そして国際寮以外の学生にもその成果が波及される、そのような願いを込めて作った。

教育プログラムの名称は「ダイバーシティ&インクルージョン実践力養成プログラム」。国際寮に住む中で経験する難しさから学ぶことによって、学生が他者、社会、広くは世界に貢献できる人間になるための力を身につけるためのプログラムである。

プログラムには、学生が主体的に宿舍運営をするための力を養うLivingモード、寮生全員に関わるテーマについて議論するLearningモード、寮生同士がつながるためのSocializingモードがある。それぞれのモードに教員がアドバイザーとして付いている。

コロナ禍がまだ収束しきれしていない2022年4月にオープンを迎えたヤンセン国際寮は、3年目を



[写真2]ヤンセン国際寮における共習の様子

迎えるところである。1年目はコロナ禍の影響で交流もまだ恐々としたところがあり、教育プログラムの運営も試行錯誤のところがあった。しかし2年目は学習効果測定の結果を見ても充実してきていることが窺^{うかが}える。しかしそれでも学生の中には入居時の情熱を失ってしまう者も見られるし、学生主体の運営を謳^{うた}ついても教員が介入しないといけない場合が多くある。まだまだ改善の余地はある。

おわりに

NU-COILとヤンセン国際寮というプロジェクトを動かしてみても改めて痛感したことがある。それは、学生、教員、職員、その他それを支えてくれる人々にその理念や目的について「腹落ち」してもらうことの重要性である。そして「腹落ち」してもらうためにも重要となるのは、そのストーリーが大学の建学の理念や教育の基本目標と結合していることである。それを大学のリーダーたちが情熱を持ってステークホルダーに語りかけ、納得するまで対話をする。

本学のキサラ学長は自らCOIL型科目を担当し、FDシンポジウムにも登壇し、NU-COILが大学の教育モツ

トー「人間の尊厳のために」に則ったものであることをこれまで語ってきた。南山学園の母体となっている神言修道会の創始者の名前を冠したヤンセン国際寮についても繰り返しその使命について学生に話してきている。

それでもなお現場の忙しさの中で個別の国際教育の取り組みが特定のスキルの習得の話に矮小化されてしまい、そもそも何のための国際教育なのかを簡単に忘れてしまう。そうすると教職員は数値目標をこなすこと、学生は目の前の課題をこなして良い成績を取ることだけに目が行ってしまう。国際教育は、その目的や理念について一緒に議論し納得するプロセスがなければ、知的に深い学びにつながらず、一過性の綺麗^{きれ}いな打ち上げ花火のようなものになってしまう。

今のこの時代だからこそ、まずは各大学で何のために国際教育に取り組んでいるのかについて改めて考えるためにゆつくりとした時間を持つべきだと思う。



[写真3] COIL 授業を行うキサラ学長

初等教育の現場から理事長に就任して

宮崎 隆一

学校法人西南学院理事長

2022年12月理事長に就任して以来1年余り。その年の3月までは、同じ学院内の西南学院小学校の校長を6年間務めていた。西南学院小学校は、2010年に開校した西南学院で一番新しい学校である。福岡市内の公立小学校で32年間働いた後、開校1年前に小学校設置準備室に赴任し、教頭を経て校長に就任したが、初等教育出身の理事長は珍しいのではないだろうか。小学校での経験を振り返りながら感じていることを述べてみたい。

公立の小学校では20年間担任をしたが、そのうちの12年間は高学年の担任として過ごした。その間、子どもたちのさまざまな問題行動に直面したが、家庭環境の厳しさによる心の荒みや学力の遅れなどが原因と思われることが少なくなかったものの、そうとは思われないケースもあり、対応の難しさを感じるものがしばしばであった。小学生も高学年になると頭ごなしの叱責や指導では通用しない。子どもと向き合い、言い分を聞きながらも自分の言動を振り返らせていく

わけだが、「なぜしてはいけないのか」「どうすべきなのか」と話を深く進めていくと、単にルールということだけでなく、自分を越えた存在ということについて触れざるを得なくなる。しかし、公立学校においては、それ以上具体的に話すことはできず、もどかしさを感じていた。

西南学院は、創立者C・K・ドージャーの遺訓である「西南よ、キリストに忠実なれ」を建学の精神としているが、小学校ではL・K・シート第16代院長によってそこから導き出された4つの「Life, Love, Light, Liberty」小学校では発達段階を考慮し「Peace」と置き換えている）を教育の基盤に据えている。設立に関わった方々や前校長の思いや願いを引き継ぎつつ、小学校という人格形成期に神を知ることの大切さを「高い知性や理性とともに畏れを知る心を育てる」という言葉で発信してきた。この言葉は、旧約聖書の「汝の若き日に汝の造り主を覚えよ」「主を畏れることは知恵の初め」をもとにしているが、このことに関して、当時学院内

の広報誌に次のような一文を寄せている。(一部を抜粋)

「現代社会は日進月歩で技術が進み便利になつてきました。しかし、そのことがただちに私たちの幸福につながっているのかは疑問に思いますが。技術が進むことや便利になることが目的化してしまい、それらを手段としてどのような生き方や社会を目指すのかということが欠落してしまつている、言わば『哲学なき社会』になつていような気がしてなりません。自分たちが考えていることや行おうとしていることが本当に正しいことなのか、ときには立ち止まり見つめなおす謙虚さが必要だと思ひますが、自分を越えた存在を意識し畏怖の念をいだくとき、私たちはそのような謙虚さをもつことができるのではないかと思ひます。子どもたちにはぜひそのような大人になつてほしいと願つています」

社会の変化と価値観の多様化がますます進み、何が正しいことなのかも分かりづらくなつてきている現代社会においては、一人ひとりが

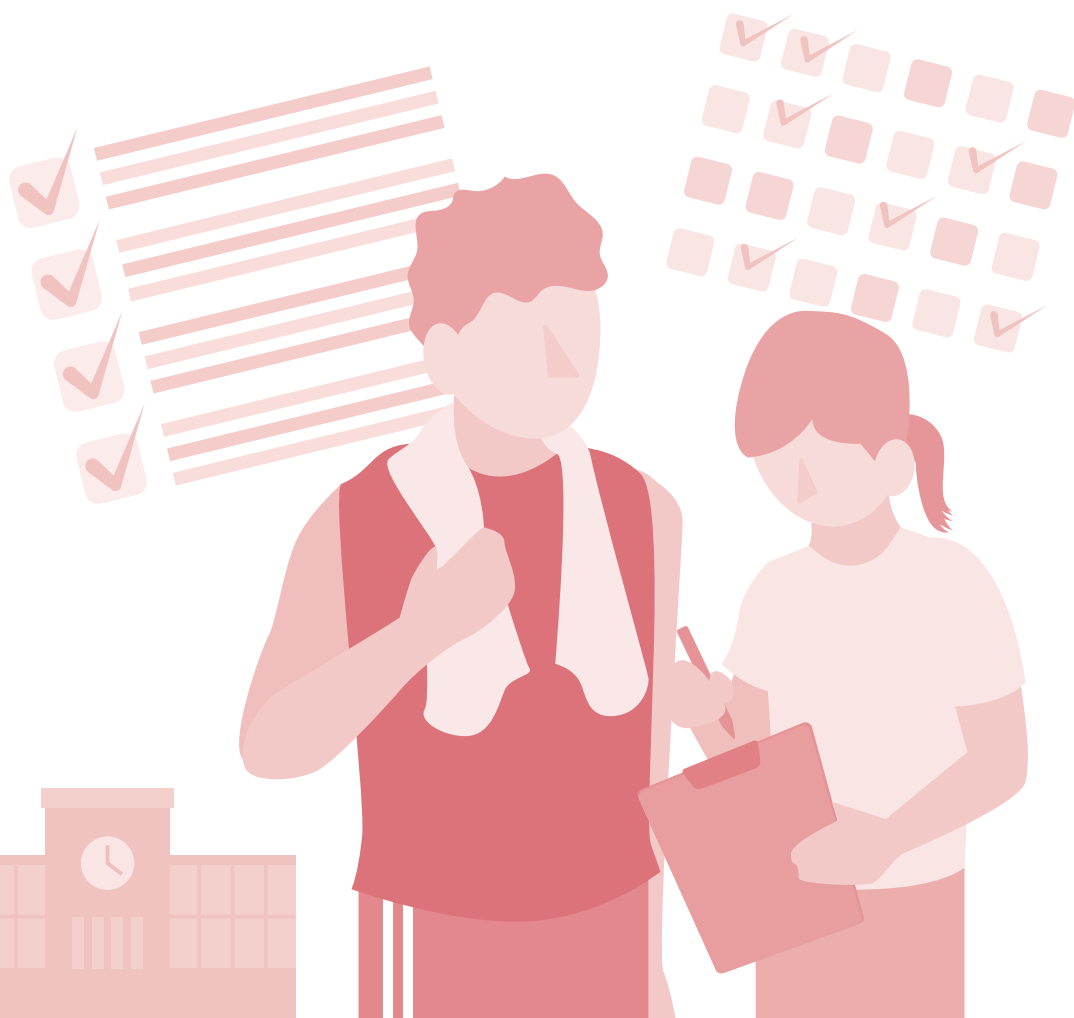
精神的な基盤をもつことが重要ではないだろうか。自分自身を振り返つてみると、一人の友人と、足尾銅山の問題に取り組んだ田中正造を通じて聖書と出会い、そのことが未だ脆弱なものではあるが精神的基盤と言へるものの形成につながつていったと思つている。無論、聖書だけが精神的基盤の形成につながると言うつもりはない。ただ、出会うことによつて人間は成長し人生も変えられていくということは言へるのではないかと思ふ。

大学時代は多くの出会いの機会に恵まれていると言えよう。そこでどのような出会いからどのようなことを選びとるか、学生本人が決めることだが、普遍的な価値観に基づいたもののみならず、建学の精神に基づいた独自の「善き出会い」を提供することができる私立大学の果たす役割は大きいと思ふ。文系理系を問わず、学びの対象の奥にある深遠なるものに一人でも多くの学生諸君が出会うことを願う次第である。

大学のスポーツ支援体制

大学における運動部の多くは、法人の組織ではなく課外活動団体に位置づけられ、各部の運営や「体育会」組織において指導者や学生達によって主体的に運営されてきた。大学の経営方針や政策、ブランディングの一環として、「アスレチックデパートメント」、「スポーツ局」といった大学スポーツに関する事項を横断的に担う組織や部局を設置し、安心・安全な競技環境の整備の下、学外連携や地域貢献を推進し、大学スポーツを積極的に支援・強化する大学も増加している。大学にとっては、関与が高まると同時に、責任の度合いが従来よりも高まってきている状況にあるとも言える。

大学スポーツ界では、近年、指導者による暴力・ハラスメントや、体育会学生による未成年者飲酒・喫煙、違法薬



物問題などの不祥事や事件が頻発し、大学スポーツの根幹を揺るがしている。また不祥事発生時の初期対応によっては、無用な混乱を生じさせ、その対応にも追われると共に、大学としての評判を低下させてしまう事態にもつながりかねない。このような状況から、大学における運動部のガバナンス体制の構築が喫緊の課題となっており、コンプライアンス研修の実施、不祥事発生時の対応マニュアルの作成など、これまで以上に大学スポーツにおける不祥事を想定した環境整備を進めている。

小特集では、2019年に発足し、現在221大学（2023年12月現在）が加盟している大学スポーツ協会（UNIVAS）による大学スポーツ振興と学生達が安全に競技を行える基盤的環境の整備に関する活動や、長年にわたる慣例や伝統的な運営方法とは一線を画し、現代社会に即した大学スポーツ支援に取り組んでいる大学のグッドプラクティスを紹介し、今後の大学スポーツ支援の在り方について考える機会としたい。



CONTENTS

すべては運動部学生のために

―UNIVASが進める大学スポーツ振興―

池田 敦司 一般社団法人大学スポーツ協会

(UNIVAS)専務理事

未来創造のスポーツ共創への挑戦

山田 晋三 筑波大学准教授・

体育スポーツ局スポーツ統括長

地域社会との連携及び活性化への取り組み

小川 隆行 学校法人関西大学 総務局付課長補佐

NPO法人関西大学カイザーズ

総合型地域スポーツ文化クラブ 理事

TOYOスポーツセンターというチャレンジ

早川 和宏 東洋大学副学長・

TOYOスポーツセンター

マネジメントセクション長

すべては運動部学生のために

—UNIVASが進める大学スポーツ振興—

池田 敦司

一般社団法人大学スポーツ協会
(UNIVAS)専務理事

1 UNIVASの生い立ち

一般社団法人大学スポーツ協会(略称UNIVAS)は2019年3月に誕生した。UNIVASの生い立ちを語るには2016年までさかのぼる必要がある。2016年4月、文部科学大臣馳浩氏(当時・現石川県知事)発の文部科学大臣令により「大学スポーツの振興に関する検討会議(以下、検討会議)」が設置され、文部科学大臣を含む10名の委員が検討を始めることとなった。今後の日本の成長戦略を唱えた「日本再興戦略2016」を受けたものであると聞いている。検討会議においてはさらに11名の学識経験者や有識者

によるタスクフォースチームが編成され、国内に留まらず米英の調査も踏まえて、2017年3月に最終とりまとめを発表するに至った。そのとりまとめにおいて、大学スポーツは多大な潜在価値を保有していると評価された一方、現状ではその全ての価値を発揮し得ていないとの指摘がなされ、価値の発揮に向けては、大学トップ層の理解のもと、大学がさらにスポーツに積極的に関与していくべきことの提唱、及び個々の単位で発展してきた歴史のある大学スポーツに関わる大学や競技団体をとりまとめていく組織の必要性が提言された。その提言を契機として、大学・競技横断型の組織の在り方についての検討委員会が編成され、2年余の検討期間を経てUNIVASの誕生に至ったのである。設立前後において、マスコミを中心に「日本版NCAA」と取り扱われることも多く、社会的認知拡大の一助となった一方、さまざまな誤解を招いてしまったことも否めない。NCAAのように、権利集約型でのスポーツビジネス推進、厳しいルールに基づく管理統率型の組織を目指すのではないか、といった誤解である。そもそも大学が保有するスポーツ施設の規模、入試や奨学金等の教学に係る制度、運動部に所属できる学生数等、運動部の在り方自体が日米では全く違うことについては触れられ

ず、記号化された「日本版NCAA」が独り歩きしてしまったのである。UNIVASの組織運営方針や会員提供プログラムについては次章以降にて紹介していくが、日本における大学スポーツの伝統や、大学ごとに個性ある教育精神を踏まえた上で、日本流の大学スポーツ振興を目指している組織であることを改めてご理解いただけると幸いである。

2 すべては運動部学生のために

大学が自ら大学スポーツにもっと関与すべきことをスポーツ庁とともに提唱してきているUNIVASであるが、その根底にあるのは「すべては運動部学生のために」といった学生ファーストの思想である。従って、運動部学生が所属している運動部や大学・競技団体が自らの学生のためにスポーツを振興させることが重要であり、会員である大学・競技団体の活動を支援する体制を敷いている。高等教育機関であり各々個性と独自性に富んだ大学、日本スポーツ界の黎明期から近代の発展までを支えてきた競技団体の伝統も踏まえた上で、大学スポーツの振興を目指しているのである。既に少子化の兆候は顕著に表れ始め、中学校の部活

動を地域に移行せざるを得ない状況となっていることを踏まえると、まもなく大学生世代にも同様な影響が表れてくることは明白であり、そのためには大学スポーツに関わる学生を確保する方策を確立することが急務である。学生が大学スポーツを通じてさまざまな力を身に付け、成長し、優れた社会人として活躍していく姿を作り上げることによって、大学スポーツの価値認識の向上を図ることが重要である。

3 安全で安心な大学スポーツに向けて

大学スポーツの価値向上を目指すうえで、安全で安心できるスポーツ環境を整えることは必要不可欠な課題である。UNIVASは2020年に全競技を対象とした「UNIVAS安全安心ガイドライン」を策定し、冊子配布と共に各種研修会やセミナーで意識の啓発と知見の共有を進めてきている。それ以前は、競技単位での安全遵守事項は存在したものの、競技間によって有無があり、複数の運動部に関与し管理する必要性のある大学の拠り所は無かったため、全競技共通で遵守すべき項目を策定したものである。2021年にはそのガイドラインから特に重要

となる13項目を選定し、その実施レベルを評価し、認証を発行する日本初の安全安心認証制度「UNIVASS SSC」をスタートした。この制度は、認証取得によって体制整備補償や施設賠償補償といった損害保険の被保険者となりうる利点もあり、会員団体の自発的な取り組みを促進しているものである。2023年12月現在18団体が既にSSCを取得している。

また、昨今頻発する不祥事も鑑みて、改めて学生や指導者に「インテグリティの確保」を再認識してもらうことも急務である。UNIVASSでは、設立初年度から開催している「コンプライアンス研修会」に関して、2022年来拡充を図ってきている。運動部の指導者や管理者に向けては月例で専門家講師によるコンプライアンス研修会をオンライン開催している。毎月違ったテーマで開催し、意識の啓発と幅広い知見を得ていただくことが目的である。ライブで参加できなかった方のためにアーカイブ視聴も提供しており、本年既に5000人を超える参加をいただいている。

また、大学や競技団体において主体的に開催する学内研修会等にも要望に応じて専門家講師の派遣も行っている。特に、専門家講師を近隣からは調達しにくい地方大学等から感謝の声もいただいている。一方、学生に対する周知徹底と

意識啓発に関しては的確な手段が必要であり、UNIVASSでは会員大学の意見を基に「5分で知るコンプラ」と銘付したショート動画を提供している「図表1」。この動画は、1話5分間、5話完結、各々の動画視聴後に理解度チェックテストを搭載しており、2023年7月末リリースから既に2万人を超える学生に視聴いただいている。

-
- 第1話：**
コンプライアンスとは何かを知る
なぜ今「コンプライアンス」なのか。必要性和注意すべきポイントを解説。
-
- 第2話：**
ハラスメントを知る
何が「ハラスメント」で、どこからが「ハラスメント」なのかを解説。
-
- 第3話：**
加害者への処分を知る
そんなはずではとなる前に。加害者に及ぶ影響、周囲への影響を解説。
-
- 第4話：**
身近に潜む犯罪を知る
自分には無関係？それが一番危険。大学生が巻き込まれやすい犯罪とその影響を解説。
-
- 第5話：**
悩んだら相談しよう
被害にあっていると感じたら。相談に向けた準備と、相談する窓口を解説。
-

[図表1] 5分で知るコンプラ

4 学業充実とキャリア形成の支援

運動部学生は一般学生よりも自由に使える時間は少ない。練習や大会等の競技活動に割く時間は多く、学業や就活に対する効率的な時間配分が必要となり、その実践に関して苦勞をしている学生も少なくない。大学スポーツという貴重な体験を積んでいる運動部学生の将来に向け

ては、大学の確な支援を行っていく必要性がある。

まずは、「入学前教育プログラム」である。大学への入学選抜方式の多様化によって、私立大学では従来通りの一般選抜で入学する学生は半数を切っているとのデータもある。入学内定後の高校三年の冬場を、春からの大学での学習への助走期間とし、大学入学後に大学での学習に適応しやすくすることを目的としている。「学ぶことの必要性の理解」「学びへの動機付け」「学びへの興味喚起」を目的とした教材を開発し、希望大学に提供している。

また、「運動部学生の学修支援となる単位数めやす」と先行大学の事例集を2022年3月に公表した。これは3年間の実態調査に基づくもので、運動部学生が4年間で卒業することを目標として、学年次別に取得しておくべきであろう単位数を示したもので、大学による学修支援を推奨する単位数めやすと支援を必須とする単位数めやすを規定している。大学によっては、公式戦出場を可とする最低取得単位数を厳格に規定している大学もあるが、UNIVASとしては大学が学修支援を行うことに重きを置いてめやすとして策定したものである。

また、運動部活動に取り組むことは競技力の向上による優

秀な競技成績の獲得以外にも、取

り組んだ学生の人間力の向上に資するものでもある。UNIVASはスポーツを通じた人材育成を進めるにあたって、「DC ONLINE」と銘打ったオンライン研修プログラムの提供を行っている「図表2」。

このプログラムは、社会で必要とされる人間力を学ぶことを目的に、経済産業省が定める社会人基礎力をベースとした12のテーマを搭載したオンラインセミナープログラムである。先輩や一流アスリートが語る体験談動画を視聴し、ワークシートに自らの取り組みを整理、実行したうえで検証することを繰り返すPDCAサイクルにて構成されている。昨年からは、本オンラインセミナーの内容をベースに対面で研修会を運動部単位で出張開催する「DC ONLINE for TEAM」という取り組みも始めており、スポーツによる人材育成の浸透を図っている。本取り組みにおいては、学生競技者のみならず指導者やスタッフも参加して、チーム一体としての共通理解を深めることができることで、好評を博している。

DC ONLINE 12テーマ			
計画力	課題発見力	生き抜く力	主体性
挑戦し続ける力	セルフコントロール	環境理解力	人間理解力
傾聴力	創造力	発信力	実行力

【図表2】 DC ONLINE 12のテーマ

さらに、運動部の主将やキャプテンを対象にリーダーシップ、勝てる組織作りを学ぶ「リーダーズキャンプ」、主務やマネージャーを対象に組織運営の基礎を実践的に学ぶ「組織マネジメント研修」等、運動部の運営力を高める研修会、セミナーの開催も行っている。

5 大学スポーツを「みるスポーツ」へ

大学スポーツに取り組む運動部学生モチベーションを高めるにはどうしたら良いであろうか？例えば、プロスポーツ、社会人競技大会、高校生大会等と比した場合、大学スポーツの社会的認知は決して高いとは言えない。スポーツをする人はいても、見る人、応援する人は十分とは言えず、「みるスポーツ」としてのコンテンツとしては確立されていないところであった。UNIVASは設立初年「みるスポーツ」としての確立、コンテンツ価値の向上を目指して大学スポーツ大会のインターネット配信を開始した。競技単位にてさまざまな時期、会場にて行われていたインカレを総合化し、「UNIVAS CUP」として大学のスポーツ総合力を競う大会をスタートさせた

と同時に、UNIVAS CUPに参加している競技毎のインカレの試合動画配信を開始したのである。初年度は配信1143試合、年間視聴回数21万回からスタートし、2022年度には3833試合、年間視聴回数272万回までの成長を果たしている。特に、試合に出場している選手は勿論、普段はなかなかご子息ご息女の応援に行けない保護者の方々から多くの感謝の声をいただいている。さらに、人気競技はインカレのみならず地方リーグ戦の配信まで拡大したり、多彩な競技や大会を抱える大学スポーツの魅力を最大限に伝えるべく、運動部が制作した動画の全国公開を大学スポーツ観戦アプリUNIVAS PLUSにて行っている。これは普段なかなか見ることができない練習試合をはじめ、運動部の活動紹介や選手メッセージ、新聞部の活動まで多彩な大学スポーツの一面を紹介していることで人気のコンテンツとなっている。

6 大学スポーツのガバナンス

大学における運動部の在り方について、大学が積極的に関与することをUNIVASはスポーツ庁とともに提唱、推奨

していることは前述の通りである。アスレティックデパートメントと称されるスポーツ統括部局の設置やスポーツアドミニストレーターと称される専門人材の配置がそれに当たるが、組織的関与の進展に向けて、大学が為すべきスポーツ統括業務についての手引書を発行した。「スポーツガバナンスの学内体制の構築」「安全安心なスポーツ環境の整備」「運動部学生の学業充実の推進」等、大学が運動部を統括していくために必要な課題や項目、先行事例を掲載している。

また、ガバナンスの構築に向けては不祥事の防止や発生時の対処も重要な項目の一つである。UNIVASは2019年から2021年の3カ年をかけて、競技団体、大学、運動部の実態調査を行い、課題抽出と対応方向の提示、事例を掲載した手引書を3部作にて発行した「図表3」。実態調査からは、調査対象となった251運動部のうち半数あまりが過去20年間で発生した不祥事の有



【図表3】ガバナンス向上のための手引書

無を「把握していない」「分からない」としている等、ガバナンスの課題が浮かび上がっており、運動部にまつわるガバナンスの構築が急務となっている。

終わりに

大学は最高教育機関として、建学の精神に基づき個性に富んだ教育を実践しており、一律的に捉えていくべきものではない。しかし、UNIVASの設立理念にある「大学スポーツの振興により『卓越性を有する人材』を育成し、大学ブランドの強化及び競技力の向上を図る。」といったテーマは全大学共通に取り組むべきものであることには異論はないと考える。テーマの具現化手法にはさまざまな手法があり、既に独自の手法を実践している大学もある。UNIVASは提供しているプログラムの受け入れを強制しているわけではない。テーマとそれに向けた取り組みの共通理解を図るものの、取り組み手法は個性があつて良いものと考えられる。大学が新たに取り組み手法を考える際に、UNIVASのプログラムを参考にしたり、そのまま受け入れてくれたりすることによって、大学スポーツの振興が進展していくことを望んでいる。

未来創造のスポーツ共創への 挑戦

山田 晋三

筑波大学准教授・
体育スポーツ局スポーツ統括長

はじめに

筑波大学では、第4期中期目標期間に実現すべき教育目標として、「主体性・社会性を基盤として未来を創り出す力を生涯にわたって養い、世界で活躍できる人材を育成すること」を掲げている。これは、平成30年の中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で示された目標と通じており、時代の変化に応じて積極的に社会を支え、論理的思考力で社会改善を図る人材の育成を意味する。グランドデザインでは、「多様で柔軟な教育プログラム」の実現や「大学の多様な『強み』の強化」を教育研

究体制として掲げており、各大学による強みの最大限活用と学内外ステークホルダーとの連携を促している。

本学は、体育スポーツの専門学部を有する唯一の総合国立大学であり、国内体育スポーツ領域を牽引する「強み」を持っている。この強みを生かし、スポーツ活動を通じて教育目標の実現を目指して、2018年に日本で初めて米国大学をモデルにした運動部活動を統括するアスレチックデパートメント(AD)を設立した。ADは、学内スポーツ活動体制の健全化と学生に対する教育サポートを行っている。米国大学体育協会(NCAA)の報告によれば、大学における学生アスリートとしての経験が多くの好ましい影響を与えており、「フォーチュン500」に掲載されたCEOの大多数が大学時代に競技的なスポーツ活動に参加していたことが明らかになっている。

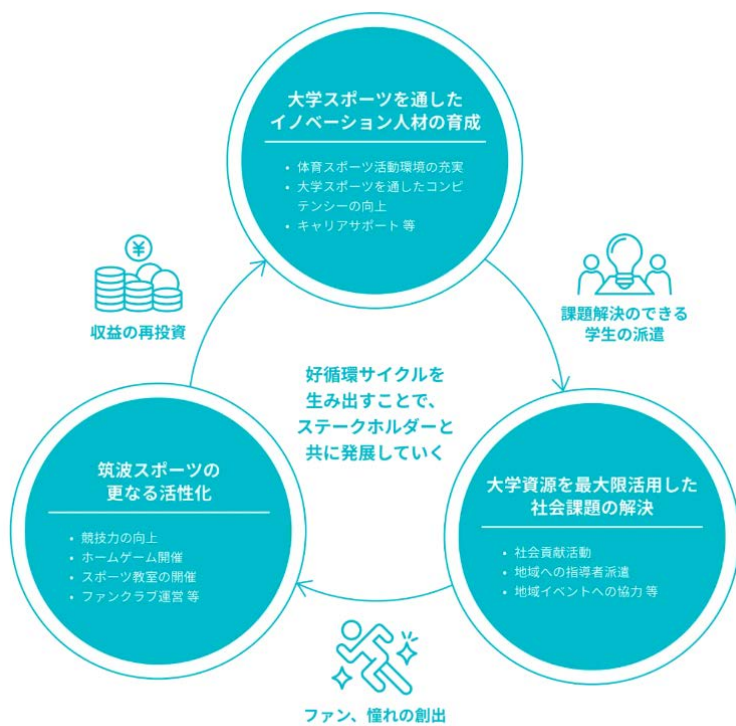
米国における大学スポーツの収益規模は、1.5兆円を超えると推計されており、その大部分は大学ADとNCAAによるものである。ディビジョンIの大学ADの年間総収益の中央値は6370万ドル(約90億円)、ディビジョンIIIでは200万ドル(約2.8億円)と報告されている。これらの収益規模は、大学スポーツが経済的な影響力を持つこと

を示しており、本学においてもこれを参考に大学スポーツ活動の価値を最大化し、スポーツ活動を通じた教育へ再投資するモデルを模索してきた。

現在、運動部活動は「課外活動」として位置づけられており、大学としての責任の所在が不明確である。また、複数部局にまたがるスポーツ活動に関わる業務は、効率的かつ効果的なリソースの活用を妨げる障壁となっている。これを解決するために、学内スポーツ活動に関わる組織を統合し、運動部活動を「課外活動」から大学の「正式な教育活動」に位置づける「体育スポーツ局」を設立する。「体育スポーツ局」では、「第4期中期目標」及び「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」に沿った「トランスボーダー型スポーツ教育体制」の確立を目指している。これには、多様な専門性を持つ教員・外部人材・大学院生を活用したチャートリアル教育を含む。

大学スポーツ活動の興行性を生かして、地域コミュニティの強化、大学ブランドの価値向上、及び経営基盤の強化が可能である。本学においても大学スポーツ活動の価値最大化を目指す「体育スポーツ局」による新たな収益事業の確立が計画されている。

また、中学・高等学校の教育現場での教員の部活動負担軽減を目指し、「体育スポーツ局」では本学の学生を指導者として派遣する事業を実施している。これにより、学生には実践経験を通じた指導力及び課題解決力を養う機会を提供し、教員の働き方改革に貢献している。本学のスポーツイベントへの地域住民の参加を通じて得られた収益を教育プログラムに充てることで、好循環エコシステムを確立することを目指す。



[図1] スポーツ教育イノベーション・エコシステム

「体育スポーツ局」の設立により、本学の人材育成目標、大学収益基盤の確立、地域学校教育課題の解決が促進され、これらがスポーツ教育イノベーション・エコシステムとして持続的に発展することが期待される。本学で蓄積された知見と成果をモデル化し、広く共有することで、大学教育の充実化、大学経営基盤の拡充、及び学校教育課題の解決に貢献することを目指す。

1 組織の概要

「体育スポーツ局」は、学内スポーツ活動を担う4部門の統括マネジメントを行う組織として設立した「図2」。

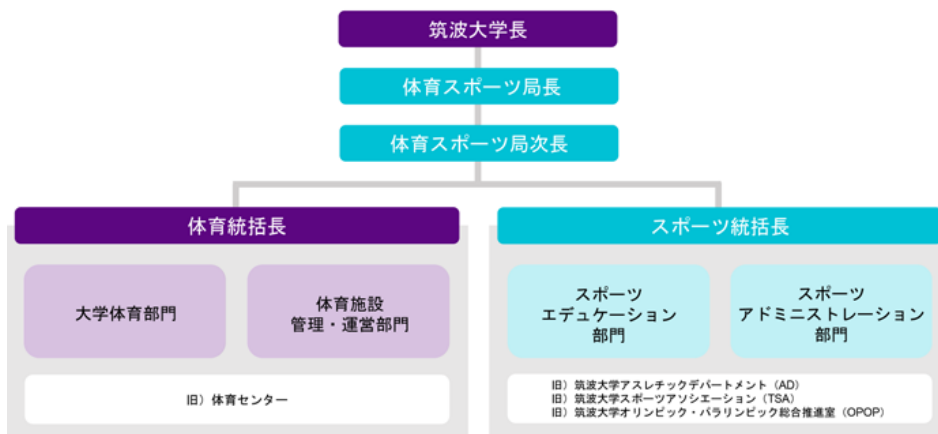
部門間及び全学的教育組織との連携、機能強化によるリソースの効果的活用を通じて、「主体性・社会性を基盤として未来を創り出す力を生涯にわたって養い、世界で活躍できる人材」の育成を目指している。大学スポーツイベントを通じた収益基盤の確立業務や、地域の学校教育課題（主に部活動改革）の解決業務も担っている。これにより、大学教育の充実、大学収益基盤の強化、地域社会課題の解決による社会貢献が好循環サイクルを生み出し、発展的な成長を

促す「スポーツ教育イノベーション・エコシステム」の確立を目指している。

①スポーツエデュケーション部門

スポーツを通じた新たな「先進的教育モデル」の確立と検証を行った。これまでの「課外活動」とされた運動部活

動を大学の「正式な教育活動」として位置づけ、全学的な連携のもと、本学の教育目標に沿ったスポーツ教育コンテンツの開発と拡充を実現した。学生（アスリート、学生スタッフ含む）の高い意欲と主体性を基に、自ら課題を見つけ、解決策を協創によって導き出し、新しい未来を創造する人材



〔図2〕体育スポーツ局体制図

を育成する。この目標を達成するために、本学が推進する「チュートリアル教育」を取り入れ、多様な専門性を持つ教員・外部人材・大学院生による指導体制を構築している。さらに、本教育体制を実現するためのガイドラインを制定し、学修状況チェック機能の開発を進めることで、健全かつ効果的なスポーツ教育体制のモデルを国内外に発信し、ソーシャルインパクトの実現を目指す。

②スポーツアドミニストレーション部門

2018年に設置された「アスレチックデパートメント（AD）」と2011年に設置された筑波大学スポーツアソシエーションが主な事業推進組織として機能している。学内スポーツ活動（主に運動部活動）の体制健全化とチーム運営サポートを担い、外部企業と連携して大学スポーツイベントの企画・広報・運営を行っている。多種・多様な外部ステークホルダーとの連携により、新たな収益事業の創出と大学経営基盤の強化に貢献している。運動部に所属する学生・大学院生をスポーツ指導者として地域学校に派遣する事業は、学生にコーチングや社会性、マネジメントスキルの実践学習機会を提供し、「教員の働き方改革」にも貢献している。

③体育施設管理・運営部門

学内の体育スポーツ施設は老朽化が進んでおり、学生が安全・安心に体育授業やスポーツ活動を実施できるよう、定期的な点検や補修を行っている。長期的な修繕・改築計画を立案する。また、学内の学生や教職員を対象とした施設の貸出し予約・管理を行い、学外者の利用に関しては学内外の連携を通して利用料金の徴収を行い、大学収益基盤を強化する。多様な外部資金獲得スキームの考案・実行により、外部資金を獲得し、施設の改修や改善を推進する。

④大学体育部門

「健やかな身体、豊かな心、逞しい精神を育む筑波体育」という教育理念に基づき、5つの教育目標を達成するため、「共通体育」授業を正課教育として開講している。専任教員及び非常勤講師等による授業を実施し、大学体育スポーツ高度化共同専攻との連携により、大学体育の意義や教育効果に関する研究を推進する。

2 これまでの実績や成果

大学スポーツの価値向上を目指すうえで、ADの設立以

来、本学は様々な取り組みを実施・検証してきた。主に「安全・安心のスポーツ環境に基づいた教育活動の拡充」「大学スポーツにおける価値の最大化」「地域貢献による社会課題の解決」を目標としている。教育活動の拡充において、学生に多様な経験を提供し、社会に向けたアクションを起こす機会を創出するため、挑戦的なプロジェクトを募集し、「Future Creation Program」を始動した。このプログラムを通じて、延べ51人の学生が自らの意志に基づいた学びを実現している。リーダー育成を目的とした「Future-Creation Leadership Program」やキャリアサポートプログラムも開始し、学生が企業に対して自己アピールをする「Student-Athlete キャリアフェア」を開催している。

大学スポーツの価値最大化に関しては、様々な企業との連携を通じて大学ステークホルダー間の交流や愛校心の醸



【写真1】2023年10月1日に行われた開学50周年企画としてのサッカー部のホームゲーム

成、収益基盤の確立を目指している。ホームゲームイベント「TSUKUBA LIVE!」の開催は、本学の開学50周年イベントの一環としても位置づけられ、シリーズ企画として進行中である「写真1」。

地域貢献においては、つくば市教育局と連携し、市内の中学・高等学校への指導者派遣事業を実施している。この取り組みにより、中高生からの高い満足度を得ており、令和4年度からつくば市の教育委員会との全市的な活動支援を実施してきた。

これらの成果を通じて、12の企業及び自治体とのパートナーシップを締結し、「INNOVATION LEAGUE 2021コンテスト」において「パイオニア賞」を受賞した。

今後の展望について
3 「スポーツを通じて“DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.”を実現する」
 ～世界に開かれた大学スポーツの未来を共に創り出す～

筑波大学体育スポーツ局は、創立50周年の令和5年4月1日に発足し、「スポーツを通じて“DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.”を実現する」をミッション

を掲げた。スポーツを通じて、学生、教職員、地域社会、そして国際コミュニティと協働し、未来への価値あるイノベーションを創出するプロセスである。以下の3つのミッションを通じて、大学スポーツの未来を共に創り出すことに注力している。

ミッション1…全ての学生がスポーツに親しみ、楽しむ環境の創出

筑波大学は、すべての学生がスポーツに親しみ、愛し、生涯を通じて活動的なライフスタイルを享受する文化を育むことを目指す。多彩なプログラムと施設を提供し、

全学生がスポーツの喜びを見出せる環境を整える。

ミッション2…学びと成長を支援する環境の充実

学生アスリートと学生スタッフの個々の能力を最大限に引き出すため、教育とトレーニングの両面で支援する環境を提供する。学問とスポーツが融合した教育プログラムを通じて、学生たちは未来のリーダーとして必要な資質を磨く「写真2」。

ミッション3…トップアスリート・エキスパートの育成環境の創出

トップアスリートと専門家を育成するためのプログラム

を展開する。競技力向上に必要な高度なトレーニングと研究の機会を提供し、学生が国内外の競技で活躍し、その経験から専門的な知識と技術を習得するための基盤を築く。

「スポーツを通じて“DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.”を実現する」というビジョンのもと、筑波大学「体育スポーツ局」は、学生たちが自らの未来をデザインし、実現する力を身に付けることができるよう、無限の可能性を追求する。スポーツが持つ学際的な価値を生かし、地域社会との結びつきを深め、国際的な視野で協力し発展することを目指す。未来を共に創造するための場として、スポーツ教育イノベーション・エコシステムの充実を図り、持続可能な発展と革新を共に創り出すことを目指す。



[写真2] 教育プログラムの様子(キャリアフェア)

地域社会との連携及び 活性化への取り組み

小川 隆行

学校法人関西大学 総務局付課長補佐
NPO法人関西大学カイザーズ
総合型地域スポーツ・文化クラブ 理事

1 関西大学カイザーズクラブの設立と名称

NPO法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ（通称・・・関西大学カイザーズクラブ）は関西大学創立130周年記念事業の一環として2015年4月に設立した。設立にあたっては、同記念事業の企画として関西大学学生センターが発案した事業「大学と地域住民が企画・運営する学社融合型の課外活動、関西大学カイザーズクラブの設立」として採択され、設立プロジェクトチームの編成等を行い、約1年間の準備検討期間を経

て誕生した。

これまで関西大学では、地域貢献活動として地域住民を対象としたさまざまな事業を開催してきた。関西大学学生センターが実施する地域の子どもたちを対象とした「クラブ一日体験」もその一つである。さらに、産学連携による清掃活動、スポーツイベントや文化イベント等の社会貢献活動も行っている。しかし、これらの地域貢献事業や社会貢献事業はそれぞれの団体が独自で行っており、運営面での負担が大きいというのに、継続的な活動を行うことが難しかった。

そこで、関西大学創立130周年記念事業として、「NPO法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ」を設立し、スポーツだけでなく、文化・学術、ボランティア等で培った知見を地域社会に継続的に還元することで、それぞれの活動の価値を再認識するとともに、各団体構成員の関西大学への帰属意識を高め、さらに新たなことに挑戦するフロンティアスピリットを育成していくことを設立趣旨の柱とした。

関西大学カイザーズクラブの名称は関西大学体育会44クラブが2004年から使用する統一チーム名称

「関大KAISERS」に由来している。関西大学体育会KAISERSの各クラブは、誕生からこれまで地域に浸透し愛され応援されてきた。関西大学が設置するNPO法人として、将来への想いを乗せ「関西大学」が「地域を応援する」という意味を込め、関西大学カイザーズクラブでもKAISERSを使用することとした。

2 関西大学カイザーズクラブのミッション

現代社会は少子高齢化と人口減少を背景に、「成長」の時代から「成熟」の時代への転換が必要であるといわれている。このような中で、人々は豊かな生活のあり方を模索している。そこで、関西大学カイザーズクラブはスポーツ活動・文化活動への多様な関わり方を通して新たなライフスタイルを提案する。また、生活習慣や生活環境の変化により、人々の関心事は「健康(Health)」へと向かっている。しかし、単なる身体的・精神的な健康だけではなく、クラブライフを通じて日常の生活を見直す機会を提供し、「健」やかで「幸」せな暮らしのあり方を提案し、市民生活の「健幸(Well-being)」づくりに貢献する。さ

らに、現代の青少年は「ひきこもり」や「いじめ」等、さまざまな問題を抱えるようになってきている。そのような環境の中、スポーツ活動や文化活動を通して、青少年が目標を持ち、それに挑戦する気持ちを引き出し、クラブの仲間とコミュニケーションをとることによって社会性を身につける場を提供することで、彼らの健全育成に寄与する。

一方、これまでスポーツ活動や文化活動は、独自にそれぞれの価値を追求してきた。それゆえに、ある面閉塞し、形骸化している傾向にあるともいえる。そこで、われわれは総合型クラブの特徴を生かし、スポーツ活動と文化活動を融合した事業を企画し、新たな文化の創造を促進することを目指す。

最後に、地域社会における「孤立化」が現代社会の解決すべき大きな課題であると認識している。そこで、クラブ活動を通じて、大学のもつ知財(科学的知見)・人財(指導者、学生)・資財(施設)を地域社会との連携の中で最大限に生かし、地域社会への理解を深めるとともに、その活性化に繋げる。

前述の社会的課題に対応するべく、関西大学カイザーズクラブは、事業活動におけるミッションを次のとおり掲

げている。

- 成熟時代の新たなライフスタイルの提案
- 市民生活の「健幸」づくりへの貢献
- 青少年健全育成
- 総合型を生かしたイベントミックスの開発
- 地域社会の活性化

これらは、これまで関西大学が課外活動等を通じて取り組んできた地域との連携や社会活動の枠をさらに広げ、NPO法人として関西大学の持つ原資を有効に活用し、大学と社会の架け橋となるように掲げたものである。

3 NPO法人の沿革と現状について

関西大学カイザーズクラブの沿革

2014年3月 関西大学創立130周年記念事業の一つとして設立準備承認

7月 関西大学カイザーズクラブ

設置検討委員会の設置

10月 学校法人関西大学理事会で設立承認

12月 大阪府へNPO法人設立申請書提出

2015年3月 大阪府のNPO法人設立認証及び

法人設立登記

4月 「NPO法人関西大学カイザーズ総合型

地域スポーツ・文化クラブ」設立

サッカースクール及び

アイスホッケースクールを開講

2016年4月 チアダンススクール開講

2017年7月 学校法人関西大学と

包括連携協定を締結

(NPO法人が主催するイベント等に

関西大学カイザーズクラブ支援スタッフ

として関西大学専任事務職員を派遣

協力等の連携)

2018年4月 体操教室開講

2019年5月 バasketボールスクール開講

9月 テニスカレッジ開講

2021年9月 卓球スクール開講

2022年9月 総合スポーツスクール開講

2023年12月末において、サッカー、アイスホッケー、

チアダンス、体操、バスケットボール、テニス、卓球、総

合スポーツの8つのスポーツスクールと関西大学カイザーズフィギュアスケートクラブ(関大KFSC)を運営し、スクール会員数は延べ580名となっている。NPO法人としては正会員17名、理事15名、監事1名、賛助会員416名。

4 関西大学カイザーズクラブの主な活動内容

関西大学カイザーズクラブでは「新しい公共」の担い手として、地域課題に対する取り組みを進め、地域住民・卒業生・保護者のそれぞれが「目的を持って大学に集う」枠組みづくりを実現するため、次の大きく2つの事業を中心に活動を実施している。

- (1) 総合型地域スポーツ・文化クラブの運営
- (2) 社会貢献事業・地域貢献事業の展開(まちづくり推進・地域コミュニティ活性化)

(1)の「総合型地域スポーツ・文化クラブ」は、大学・地域住民・卒業生・保護者等で構成されるスクール活動であり、スクール会員は特定の種目のみならず、それぞれ

のレベルや興味に応じた複数の種目やプログラムの中から活動内容を選択できるようにしている。活動におけるキーワードは、①子どもから高齢者まで(多世代)②さまざまなスポーツ・文化活動を愛好する人々が(多種目)③各自の志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)であり、この事業を通じて「関西大学が地域から信頼され、真に地域に根ざした大学へと成長すること」を支援している。なお、関連する組織(大学、地域住民、体育会クラブ等の学生団体)が有効に連携する上では、それぞれにとってメリットがなくてはならない。例えば、大学にとってのメリットは大学ブランド力の向上であり、将来の進学志望者の確保等があげられるが、それ以前に大学として地域に貢献する意義そのものを創造することができることである。また、地域や地域住民にとってのメリットは、多世代、多種目、多志向なスポーツ・文化活動への参加機会の創出や地域における人口増加への貢献、住民同士のネットワーク構築の一助となること等があげられる。学生や学生団体にとつてのメリットも大きい。スクール会費収入による経済的メリットはもちろん、指導を通じて自らの学びに繋がること、自身の競技力の向上に繋がること、主体性の向上

に繋がること等の教育的側面も大きいと考える。

このように各種の活動を通じて、それぞれが相乗効果をもたらし、各種のメリットを享受できるのも関西大学カイザーズクラブの存在意義に繋がっている。

その他、各団体、関係者にとつてのメリットは次のとおりである。

① 大学にとつてのメリット

- 社会貢献活動、地域貢献活動の活性化を通じて関西大学が地域から信頼され、真に地域に根ざした大学として「選ばれる大学」となること

- 未就学児や小中学生の子どもたち及びその保護者が「目的を持って大学に通う」機会の提供、大学の雰囲気に触れ、実際に学びの体験ができる場の創出により、「行きたい、行かせたい大学」となること

- 大学のブランド力向上に繋がること
- 将来的な学生の確保、掘り起しに寄与する活動となること

- 大学生の「活躍の場」、「教えることによる学びの場」の創出を実現し、社会人基礎力を養うことができること

- 大学、校友、地域、企業等とさらに密接な関係構築がで

きること

② 地域(住民)にとつてのメリット

- 多世代における元気な地域住民の増加に寄与すること
- 地域住民の相互扶助のためのネットワーク形成、交流活性化及び世代を超えた交流の場の創出に寄与すること
- 健康で豊かな、安心して住むことができる街づくりに貢献すること

- 地域イベントへの連携でさまざまなコンテンツ提供による活性化に繋がること

- 多世代、多種目、多志向なスポーツ・文化活動への参加機会の創出に繋がること

- 大学生との交流による新たな価値観や目標の創出に繋がること

③ 体育会クラブ等学生団体(大学生)にとつてのメリット

- 有償活動による大学生の責任感、積極性、主体性の向上に繋がること

- 大学生が教えることによる学びから、自身の競技力の向上に繋がること

- 多世代との交流による大学生の社会性・コミュニケーション能力の向上に繋がること

- スクール会員、保護者による試合応援、観戦者の増加に繋がること

- スクール会費収入による経済的メリットがあること

前述のメリットをお互いに享受しながら、連携協力を深めより良い運営に繋げている。

5 新しいファンを増やす活動について

関西大学カイザーズクラブの事業活動の2本柱の一つが「新しいファンを増やす活動」である。社会貢献事業・地域貢献事業の展開(まちづくり推進・地域コミュニティ活性化)を主軸とし、関西大学のファンを増やす活動、関大KAISERSブランドの普及・向上を目的とした各種イベントを2015年のNPO法人設立から継続的に実施している。その取り組みの1つが、地域のためのお祭りイベント「まちFUNまつりin関西大学」の開催である。〔写真1・2〕

「地域のみなさんや子供たちの喜ぶ顔をみたい!」そんな思いから始まった「まちFUNまつりin関西大学」は、NPO法人を設立した2015年から毎年開催して



〔写真1〕まちFUNまつり スタンプラリー



〔写真2〕まちFUNまつり チアダンスフェスタ

いるさまざまな団体とのコラボレーションイベントである(※2020年、2021年はコロナ禍の影響で中止)。2015年の初開催以来、地域の恒例行事として親しまれ、徐々に実施規模も拡大してきた。

2023年度は12月に開催し、共催のNPO法人によるワークショップをはじめ、各種スポーツスクール体験やわくわく科学実験(サイエンスショー)〔写真3〕、連携自治体や大学近隣自治会による直売会や縁日コーナー等恒例の企画を実施し、約6500名と多数の方にご来場いただいた。



[写真3]サイエンスショー

企画内容については単に楽しい、体験できるといふものだけでなく、大学で実施するイベントとして「大学らしさ」を提供するものを、大学関係部局と連携して実施している。例えば、フードロス問題や廃材の有効利用等からSDGsの取り組みを小さな子どもたちにも簡単にわかりやすく知っていたべくコンテンツ、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けた「関大万博GOTO2025」特別企画や関大万博部学生プロジェクトによるコンテンツ等を実

施し、アカデミックな要素を多数盛り込んでいる。

イベントの企画運営においては、学校法人関西大学との包括連携協定により、大学のさまざまな部局から関西大学カイザーズクラブ支援スタッフとして20名を超える専任事務職員を派遣いただき、各自がアイデアを出し合い進めていること。さらに「大学らしさ」を一層来場者に感じてもらうため、体育会、文化会やボランティア学生団体等から多数の大学生の協力も受け、大学構成員が一丸となりイベントに携わっていることも特徴といえる。

また、近年は地域に対して「イベント参加者」としてだけでなく、イベント運営やコンテンツ提供にも積極的に加わっていただき、地域の方とイベントを協働することで地域の活動、魅力を発信する場として活用いただいている。

大学は、安心で安全な場所、アカデミックな空間で清々しい、色々体験できて楽しい所として、新しいファン層の獲得に向け、大学を自由に見学してもらう絶好の機会としてイベントを企画実施している。イベント企画においては、大学部局のみならず、集客力のある学外団体や学生団体、地域、自治体、企業ともコラボレーションし、それぞれが独自性や強みを発揮しながら多くの魅力的な

コンテンツを協働で生み出す方式をとっている。

6 関西大学カイザーズクラブが担うべきこと

関西大学カイザーズクラブが担うべきことは、各種スポーツスクールやイベント活動等を通して地域課題を解決するべく、産官学民連携できるNPO法人であることと考える。また、社会に開かれた大学として産業界や官公庁、地域等との連携をこれまで以上に積極的に展開していく必要がある、従来、大学が取り組んできた教育・研究成果の産業界や官公庁、地域等の社会や地域への還元を関西大学カイザーズクラブがその橋渡しの役割を担い、それぞれがメリットを享受することであると考える。

TOYOスポーツセンター というチャレンジ

早川 和宏

東洋大学副学長・

TOYOスポーツセンター

マネジメントセクション長

1 TOYOスポーツセンターとは

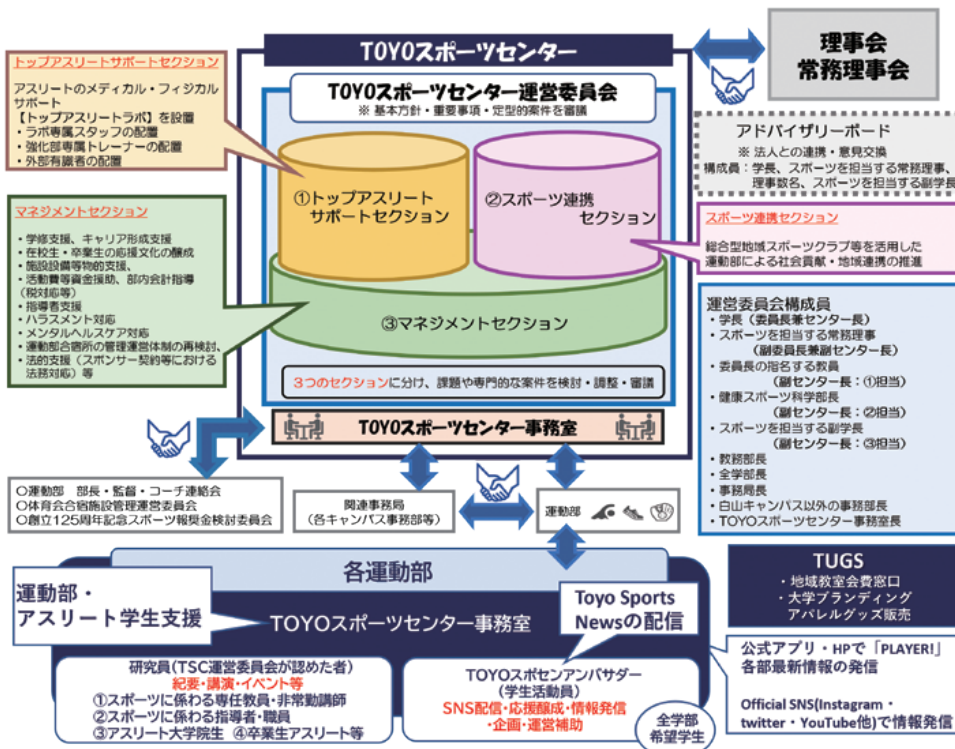
2023年4月1日、東洋大学にTOYOスポーツセンター(以下「センター」という)が設置された。センターは、東洋大学のスポーツ振興を推進するため、スポーツに関する施策を総合的に統括する組織として位置付けられている(東洋大学TOYOスポーツセンターに関する規程1条)。

センターには、TOYOスポーツセンター運営委員会(以下「運営委員会」という)が置かれ、その下に、①トツプアスリートサポートセクション、②スポーツ連携セク

ション、③マネジメントセクションという3つのセクションと、センター事務室(専任職員6名、嘱託職員2名、派遣職員1名)が置かれている「図1」。

運営委員会は、ア学長(委員長兼センター長)、イスポー

運動部統括組織の新体制について



[図1] TOYOスポーツセンター組織図

ツ担当常務理事(副委員長兼副センター長)、⑨委員長の指名する教員(副センター長兼トップアスリートサポートセクション長)、⑩健康スポーツ科学部長(副センター長兼スポーツ連携セクション長。同学部は2023年度開設)、⑪スポーツ担当副学長(副センター長兼マネジメントセクション長)、⑫教務部長、⑬全学部長、⑭事務局長(法人理事)、⑮白山を除く各キャンパスの事務部長、⑯T.O.Y.O.スポーツセンター事務室長によって構成されている。

東洋大学には、東京都に2つ(白山・赤羽台)、埼玉県に1つ(川越)、群馬県に1つのキャンパス(板倉)があり、3万人を超える学生が在籍している。2024年度からは、板倉に代わって埼玉県(朝霞)のキャンパスが動き出す予定である。運動部の学生は、全てのキャンパス、全ての学部にて在籍しており、その学修するキャンパスと部活動の拠点となるキャンパスが一致しないことも多々ある。そのため、運動部の管理は、特定のキャンパスや学部で完結することができない。また、そもそも運動部は、あくまでも「東洋大学〇〇部」であり、特定のキャンパスや学部に所属しているわけではない。そこで、運動部に関わる事項は全学的な検討を要することになる。前述のような運営委員会

の構成員は、全学的に運動部の管理をする必要性から考え出されたものである。

また、運動部の管理は、学生の部活動の管理にとどまるものではない。学修、学生生活、施設整備・管理、指導者人事、業務委託などの場面では、学内のさまざまな部署との協働が欠かせない。そこで、総務部、管財部、教務部、学生部、就職・キャリア支援部、川越事務部、板倉事務部(2024年度からは朝霞事務部)、赤羽台事務部、人事部の職員に、T.O.Y.O.スポーツセンター事務室業務の兼務発令をしている。これにより、まさしく「全学体制」で学生スポーツを支えるようになっていく。

センターに置かれる3つのセクションについては、「東洋大学T.O.Y.O.スポーツセンターに設置するセクションの運営に関する要項」が定められており、その主な事業は次のとおりである。

【トップアスリートサポートセクション】トップアスリートラボの設置・運営／アスリートのメディカル、フィジカル等のサポート(2024年度から順次稼働予定)

【スポーツ連携セクション】スポーツを通じた社会・地域との連携・貢献の推進／スポーツを通じた附属校との

高大連携

【マネジメントセクション】アスリートの学修支援・キャリアの形成支援／運動部の強化・指導／運動部の施設設備に関わる管理運営・整備／スポーツ振興のための資金の確保／運動部の部長、監督、コーチ等指導者の人事／運動部優秀選手受入枠の立案・調整／アスリートのメンタルヘルスケア／アスリートへの各種奨学金の支給・表彰／スポーツ振興に関わる広報・応援文化の醸成／スポーツセンターによる紀要の発行

なお、ここにいう「アスリート」とは、「東洋大学運動部に関する規程」別表第1で定められている運動部に所属する学生及びトップアスリートをいい、「トップアスリート」とは、同別表第2で定められている強化指定運動部（強化部・準強化部）所属の学生及び運営委員会が認めた学生（強化指定運動部に所属していないが国際的な活躍が期待される学生等）をいう。このように、東洋大学における運動部、トップアスリート、アスリートは、大学の規程によって定められているため、その増減・変更は、規程の改正によらなければならない。これも、大学としてスポーツに関する施策を総合的に統括するという考え方に基づくものである。

2 TOYOスポーツセンター設立の経緯

東洋大学では、その前身である哲学館の創設（1887年）後、1888年には剣道部が、1920年代には、柔道部・硬式野球部・陸上競技部・空手道部・ソフトテニス部が創部されている。現在では、第1部体育会所属の42団体9部門、第2部体育会所属の10団体、川越体育会所属の20団体が、運動部として活動している。

このように長い歴史を誇る東洋大学の運動部活動に一つの方向性を示したのが、2016年に学長名で公表されたTOYO SPORTS VISIONである。その理念は、「スポーツを『哲学』し、人と社会と世界をむすぶ」というものであり、当該理念の下に、①スポーツを「する」人「みる」人「ささえる」人の育成、②スポーツを通じた「グローバル人材」の育成、③スポーツに関する「学術的アプローチ」の展開、④スポーツを通じた「地域連携」の促進、という4つのビジョンを設定している。4つのビジョンに係る活動は、教員や学内組織ごとに取り組みされていたが、センターの設置を志向するものではなかった。

センター設置の契機となったのは、2019年に本学が

UNIVAS（一般社団法人 大学スポーツ協会）に加入したことである。筆者は、2020年度から学生担当副学長・学生部長を務めている。当時は、学生部学生支援課がスポーツ関係業務を担当していたため（現在はセンター事務室に業務移管）、学生部長の引き継ぎ事項の中に、「UNIVASに加入したので、アスレチックデパートメント（スポーツ統括部局）を設置すること」というものがあった。本来であれば、直ちに運動部の状況・例規の確認、他大学の調査等に着手すべきところであったが、それは叶わなかった。2020年2月から国内を席卷した新型コロナウイルス感染症のためである。

新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、2020年4月からの講義は、全てメディア授業（インターネットを使った遠隔授業）となり、運動部の対面活動も自粛要請の後に全面禁止となった。また、集団感染の発生を避けるために、運動部の合宿所（寮）も基本的に閉鎖することとなった。

東洋大学におけるコロナ対策は、2020年3月までは「新型コロナウイルス感染症緊急対策委員会」で、同年4月からは「東洋大学新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策委員会規程」に基づいて設置された同名の委員会での

検討された。その審議事項には、学生・教員・事務職員に対する指示に関することに加え、学生団体に対する指示、施設の管理に係る指示に関する事項が含まれていたため、運動部の活動もまた同委員会で審議された。同委員会は、学長、副学長、教学担当常務理事、事務局長、全学部長、事務局（室）長により構成されており、運動部に係るコロナ対策についても全学的に検討することになった。同委員会で、運動部の活動再開・帰寮・入寮の条件や手続、活動範囲の制限の方針等が審議されたことにより、運動部の活動を全学的に統括するという考え方が学内に浸透していったように思う。お気づきのように、このようなコロナ対策における知見を生かして構想・設置されたのが、運営委員会である。

センター設置前の東洋大学におけるスポーツに関する施策は、東洋大学スポーツ振興審議会（法人組織）、東洋大学スポーツ強化委員会（法人・教学組織）、東洋大学学生スポーツ協議会（教学組織）といった多様な主体によって担われていた。各組織とも、その時々々の必要性に応じて設置されたと思われるが、その審議事項に重複がみられるなど、意思決定の整合性、迅速性という観点からは課題

のあるものであった。また、どちらかという個々の運動部への支援を中心とする傾向があり、全学的・体系的な支援が必ずしもなされていないという面もあった。そこで、これらの組織を統合し、本学のスポーツに関する施策を総合的に統括するために設置されたのが、センターであり、運営委員会である。

32023年度の取り組み

センターの設置を受け、2023年度（一部2022年度末）からさまざまな取り組みがなされている。以下、その主なものを紹介したい。

(1) 運動部員への教育

センター設置の直前である2023年3月に、強化指定運動部の新入生を対象とした研修を実施した。研修では、スポーツと学業の両立、SNS等による情報発信の際の留意事項、スポーツをする学生の犯罪事案・処罰例、キャリア教育、メンタルヘルスケアについて学んだ後、所属学部に分かれた履修指導が、センター事務室業務を兼務している各学部の教務担当職員によりなされた。

また、他大学の運動部における薬物事案の発生を受け、警視庁組織犯罪対策部薬物銃器対策課の協力を得て、強化指定運動部の部員（約800名）、その他の運動部の部員（約1200名）を対象とした薬物乱用防止講義を、2023年11月以降に複数回実施した。

(2) イベントの開催・シンボルマークの制定

2023年4月、センター開設・赤羽台キャンパスの新校舎「HELPSO HUB-3」のこけら落としイベントとして、TOYO ATHLETE FORUMを開催した。オリンピック、パラリンピックで活躍した卒業生アスリート等によるトークショー、地域の小学生を主な対象とするバスケットボール・卓球・パラスポーツの教室が開かれ、約1300名の参加があった。

同フォーラムでは、BEAMS SPORTSにより制作された、スポーツ応援共通のシンボルマーク「」もお披露目された。このシンボルマークは、白山キャンパスが置かれている文京区の白山地域にある



〔図2〕スポーツシンボルマーク

「金の鶏が掘り出された」という伝説にちなみ、鶏を基調としたTOYO UNIVERSITYのT・Y・Uを組み合わせたものになっており、選手以外の方も着用できるマークつきの衣類や応援グッズを「東洋大学オリジナルグッズショップ」で販売し、その売り上げの一部を運動部への支援に充てることとしている。

この他の地域向け大学(センター)主催イベントとしては、健康スポーツ科学部・国際観光学部のゼミ生等が企画・運営した、バスケットボール部(男子)の東京成徳大学との対抗戦「THE NORTH TOKYO DERBY」がある。地域で活動するキッズチアダンスチームの演技が披露されるなどし、関係者・地域住民約1200名が観戦した。また、硬式野球部による小学生を対象とした「ベースボールクリニックin川越」においては、運動面の指導のみならず、食環境科学部の教員の協力を得て、保護者向けの食育に関する講演会も併せて行われた。運動部とゼミ・教員がコラボすることにより、単なるスポーツイベントではなく、大学の教育・研究の成果を地域に還元する場としても機能できるようにしている点が、特徴的であろう。

4 TOYOスポーツセンターのこれから

センター設置からひたすら走り続けてきた2023年度が終わろうとしている。先述の取り組み以外にも、試合等と講義が重なってしまった場合の「授業欠席に伴う代替措置について配慮のお願い」制度の構築、法人との連携・意見交換の場であるアドバイザリーボードの設置、学生による、学生のための応援文化醸成のためのスポーツアンバサダー制度の創設、観戦チケットの無料配布、強化指定部の監督・コーチとの個別面談など、東洋大学のスポーツ振興を推進するためのさまざまな活動をしてきた。しかしながら、いずれも緒に就いたばかりであり、安定的運営には課題が残っている。また、3つのセクションの事業の中には、未だ手つかずのものも多数存在する。

さらに、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震との関係では、陸上競技部長距離部門の夏合宿(七尾市・輪島市)などでお世話になっている地域でもあるため、一般学生はもとより、運動部の学生によるボランティア活動の支援にも当たりたいと考えている。

センターは、2024年度も学生と共に走り続ける。

学生とともに形づくる 授業に向けて

齋藤 敬之

南山大学外国語学部講師

筆者が所属する学科はドイツ語教育とドイツ語圏地域研究の2つを軸とするカリキュラムを編成している。筆者は、歴史学を専門としていることもあり、後者の地域研究に該当するドイツの歴史に関する科目を主に担当している。2年次以上を対象とする科目では、なるべく様々なテーマを扱いながらドイツの歴史への見方の基礎を論じている。一方、3年次以上を対象とする科目では、筆者が専門とする時代やテーマに限定し、世界史教科書での記述と昨今の研究動向の相違に着目しつつ研究上重要な概念を説明したり、当時の史料を紹介したりしている。こうした授業を担当してまず実感するのは、学生の予備知識の多寡が様々であることである。高校までのカリキュラムの変化や入試制度の多様化によって、世界史学習の経験の

ある学生とそうでない学生が混在した状況で授業を行わなければならない。だからといって、いわゆる高校レベルの知識をおさらいすることに満足するのではなく、大学という場で歴史を学ぶことの意義やその新鮮さを学生に実感させることも求められる。こうした複数の側面に向き合いながら歴史科目を担当する難しさを日々感じている。

先述した2つの科目を行う際に共通して意識しているのは、第一に授業で用いる資料を工夫することである。パワーポイントのスライドやそれに対応して作成・配布しているレジユメの中で重要な事項や概念をあえて空欄にすることで、学生に書き込みを促して授業中の説明に注意を向けてもらうようにしている。このように学生に刺激を与える試みは今後も継続していくつもりである。

スライドの素材としては、文献やインターネット上で入手できるドイツの歴史に関する絵画や写真、地図、また筆者が留学や出張の際に撮りためたドイツの街並みや建造物などの写真といった、多種多様な画像資料を用いるようにしている。これらをスライドに散りばめることはスライドの見栄えをよくするためだけのものではない。むしろ、例えばドイツの都市の旧市街やそれを囲む市壁の写

真を見せ、中世の街並みの特徴やその時代的背景を考えて意見を述べてもらうといった、画像資料そのものを扱う機会を頻繁に設けることで、歴史事象への関心や理解度を高めることを意図している。学生からも「画像資料も見せてもらうことによつて興味深く学べた」といった好意的な評価を受けており、今後も継続していきたい。

授業運営の際に意識している第二の点として、講義科目においても学生との双方向性をなるべく確保することである。現在取り組んでいるのがLMS(学習管理システム)上でのリアクションペーパーの活用である。毎回の授業後に感想や質問を書いてももらうだけでなく、「今日の問題」と称して例えば「(一般にはマルティン・ルターが95カ条の論題を発表した1517年と説明される)宗教改革はいつ始まったのか」といったような問いを考察してもらう。学生の回答を次回の授業の冒頭で共有することで主体的に授業に関わっている感覚を彼らに持つってもらうことがこの試みの第一の目的である。加えて、複数の意見を見せることで、ある歴史事象にも様々な解釈や評価の余地があるという歴史研究の一端を追体験してもらったり、問いに関連する研究動向に触れてもらったりする機会

ともしている。学生の回答を取りまとめていると、視点の鋭い興味深い回答に出会うことも少なくなき、「この意見はぜひ次回の授業で共有しよう」という教員としてのモチベーションにもなっている。

筆者自身はこれまで紹介してきた取り組みに一定の手応えを感じているが、教員の自己満足にならないようにしなければならぬ。先述したリアクションペーパーの活用は授業後に重点を置いているため、授業を一方的な講義の場としないための工夫はまだ改善の余地があると感じている。例えば、先述した空欄の穴埋めなどを授業内のクイズとして運用し、その際LMSも含めたデジタルツールを利用して明快かつ迅速に回答を共有することもできるだろう。

また、授業で研究動向も扱う以上、研究者としての研鑽も怠りたくはない。表面的な授業形態だけでなく授業内容や自身の研究の充実も図っていることを何らかの形で学生に示すことも、大学教員のあるべき姿であると考えている。

東北学院大学地域総合学部 ・ 伊鹿倉 正司 「地域総合学部長」

杜の都仙台に誕生した「知の杜」と「人の杜」

はじめに

東北学院大学の歴史は、1886年に創設された「仙台神学校」から始まる。その後、仙台神学校は、1891年に「東北学院」と改称して教育機関としての基盤を整えた。こうして本学は、押川方義、おしかわまさよしW・E・ホーイ、そしてD・B・シュネーダーの3校祖によって据えられた、福音主義キリスト教の信仰に基づく建学の精神「個人の尊厳の重視と人格の完成」を堅持しつつ、今日に至るまで地域社会の発展に寄与する教育を担い続けている。

2023年4月、本学は、前述の建学の精神を踏まえ、社会連携・貢献を教育、研究に並ぶ重要な使命の一

つとして位置付け、現在わが国が抱えるさまざまな地域の課題を解決し、これからの地域を担う人材を養成するために、「地域総合学部」〈Faculty of Regional Studies=ForeSt(フォレスト)・杜と〉を設置した。

1 「よりよい地域」の実現のための異なる2つのアプローチ

地域総合学部は「地域コミュニティ学科」と「政策デザイン学科」という2つの学科から構成され、それぞれ異なるアプローチで「よりよい地域」の実現に寄与できるような人材の育成に取り組んでいる。

地域コミュニティ学科は、「そこで暮らす地域住民がよりよい生活を営むには何が必要か」という問いを、学びの

基本的な土台としている。そして、その問いにアプローチするために、「社会と産業」「健康と福祉」「人と自然」という3つの専門領域から、地域コミュニティの在り方を理解し、分析し、構想する能力を身に付けることを学科のコンセプトとしている。また、これら3つの専門領域で、総合的かつ専門的な知識を学生に身に付けさせるために、大学構内の教室や実習室における知識や技法の教授に加え、フィールドワークの実践に基づき、そこで学生たちに新たな発見をもらうなど、地域での実践的な学びとを往還できるカリキュラムを提供している。

一方、政策デザイン学科では、「公―共―私の連携」を意識した教育に取り組んでいる。少子高齢化・人口減少が進む現代日本において、よりよい地域社会をつくるための営みは、行政(国や地方自治体)に任せておけばよいというものでは決していない。行政のみならず、企業・NPO法人などの事業者や地域住民の参画と連携が必要不可欠である。地域で暮らし、学び、働く私たち一人一人が、よりよい社会をつくるための「政策」の主体たること、そして他者との協働が求められているのである。この視点を基底に置き、政策デザイン学科の学びは「公共行政」「経済産

業」「市民社会」という3つの専門領域を中心に据える構成となっている。

2 「知の杜」と「人の杜」

地域総合学部の教員スタッフは32名(2023年12月時点)であり、その専門分野は地理学、地球科学、生態学、社会学、社会福祉学、教育学、経済学、経営学、政治学、文化人類学など多岐にわたる。まさに「知の杜」といってふさわしい学問分野の広さに、本学部の大きな特長がある。

また2023年4月には、株式会社東京商工リサーチ東北支社と連携協力協定を締結し、地域企業の訪問(インターンシップ)や地域企業とともに経営課題の解決を目指すPBL(Problem-based Learning)・課題解決型学習)、社会起業家の育成に取り組んでいる。今後も学外組織との連携関係を構築し、学生が多様な人々と結びつく「人の杜」を創出していくことで、学生たちにより広い視野と実践的な経験を提供し、彼らが社会に出てからも価値ある貢献をすることができるよう支援していく。

[松山大学]

キャラクターで結ぶコミュニティ

—松大みきゃんの役割と可能性—

真鍋 亮 松山大学入学広報課係長

1 大学発「当地キャラ」 「松大みきゃん」

大学は、単なる地域の教育・研究機関としてだけでなく、地域の一部として機能することが期待されている。また、学生・教職員が入学・入職して大学の一員となることは、その地域の一員となることを意味している。よって、大学と地域の関わりは密接であり、大学とご当地キャラとの関わりも深いと言える。

こうした背景をふまえ、本学は2015年に愛媛県のご当地キャラ「みきゃん」のお友達として「松大みきゃん」を誕生させた。松大みきゃんとは、本学が所在する愛媛県松山市を舞台とした小説『坊ちゃん』の登場人物をモチーフとした2種類のみきゃん

「松大みきゃん(坊ちゃん)」「松大みきゃん(マドンナ)」の総称である。つまり、松大みきゃんは単なる大学のマスコットキャラクターではなく、地域との関わりを意識した大学発「当地キャラ」としての側面を有している「図1」。

松大みきゃん (坊ちゃん)


誕生日 : 2015年5月1日
出身地 : 松山大学

「坊ちゃんスタイル」に身を包む「みきゃん」のお友達「松大みきゃん(坊ちゃん)」です。松山大学と愛媛のいいところを県内外にどんどんアピールしていきます！！

個性は松山大学のシンボルマーク、たまごの学層が目印。性格は瀬戸内海のように穏やかで優しい愛媛男子。ピタモンパワーで元気ハツラツ。

「真実」「実用」「忠実」の3つを合わせた校訓「三実」を胸に、実践的な勉強やスポーツにはげます。

好きな食べ物
「カルフル」の糖ボシ濃揚げがマイブーム。
こはんの後は2階の談話室でまったり過ごすのが好き。
みなさん仲良くしてくださいね♪



松大みきゃん (マドンナ)


誕生日 : 2015年5月1日
出身地 : 松山大学

「マドンナスタイル」の愛いをした「みきゃん」のお友達「松大みきゃん(マドンナ)」です。松山大学と愛媛が大好き！元氣いっぱい活躍していきます！！

松山大学のシンボルマークをモチーフとしたりボンが目印。特徴はとにかく食べちゃいたくらい可愛いフェイス！

性格は瀬戸内の太陽のように明るくおからかですが、段々癒のように優しい一面も。

好きな食べ物
「カルフル」の「パフェ」が大好き。
みなさん仲良くしてくださいね♪



[図1] 松大みきゃん(坊ちゃん、マドンナ)のプロフィール

2 松大みきゃんを用いた 広報活動と松山大学100周年

松大みきゃんは、クリアファイル、ノート、ペンなど種々のオリジナルグッズに使用されている。それらは、オープンキャンパス、進学相談会などで主に高校生に配布している。加えて、ポスター、本学公式WebサイトおよびSNSへの掲載、LINEスタンプの作成など、広告媒体を含めたWebメディアへの露出も積極的に行っている。

また、創立100周年を迎えた2023年には、Best “2nd Place”、MATSUUDA Iと称した、本学学生が主体的に活動するプロジェクトを立ち上げた。そして、その活動の一環として「100周年松大みきゃん」を制作した〔図2〕。

プロジェクトメンバーとして制作を担当した学生は、活動を振り返り「他の学生や企業の方と関わり、大学生らしいことを形にできた！と感じました」とコメントしている。



〔図2〕100周年松大みきゃん

3 松大みきゃんに期待される効果と今後の展望

松大みきゃんは、大学のマスコットキャラクターとして、学生・教職員の結びつきだけでなく、地域の文化や歴史を象徴する存在として、大学と地域の結びつきを構築する役割も果たしている。また、そのキャラクターが持つ親しみやすさは、特に若年層の大学に対する関心を高め、志願者増加への寄与が見込まれる。さらに、100周年松大みきゃんは、その制作プロセス自体が学生の能力開発と自己表現に資する教育活動の機会を提供したとも考える。

今後は、たとえば、SNSを中心としたWebメディアでのプロモーションや、地域イベントへの積極的な参加など、さらに多様な活用が期待される。これらは、地域社会との結びつきを深めると共に、大学の認知度をさらに高める機会となりうる。

総じて、松大みきゃんは、本学のマスコットキャラクターとして、学内外でのコミュニティ形成に重要な役割を果たしていると考えられる。こうした点をふまえ、今後も松大みきゃんを積極的に活用することで、本学のさらなる発展と地域への貢献を目指したい。

[阪南大学]

開学50周年の特別な贈り物

浮田 真実子 阪南大学学長室総務企画課

1 幸せを運ぶ阪南大学のペンギンが誕生

阪南大学は、2015年に創立50周年を迎えた。この特別な年に、今回の主人公となるマスコットキャラクター「はぴなん」が誕生。コンセプトは大学に関わる皆の力で「幸福」の象徴を創ることとし、在学生、卒業生、教職員、大学関係者全員を巻き込むことで、更なる愛校心の醸成を目的とした。まずは、学内関係者にイメージ調査を行い、1428件の回答から、本学シンボルマーク「リバティ・ウィング（自由の翼）」のように羽ばたくイメージの「鳥」、イメージカラー「緑」の2要素を決定し、イラスト原稿案、名前の公募を行った。最終的に「阪南」と

「happiness（幸福）」をかけあわせ、大学構成員皆の力で幸せを運ぶペンギン「はぴなん」を誕生させたのである。

2 学内から地域へ広がる「はぴなん」人気

「はぴなん」の誕生後、学内イベントの場に積極的に参加し、本学での認知度を高めていった。また、学内に留まらず、所在地の大阪府松原市をはじめとした地域のイベントにも登場し、愛くるしい顔つきと丸いフォルムで小さな子供から大人までを魅了し、時にはファンレターをいただくこともある。語尾に「〜なん」をつける「はぴなん語」が大きな特徴のひとつで、硬くなりがちな学内の掲示文や注意事項も「はぴなん語」により、学生にも親しみやすく伝わっている。また、同学園の高校に、「はぴなん」の妹キャラも誕生するなど、高大連携の一翼を担っている。

3 時代と、学生とともに歩む「はぴなん」

誕生してから約10年が経過した現在においても、「はぴなん」への愛着は衰えず、毎年新たなイラストパターンやグッズが制作され続けている。2021年にはLINEアプリのオリジナルスタンプ「はぴなんスタンプ」も登場。

「おはよー」「OK」等の定番スタンプの他、「いま食堂」「図書館おるよ」といった阪南大生が学生生活で使いやすい内容で、学内関係者の交流に使用されている。コロナ禍においてはマスク装着、手洗い中などのデザインの「はぴなん」を登場させ、時世に沿った学生へのメッセージャーとして我々大学構成員とともに歩んでいる。

また、「実学教育」に尽力している本学は、企業や行政とのコラボレーションが盛んである。経済学部との社会連携実践ゼミにて商品開発した「はぴなん水」は、本学コンビニエンスストアの飲料水部門における売上本数は常に上位。さらに和菓子や文房具グッズが制作されるなど、学生間で親しまれるだけにとどまらず、高校生や社会に向けた広報戦略の一端としても、「はぴなん」は本学のイメージを視覚的かつ感情的に印象づけ、学外の人にも親しみとポジティブなイメージを提供している。

このように「はぴなん」が認知され、新たな形が生まれていることは、学生たちの活動がますます活発化している証とも捉えられ、学生とともに成長しているマスコットキャラクターとも言える。

4 これから

本学は2024年度に国際学部、経営学部、総合情報学部を立ち上げ、既存の経済学部とともに新体制に移行するが、学生に寄り添い、地域貢献を標榜する本学の姿勢はこれからも不変である。今後の大学創立100周年に向けて、時代が変わり、取り巻く人々の顔ぶれが変わっても、学生の成長と地域の発展に本学が貢献する限り、「はぴなん」は常に人々の笑顔の真ん中にあり続けるであろう。

阪南大学
HANAN UNIVERSITY



阪南大学公式マスコットキャラクター「はぴなん」

[芝浦工業大学]

Tech!Tech!理工学のその先へ!

柴田 温美 芝浦工業大学入試・広報連携推進部企画広報課課長補佐

芝浦工業大学の理工学教育

を一步一步しっかりとした足取りで改革する。その様子を体現するキャラクターとして、「テクしばくん」は誕生した。可愛らしく歩くテクテクという擬態語とテクノロジーをかけて、キャッチフレーズは「Tech!Tech!理工学のその先へ!」だ。

1 在学生のキャラクターデザインが採用に

2024年度に「学科制」から「課程制」へと移行を予定する工学部を盛り上げるために、工学部のマスコットキャラクターを制作することとなった。「課程制」という言葉が、一般にも受験生にも聞きなれないもので、親しみを持ってもらい学内外で盛り

上げていくことが制作に踏み切った理由だ。

キャラクターデザインを在学生、教職員、卒業生などから募集したところ、応募総数25件が集まった。学生と教職員によって投票してもらい、選考委員会での最終審査を経て選定に至った。

事前投票からすでに人気の高かったテクしばくんがマスコットキャラクターに採択され、制作者の池田実矩さん(デザイン工学科2年)に最優秀賞として表彰状と賞金が授与された。受賞コメントとして「みんなを癒やす役割を担って活躍してくれたら嬉しいですよ」と話し、テクしばくんの誕生日や年齢、「機械と話せる」というキャラクターの特技などを教えてくれた。

2 大学公式マスコットキャラクターへ

2023年7月に工学部公式マスコットキャラクターとして発表され、オープンキャンパスなどの高校生向けイベントや学内の式典などに全長2メートルほどの着ぐるみテクしばくんが参加し、注目を集めた。これから大学受験を控えている高校生や在学生に限らず、教職員からの写真撮影を求められることも多く、想定以上の人気となっ

た。撮影するものがあるとSNSに展開したくなるもので、イベントに現れるキャラクターの写真は、SNSでの情報拡散のスピードがとても速かった。

工学部の教育改革は2024年度だが、芝浦工業大学全体としては2027年の創立100周年に向けて、2025年度にデザイン工学部コース再編、2026年度シテム理工学部改組など、各学部の改革が立て続きに予定されている。工学部だけにとどまらず、現代社会に必要とされる技術者像に即して教育改革を進める芝浦工業大学を、若い世代に広く知ってもらおうと広報任務の範囲を広げることとなった。2023年11月2日創立記念式典にて、学長より大学公式マスコットキャラクターに任命する任命式が開催された。

3 卒業生からも愛されるキャラクターに

これから、ぬいぐるみやアクリルスタンド、LINEスタンプなどの販売が決まっている。卒業生向けの寄付返礼品にテクしばくんグッズを加えることも検討されている。これまで、工業大学として最新実験装置の設置や校舎の建て

替えを実施してきたが、大学を象徴する歴史的な建造物などがないというジレンマもあった。テクしばくんが大学を象徴するキャラクターになり、母校を思い出すきっかけとなることを期待している。



立ちポーズ



座りポーズ

テクしばくん

CLOSE-UP
INTERVIEW巽
樹理
さんに聞く

追手門学院大学共通教育機構准教授、元アーティスティックスイミング選手

「聞き手」脇浜紀子さん 京都産業大学現代社会学部教授

オリンピックとしての経験を生かし
研究者としての
セカンドキャリアを歩む

たつみ・じゅり

1979年生まれ、大阪府出身。1998年に追手門学院大学入学後、19歳でナショナルAチームに選抜。2000年シドニーオリンピック、2004年アテネオリンピックで銀メダルを獲得。2004年に現役引退し、追手門学院大学で事務職を務めた後、2013年に大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科に進学。追手門学院大学講師等を経て、2019年より准教授。

アーティスティックスイミング との出会い

脇浜 今回のクローズアップ・インタビューにご登場いただくのは、追手門学院大学共通教育機構の異樹理准教授です。異さんといえば、やはり思い浮かべるのはアーティスティックスイミングの選手としての活躍です。シドニーとアテネ2大会連続でオリンピックに出場し、チームで銀メダルを獲得されました。

異 2004年に現役を引退しましたので、もう20年近く昔のことです。今日は当時のことも思い出しながらお話しできればと思います。

脇浜 まずは、アーティスティックスイミングとの出会いについて伺いたく思います。7歳から競技を始められたそうですが、なぜアーティスティックスイミングを選ばれたのでしょうか。

異 家の近くにあったスイミングスクールに通っていたのですが、7歳になった頃、バタフライ、背泳ぎ、平泳ぎ、クロールの4泳法が泳げるようになりました。当時はシンクロナイズドスイミングという競技名だったアーティスティックス

イミングですが、そのスクールには競泳とシンクロのコースがあり、4泳法で泳げることがシンクロコースに入る条件でしたので、母からシンクロコースに通ってみてはどうかと提案されたのがきっかけです。私は4人兄妹だったので母は誰か1人くらい芸術スポーツに携わってほしかったようです。

脇浜 当時はどのくらい練習していたのでしょうか。

異 アーティスティックスイミングは練習量の多い競技で、小学生の時から週に5〜6日通っていました。バルセロナオリンピックに出場した先輩がいる強豪スクールだったので、練習も本格的でしたし、チームも強く、全国大会にも出場できました。練習環境や周囲の人たちに恵まれていましたね。

採点競技ならではの魅力

脇浜 良い成績を出せると、モチベーションも上がるといいます。自分はアーティスティックスイミングに向いているかもしれないと気付いたのはいつ頃ですか。

異 実は、そう考えたことはあまりないんです。私はアーティスティックスイミングに不向きな人間でしたから。

脇浜 メダリストなのに不向きだったとはどういうことで

しよう。

巽 私が現役の時、日本代表の選考基準に身長減点が導入されました。できるだけダイナミックな演技をするために、長身の選手が求められていたわけです。身長165cm未満の選手は、1cmにつき1点減点されるのですが、子どもの頃から背が低い方だった私の身長は160cmなので、減点対象の選手でした。

脇浜 しかし、そのビハインドを別の方法で乗り越えてこられたわけですね。

巽 身長というビハインドがある中、普通のやり方をしていたら絶対には行けない。ですから、技術を磨いたり、表現力を強化したり、自分が持っているものを最大限に生かすことを考えて練習しました。結果的には、それが原動力となって成長できたように思います。

脇浜 アーティスティックスイミングにはいろいろな要素がありますね。アスリートとしての肉体の強靱きよつじんさも必要ですし、芸術性、チームワークとさまざまなものが求められます。その中で、巽さんはこの競技のどのようなところに魅力を感じたのでしょうか。

巽 私は、採点競技であることに魅力を感じていました。

競泳であれば速さを機械で計測して順位を決めることができますが、アーティスティックスイミングは機械では測れない競技です。自分の演技次第で、審判の感情を動かして結果を出せることが最大の魅力だと思います。

脇浜 ある意味、インタラクティブな競技なんですね。ス皮ードを競う場合は、自分とライバルとの戦いですが、採点競技は審判との間に双方向性が生まれるという。

巽 そうですね。例えば、前の大会で低い評価を付けた審判が今回も審判を務めている、ならばここをこう変えてみれば評価も変わるのではないか、そう考えて演技を工夫することもあります。他のチームを敵として戦うのではなく、自分たちがどのような演技をするかが何より重要になってくる。そこに採点競技ゆえの深さを感じました。

恩師から学んだ 指導方法

脇浜 そうして続けてきた競技人生の中でも、特に印象に残っているシーンはありますか。



巽 2003年にスペインのバルセロナで開催された世界水泳選手権ですね。大会では初めて、フリーコンビネーションというソロ・デュエット・チームを組み合わせた種目が導入されたのですが、それに出場して金メダルを獲得することができました。ミュージカル『ライオンキング』がテーマで、みんなで劇場に芝居を見に行ったりしながら、一緒に演技を作り上げていきました。その時、私はキャプテンを務めていたのですが、初めて導入された競技だったので、どれくらいの点数が取れるのかも分からず不安でした。一方でワクワクする気持ちも湧いてきました。そんな中で、チームが一丸となって金メダルを取れたことが、とてもうれしかったですね。オリンピックでメダルを取った以上に、うれしかったかもしれません。あれから20年が経ちますが、演技をしていた時のことは鮮明に思い出せます。当時のチームメンバーとは今でも交流がありますが、まさに一生の友ですね。

脇浜 日本のアーティスティックスイミング界を率いてきた井村雅代コーチの薫陶を受けられたそうですねですが、やはり存在は大きかったですか。

巽 井村先生から学んだことは、たくさんあります。井村

先生は、試合となると勝負師に徹するんです。勝つためには何をしなければならぬかということ、言葉だけでなく、行動でも示してくれます。そうして、選手の限界を引き上げてくれるんです。「限界は私が決める。自分で限界を決めるな」と先生から何度も

言われました。やはり人間ですから、厳しい練習が続いたり、悩んだりした時に、くじけそうになります。井村先生はそんな時に、絶妙なタイミングとパワーで上に引き上げてくれるんです。そして、気付いたら、自分が思っていた以上に高いところに来ている。その指導力は今でもすごいと思います。社会に出てからも、あの時より辛いことはないと思えるくらいですが、それが今でも大きな自信になっています。

脇浜 巽さんは、現在は母校で教員をなさっていますが、井村コーチの指導を参考にすることはありますか。

巽 私の場合は講義もしますし、オリンピックを目指す学生を指導しているわけではないので状況は違いますが、と



脇浜 紀子さん

でも参考になっています。指導をする際には、学生の性格も頭に入れながら、それぞれに声を掛けるタイミングやアプローチの仕方を考えています。井村先生がしていたように、個々を大切にすることはいつも意識していますね。

競技も学業も全力で

脇浜 異さんは追手門学院大学在学中にシドニーオリンピックで銀メダルを獲得していますが、どのような学生時代を過ごされていたのでしょうか。

異 大学入学時にはナショナルBチームに選ばれており、2年生の時にナショナルAチームに入りました。それから長期の合宿が多くて、授業に出席するのが難しい状況が続きました。当時、追手門学院大学はそこまでスポーツに力を入れておらず、代表選手もいなかったもので、先生方も対応に困ったようです。

脇浜 どのようにして、学業と両立されたのですか。

異 スポーツだけしていればいいという考え方は、親も所属していたクラブも絶対に認めない方針でしたし、私自身も、両方に全力で取り組まなければならないという気持ちでいました。そのため、先生方に事情を説明して、丁寧ニコ

ミニコミュニケーションを取りながら、一緒に自分なりの学び方を作り上げていったように思います。時には合宿所からファックスでレポートを送ったり、夜遅くに海外や合宿から帰ってきて、次の日には大学に通っていました。学業との両立は大変でしたが、友達に会ってリフレッシュすることもできたので、大学に通うのは楽しかったですね。

脇浜 異さんは大学卒業後、2004年に24歳で現役を引退されました。20代半ばで第二の人生が始まったことになりませんが、不安はなかったのでしょうか。

異 とても不安でしたが、これからは楽しみでもありました。2回目のオリンピックでは、キャプテンとして全力を出し切れたので、悔いを残すこともなく引退できました。そして、セカンドキャリアを考えていた時に、追手門学院大学の契約職員のお話を頂き、その2年後に専任職員になることができました。母校の職員になった理由の一つに、競技に集中できる環境を作ってくれた母校に何か恩返しをしたいという気持ちもありました。入試広報課でオープンキャンパスや、大学案内の担当をしたり、高校訪問もしました。

目標を公言して大学院へ進学 実践したことを理論的に学ぶ

脇浜 順調にお仕事を続けられた後、2013年、33歳の時に大学院へ進まれますが、きっかけはどのようなことだったのでしょうか。

巽 在学中に多くの先生方に応援していただいていたのですが、ある先生が私のセカンドキャリアをとっても気に掛けてくださっていたのです。その先生からは、「現役時代に貴重な経験をしているのだから、今の気持ちを書き留めておいた方がよい」というアドバイスを頂いたり、人としてどうあるべきかも教えていただきました。その中で、「将来のことを考えておきなさい」とよく言われました。その時、先生にいろいろな道を提示していただいたのですが、そのうちの一つが大学院への進学で、そのお話がずっと脳裏に残っていました。

脇浜 進学に向けてどのように準備を進められたのですか。
巽 先生からは、自分の目標ややりたいことを周囲に公言するようにと、アドバイスを頂きました。大学院に進みたいと表明しておくことで、周囲の教職員の方々や支援者

の方々から、さまざまな情報をもらえたり、助けてもらえるようになるからと。実際にそうでしたね。高校生までは周囲の人が、歩くところにある石を全部どかせて歩きやすいようにしてくれますが、大学生になると簡単に手を差し伸べてくれないし、機会も均等には与えられません。ですから、「自分はこうなりたい」と公言して頑張ることで、「応援してあげたい」と思われるような人にならないといけない。学生にもそう伝えていきます。

脇浜 とてもためになるお話ですね。私も学生に伝えようと思います。巽さんは大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科に進学されましたが、どのような思いを抱いていたのでしょうか。

巽 私はアーティスティックスイミングを実践してきましたが、今度は理論として学んでみたいと思ったのです。実践と理論の両方を兼ね備えれば、より説得力が増しますから。

脇浜 その気持ちはとてもよく分かります。私も巽さんと同じく、33歳の時にアナウンサーの仕事をいったん休んでアメリカの大学院に進学しました。メディアについて学術的に学びたい、新しいことを始めるには最後のチャンスだと思つての決断でした。大学院では充実した時間を過ごせ

ましたか。

巽 本当に楽しかったですね。スポーツをしていて十分に学べなかった分を取り戻そうという気持ちで、存分に学びました。職員として務めた経験から、大学で学生ともっと向き合うには教員になりたいと思っていたので、先生にお願いして学部の授業も聴講させてもらい、通学時間に「自分ならこういう授業をしよう」とその内容を作りこみました。大学院に進学したときは結婚・出産もしていましたので、貴重な時間を最大限に活用していました。

脇浜 特に印象に残っている授業はありますか。

巽 スポーツ心理学は面白かったですね。適度な緊張があった方がパフォーマンスを發揮できるとされる。逆U字仮説など、現役時代に感じていたことを理論的に学べました。経験と理論が結び付くことに、学びの醍醐味を感じる瞬間でした。

研究テーマを通じた社会貢献活動 自らも新たな挑戦を

脇浜 アーティスティックスイミングを通じて、社会貢献

活動もされているそうですね。

巽 私の研究テーマでもありますが、高齢者や障がい者と

取り組むアーティスティックスイミングに力を入れています。高齢者向けの教室には、週に1回指導に行っています。足がつくくらいの浅いプールを使いますし、水中で浮力が働くので身体に大きな負担はかかりません。音楽に合わせて水の中で動くことで、姿勢を良くしたり、関節の可動域を広げ柔軟性を高めることが目的です。高齢者に推奨されている水中ウォーキングと違って、ただ歩くだけでなくアーティスティックな要素も取り入れているので、楽しみながら身体を動かせるのも魅力です。振り付けを覚えなければいけないので、認知症予防にもいいのではないかと思います。年に1回、発表会を行うのですが、観客から脚光を浴びて拍手をもらうことも、生きがいにつながります。今後は生涯スポーツの一つとして、この取り組みをもっと拡充させていきたいですね。

脇浜 指導されるだけでなく、最近、ご自身も選手として大会に出場し、優勝までされたと伺いました。

巽 実は、2023年8月に行われた世界マスターズ水泳選手権九州大会に出場したんです。久しぶりに国内で世界大会が開かれるので、盛り上げようという意図もあり、

同じオリンピックピアンである奥野史子さん、青木愛さんらとチームを組んで出場したところ、金メダルを取ることができました。

脇浜 マスターズとはいえ、世界大会で金メダルを取るなんて本当にすごいですね。

巽 最初は大会を盛り上げられたらという感じで始めたのですが、いざ練習を始めるとみんなとても真剣でしたね。それぞれ仕事をしているので、練習は月1回、合計10回くらいしかできませんでしたが、本当に楽しかったです。世代の違う先輩・後輩とチームを組めることも楽しかったですし、コーチがいなかったので自分たちで曲を選んだり、振り付けしたことも面白かった。現役時代とはまた違う達成感を味わえました。

アーティスティックスイミングの パラ競技化を目指して

脇浜 巽さんは常にビジョンを持ってキャリアを重ねてこられたと思いますが、次なる目標はお持ちですか。

巽 障がい者スポーツとしてのアーティスティックスイミングを、さらに振興していきたいと考えています。その一つの

方法として、パラアーティスティックスイミングの採点化について研究しているのですが、なかなか難しい課題があります。競泳などでは障がいの重さや種類によってクラス分けされていますが、パラアーティスティックスイミングは競技人口が少なく、クラスを細分化することも難しいのです。採点基準も検討していますが、選手によって障がいの程度が異なるため一律に基準を決めるのも難しい。そのため、現在はこれまで行われた発表会での演技を分析して、さらなる検討を進めているところです。

アーティスティックスイミングを通じて、多くの方に充実した人生を送っていただけたらと思います。

脇浜 難しいからこそやりがいもあるのでしょうかね。実現することを祈っています。本日は貴重なお話をありがとうございました。



「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」という目的を踏まえ、日本私立大学連盟(以下、「私大連」という)が直近で行った提言・主張についてご紹介する。

能登半島地震に伴う要望

令和6年1月19日

文部科学大臣 盛山正仁殿

全私学連合 代表 田中 愛治

令和6年能登半島地震に伴う要望

全私学連合(田中愛治代表/早稲田大学総長)は、今般の能登半島地震によって学生生徒等の修学に影響が無
いよう要望をとりまとめ、盛山正仁文部科学大臣に提出
した。
主に学校の建物施設の全額補助と授業料減免の支援
を要望している。

このたびの能登半島を震源とした度重なる地震により、多くの私立学校が被災し、園児・児童・生徒・学生の修学に影響を及ぼしています。学校法人として復旧のための努力を積極的に行う所存ですが、文部科学省はじめ政府におかれましても、私学の学びを中断することのないよう下記の通り、格別のご支援を要望します。

記

1. 私立学校施設災害復旧事業に対する補助における特別措置

(1) 現行の補助率2分の1を100%に引き上げ、全面的に支援していただきたい。

(2) 復旧が数年に亘ることが予想されるため、それに対応する予算措置を講じていただきたい。

(3) 災害復旧事業の実施に当たって、申請手続きの簡素化を図っていただきたい。

2. 受験料、授業料等学納金の減免措置に対する特別補助

被災学生等に対する受験料、授業料等学納金の減免措置について、私学助成などによる国の支援をお願いしたい。

3. 避難所の提供に対する財政支援

避難所として建物施設を提供している私立学校に対する財政支援をお願いしたい。

4. 私立学校施設の耐震化の加速化、防災機能の強化に必要な財政支援

全ての私立学校施設の耐震化の一層の加速化及び防災機能の強化を図るために十分な予算確保をお願いしたい。

(※参考)私立大学等―耐震化率95・6%、

私立幼・高―耐震化率93・8%

以上

愛知大学

ひろせ ゆうき
広瀬 裕樹

愛知大学 学長
 学校法人愛知大学 理事長



川井伸一前学長・理事長の任期満了に伴い、広瀬裕樹法学部教授が11月15日付で学長・理事長に就任した。

広瀬新学長・理事長は1971年7月岐阜県大垣市生まれの52歳。

1995年名古屋大学法学部卒業。その後、名古屋大学大学院法学研究科修士課程修了、同博士課程満期退学を経て、2002年愛知大学法学部専任講師に就任。2004年に同助教授、2010年に同教授、2011年に同法学部長に就任。専門は、商法、保険法である。共著として、『スタンダード商法Ⅲ

(保険法)』(法律文化社、2019年)がある。

愛知大学はささしま(名古屋)、豊橋、車道(名古屋)の3キャンパスにて、法学部・文学部・経済学部・経営学部といったオソドックスな学部と短期大学部、そして、国際コミュニケーションシオン学部・現代中国学部・地域政策学部といった全国的にも特徴ある学部をもっている。国際的視野と教養をもつ人材の育成と地域社会・文化への貢献は大学建学の精神であり、これに基づきながら、教育・研究にいつそう磨きをかけて、多彩な「未来」を発信していく大学を目指していく。

私立大学の先進的な取り組みや
 高等教育に関する情報誌
 奇数月(年6回)刊行

大学時報

University Current Review



Webサイトはこちらから ▶▶▶ <https://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/>



ご覧いただけます
 大学時報はPDF版でも

澤田 昌人(さわだ まさと)

京都精華大学学長。京都大学理学研究所博士後期課程修了。山口大学教育学部講師を経て京都精華大学に赴任。22より現職。

江口 文陽(えぐち ふみお)

学校法人東京農業大学理事長・東京農業大学学長。東京農業大学大学院博士後期課程修了・博士(林学)。日本農学アカデミー理事。(公社)大日本農会副会長。

加藤 恵津子(かとう えつこ)

国際基督教大学教養学部教授(人類学、ジェンダー・セクシュアリティ研究)。01トロント大学人類学部博士課程修了。18、22学生部長。主著『グローバル人材とは誰か』など。

山田 創平(やまだ そうへい)

京都精華大学国際文化学部部長・教授。名古屋大学大学院国際言語文化研究科博士課程修了。博士(文学)。編著『未来のアートと倫理のために』。

日高 乃里子(ひだかのりこ)

大阪大学ダイバーシティ&インクルージョンセンター教授。大阪医科薬科大学卒業。製薬会社で開発、学術職を担当、ダイバーシティ推進室長を経て、20より現職。

松永 敬子(まつながけいこ)

龍谷大学経営学部(スポーツサイエンスコース)教授。18より同大学学生部長等を歴任。23学長補佐(SDGs担当)に着任。94大阪体育大学大学院体育学研究科修了。

松田 美佐(まつだ みさ)

中央大学文学部教授、96東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。主著『うわさとは何か』など。

堀田 泰司(ほった たいじ)

国立大学法人広島大学SGU担当副理事・IDEC国際連携機構教授、イリノイ大学にて教育学博士号(Ph.D.)取得後、96より現職。

中尾 景子(なかおけいこ)

関西学院大学総合企画部(大学企画・グローバル化推進担当)課長。

田中 亮平(たなか りょうへい)

創価大学副学長・グローバル・コア・センター長。74東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了。岡山大学を経て90より現職。訳書『ゲートとドイツ精神史』等。

古屋 雄高(ふるや ゆたか)

芝浦工業大学国際部SGU推進課長。出版社、短期大学での勤務を経て08学校法人芝浦工業大学入職。修士(大学アドミニストレーション)。

小室 輝久(こむろ てるひさ)

明治大学副学長(国際交流)・法学部教授。94東北大学大学院法学研究科博士前期課程修了。20より現職。専攻・西洋法制史。

山岸 敬和(やまぎし たかかず)

南山大学副学長(グローバル化推進担当)・国際教養学部教授。政治学博士(ジョンズ・ホプキンス大学)。主著『アメリカ医療制度の政治史』など。

宮崎 隆一(みやざき りゅういち)

学校法人西南学院理事長。鹿児島大学教育学部卒業。福岡市立小学校教諭・教頭、同市教育委員会初等教育課主任指導主事、西南学院小学校教頭・校長を経て2212月より現職。

池田 敦司(いけだ あつし)

一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)専務理事。仙台大学教授。百貨店運営、プロスポーツ経営等を経て現職。

山田 晋二(やまだ しんぞう)

筑波大学准教授・体育スポーツ局スポーツ統括長。'17筑波大学大学院修了。プロアメフト選手として国内外で活躍。引退後、指導者としてチームを牽引。'23より現職。

小川 隆行(おがわ たかゆき)

学校法人関西大学総務局付課長補佐。NPO法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ理事。関西大学経済学部卒業。'02学校法人関西大学入職。'18～同NPO法人理事。'19～'22同NPO法人事務局長。

早川 和宏(はやかわ かずひろ)

東洋大学副学長・T・O・Y・Oスポーツセンターマネジメントセクション長・法学部教授、弁護士。'00成城大学大学院法学研究科博士課程後期単位取得退学。修士(法学)。

齋藤 敬之(さいとう ひろゆき)

南山大学外国語学部講師。'18早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程退学。Dr. Phil.(ドレスデン工科大学)。'21より現職。専門は近世ドイツ史、犯罪史。

伊鹿倉 正司(いがくら まさし)

東北学院大学地域総合学部教授。'05九州大学大学院経済学研究科博士後期課程

修了。博士(経済学)。九州大学助手などを経て'17より現職。共著『現代金融論』など。

真鍋 亮(まなべ りょう)

松山大学入学広報課係長。'20広島大学大学院教育学研究科博士課程後期課程修了。博士(教育学)。'03より現職。

柴田 温美(しば あつみ)

芝浦工業大学入試・広報連携推進部企画広報課課長補佐。'12東洋大学社会学部卒業。'12より芝浦工業大学入職。入試課、キャリアサポート課を経て現職。

巽 樹理(たつみ じゅり)

追手門学院大学共通教育機構准教授。'15大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科修士課程修了。'00シドニー、'04アテネ両五輪にて、アーティスティックスイミングで銀メダル獲得。

脇浜 紀子(わきはま のりこ)

京都産業大学現代社会学部教授。神戸大学法学部卒業。'90読売テレビ入社。'10大阪大学大学院国際公共政策博士取得。研究分野は地域メディアと地域情報。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 1月9日(火)
第8回理事会、新年交歓会に出席
- 1月23日(火)
第10回常務理事会に出席
- 2月13日(火)
第11回常務理事会、第9回理事会に出席

開催報告

- 1月31日(水)～2月29日(木)
令和5年度第2回「国の補助金等に関する説明会(オンデマンド配信)」
- 2月15日(木)
人事労務部門実務担当者向けセミナー
&情報交換会「大学教員の労働時間管理
～専門業務型裁量労働制を考える～」

▼各資料は、左の私大連Webサイトを
ご覧ください。

私大連Webサイトにて
各種活動に関する情報を公開



<https://www.shidairen.or.jp/>

私立大学と社会をつなげる
大学情報検索サイト



知りたい!! 個性が光る取り組みサーチ

私立大学 1・2・3



Webサイトはこちらから ▶▶▶ <https://topics.shidairen.or.jp>

こんなときありませんか？

- ▶ 特色ある教育、最新の研究を行っている大学の事例を知りたい。
- ▶ 共同研究・開発を考えているが、実績のある大学を知りたい。
- ▶ 近隣で地域貢献、地域連携に取り組んでいる大学の事例を知りたい。
- ▶ 各大学の取り組みを一覧で見たい。

「私立大学1・2・3」は私大連加盟大学が発信した
多様で魅力・特色ある活動・取り組みを、
大学名はもちろん、地域や取り組み内容、実施体制、
連携状況、キーワードなどから検索できます。

第410号(2023.5)



[表紙の実] スナップエンドウ

だいがくのたから 桃山学院教育大学

大学点描 国際基督教大学

巻頭言 サイエンスとアート 岩切正一郎

視点 高等教育の未来を真に創造するために 西原廉太

座談会

大学東京拠点のいま

杉本仁嗣／木村勝／古谷銀次郎／鈴木真木子／(司会)江津英昭

特集「キャリア教育の現状と課題」

大学におけるキャリア教育を俯瞰するー比較の観点からー 児美川孝一郎

社会実装教育研究を通じたキャリア形成 大澤敏

就職キャリア支援センターにおけるキャリア教育ー明治大学の就職キャリア支援の現場からー 川口誠人

〈学・教・職〉で共創するキャリア教育プログラム 山重芳子

九州から全国へ、世界へー地方から創造的な人材を輩出するキャリア教育・支援ー

藤川昇悟

4年間の学修を強みに社会へ送り出すー津田塾大学が目指す自走できる学生を育てるキャリア支援ー

小館亮之

ずいそう 伝統と改革の継承 長野了法

小特集「デジタル証明が大学にもたらすもの」

学修歴証明のデジタル化とマイクロクレデンシャル運用に関わる日本の課題ーオールジャパンの協働プロジェクトで遅れを取り戻せるか?ー

芦沢真五

学修成果Ⅱ「学びの証」をいつも手元に

鈴木洋

学校歴ではなく学修歴で決まる就職へ

中妻照雄

学修成果可視化とオープンバッジの活用

佐藤信行

寄稿

私立大学のダイバーシティ推進を考えるー女性研究者支援の現状から見た私大特有の課題と展望ー 阪田真己子

寄稿

「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」課題解決型学習が育む成長と教育価値ースポーツSDGs推進団体「re輪」の企業連携活動によって得られた成果を対象としてー 草薙健太

私の授業実践ー教育現場の最前線からー

コロナ禍における授業実践ーデジタルツールの活用とフィードバックー 間合絵里

明日への試み 共立女子大学建築・デザイン学部

美術の視点で「空間」「モノ」をつくる 堀啓二

加盟校の幸福度ランキングアップ(チャイム編1)

学生が作った校歌をチャイムにー武蔵大学

讃歌ー 織戸光明

チャイムにはチャイム以上の意味がある

安食真城

校歌をアレンジしたチャイムの調べ

高山貞美

クローズアップインタビュー

観世流能楽師

観世三郎太さんに聞く(聞き手)外川智恵





【表紙の実】トウガラシ

だいがくのたから 国際武道大学

大学点描 松山大学

巻頭言 「未来に、確かな実りをもたらす大学へ」 新井英夫

視点 コモンズとしての大学を目指して 上野裕一

座談会

アントレプレナーシップ教育の現在地

佐野芳枝／川副智行／島岡未来子／濱田祐太／古賀碧／栄田源／(司会)山田健太

特集「私立大学の個性と多様性を表す周年事業」

創立百四十周年・再興六十周年を祝う 河野訓

コロナ禍の下での学部100周年事業―法政大学文学部における成果と課題― 小倉淳一

二十歳を迎えた博物館 諸事万端に耕雲 山下純平

中興の祖、山岡順太郎のこと 芝井敬司

地域との協働による周年の取り組み―池袋キャンパス100周年記念事業―

佐々木静

「ガクモンススメ」プロジェクト 山崎敬夫

ずいそう 緑 松木健一

小特集「年内入試のこれから」

「探究入試Spiral」のねらいと概要 高原幸治

探究力を測る入試の実践とこれから 佐藤浩人

獨協クラスの現況と今後について 小川浩幸
能動的な受験生を求める高大接続入試 大森達也

寄稿 衝撃のAI「ChatGPT」に大学はどう反応したか 亀松太郎

寄稿 「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」地域連携・社会連携の教育的価値について―陸前高田フィールドワークの活動を通して― 安齋徹

私の授業実践く教育現場の最前線から「学習と人生のつながり」を問える教育 山内薫

明日への試み 立教大学スポーツウエルネス学部 学部 沼澤秀雄

体育、福祉そしてスポーツウエルネスへ―立教大学スポーツウエルネス学部の新設―

加盟校の幸福度ランキングアップ《チャイム編2》

音の記憶―永遠の愛校心を求めて―

川添麻衣子
キャンパスの原風景としてのチャイム 秋岡陽
洗練された空間を求めて 「専修大学校歌」のチャイム制作 近藤裕子

クローズアップインタビュー

株式会社陣屋 代表取締役 女将、株式会社陣屋コネクト 代表取締役 CEO
宮崎知子さんに聞く (聞き手)川島葵



新会員代表者紹介

大東文化大学／関西学院大学／敬和学園大学／武蔵野美術大学／聖カタリナ大学／聖心女子大学／昭和女子大学／東邦大学

第412号(2023.9)



[表紙の実] クリ

だいがくのたから 東京歯科大学

大学点描 大東文化大学

巻頭言 異なる文化が交わることで、新しい文化が生まれる 高橋進

視点 本来のリベラルアーツとはーノートルダム清心女子大学の取り組みー 津田葵

座談会 大学教育にコロナ禍がもたらしたものはーコロナ禍で変化したこと、変わらないことー

内村直尚／篠原聡子／真銅正宏／大西晴樹／(司会)松田美佐

特集 「多様化をみせる寄付金プロジェクト」

1万円募金キャンペーンー母校にエールと支援をー 平野真

周年事業としての寄付ー梅村学園創立100周年記念寄付の取り組みー 曾根直樹

Amazonを利用した現物寄付ー寄付者の「こころ」を学生にそのまま伝えるー 松井誠裕

想いがつながらるプレゼントつき寄付ー青山

学院万代基金プレゼントつき寄付の取り組みー 重山直輝

ふるさと納税による大学・学生生活活動支援 黒坂光

大学クラウドファンディングの可能性 金久保智哉

ずいそう 私立キリスト教大学を思う 佐々木哲夫

小特集 「2023海外留学の現状と展望」

建学の精神に基づいた留学プログラムの課題と展望 出口真紀子

ポストコロナ海外留学再活性化の取り組みについて 中戸祐夫

国際化推進が目ざす「変革を担う」力 早川敦子

海外「現地主義教育」が直面した試練と展望ー全員留学プログラムを中心にー 砂山幸雄

寄稿 「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画

社会共創活動による教育効果についてーコイズミ物流株式会社との取り組みを通じてー 田中康仁

寄稿 「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画

地域文化をリノベーションする教育実践 齋藤知明

私の授業実践「教育現場の最前線から」

教壇に立つてわかる教えることの難しさ 今村圭

明日への試み 京都橘大学総合心理学部

心と行動を起点として社会の「？」を解き明かす 柴田利男

加盟校の幸福度ランキングアップ《フードロスと大学編》

フードロスが生み出す新たな価値 小谷広美

「フードドライブ@JWU」実施と今後の展望 宮崎あかね

ソーシャル・アクションをキャンパスからー持続可能な社会の創り手を育む大学ー 永田佳之

クローズアップインタビュー

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長 東梅貞義さんに聞く (聞き手)川島葵

新会員代表者紹介

皇學館大学／宮城学院女子大学／流通科学大学／天理大学／東京女子医科大学

新学長紹介

昭和女子大学





〔表紙の実〕ユズ

だいがくのだから 芝浦工業大学

大学点描 順天堂大学

巻頭言 人生100年時代 新井一

視点 大学の研究成果の社会実装とは？ 伊藤公平

座談会

大学はいかに自然災害と向き合うべきか

―防災対策と意識向上―

小林光広／城山大樹／井上博司／飯田昌美／(司会)大谷奈緒子

特集「学生食堂の新たなステージ―時代のニーズに応える大学の取り組み―」

学食改革―コロナ禍を契機として―

早川和宏
食事だけではない食堂が提供できるもの
國見憲吾

「人」と「知」の交流を生み出すキャンパス
内レストランへの挑戦 村川千鶴

ニーズに合わせた学食を目指して
村松航平

学生のアイデアが学食メニューで実現

末木由紀

健康で充実した大学生活を送ってもらうための朝食バイキングの取り組み 高橋悠

ずいそう 修せざるにはあらわれず、証せざるにはうるることなし(正法眼蔵弁道話) 石川順之

小特集「学生父母等組織ネットワークの今」

つながる喜びと安心を父母に 茂木えり
父母教育後援会の取り組み 井上拓也
保護者によって設立された家庭会

父母教のコロナ禍とその後 長谷川紹子
阿川修三

寄稿 日本の「カルト」問題と対策のあり方 島菌進

寄稿 「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画

地域における学びの実践が育む力―清瀬旭が丘団地のコミュニティスペース「ぷらっとあさひ」の企画・運営を通じて― 竹内光子

私の授業実践〜教育現場の最前線から〜

アフターコロナの授業実践 山本直子

明日への試み 立命館アジア太平洋大学サステイナビリティ観光学部 李燕

持続可能な地域づくりを世界で実践できる人材を育成する

加盟校の幸福度ランキングアップ《水面編》
泉は、泉にして泉にあらず―昭和之泉― 比嘉秀之

水辺を歩く―関西学院大学と六甲の清流―

赤江達也

人と自然の営みが織りなす豊かな水辺空間

尾崎寛直

クローズアップ・インタビュー

元Jリーガー／横浜マリノス株式会社経営

企画部

外池大亮さんに聞く(聞き手)外川智恵



日本私立大学連盟の提言・主張

「大学・高専機能強化支援事業」への要望書を文部科学省へ提出

新会員代表者紹介

筑紫女学院大学／聖学院大学

第414号(2024.1)



【表紙の実】タンキリマメ

だいがくのたから 九州産業大学

大学点描 跡見学園女子大学

巻頭言 いま、大学ができること 小仲信孝

年頭所感 18歳人口減少に向かう私立大学の役割 田中愛治

視点 「失敗を成功に変える力」で未来を拓く 伊藤文一

座談会

大学学生寮の現在と未来

津吹達也／請川滋大／深尾昌峰／八木

雅史／(司会)山田健太

特集 (フェアトレード活動を通じた持続可能な未来への取り組み)

フェアトレードと大学―その現在地とこれから― 渡辺龍也

フェアトレード大学認定に続く目標―CUC

エシカル学生クラブの活動から―

今井重男／滝澤淳浩

「フェアトレードタウン浜松」の推進

山田真代子

大学ゼミを超えたフェアトレード企画 佐野竜平

フェアトレードコーヒーの取り組み―「フェア

トレード」という言葉が必要ない世界を

創る― 瀧村尚也

知識を愛に変えるピアサポート活動として

のSDGsへの取り組み 杜純江

ずいそう 終わりになき紛争 福田裕昭

小特集 (デジタル時代の高等教育を支える、

先進的アプローチ)

学内PASSの実証実験について

新山文洋／笠原隆

価値・機能で捉えなおす学生証の未来―体

験価値向上のパスポート・査証としての学

生証― 渡辺圭祐

学生証の新時代へ―東北大アプリの可能性―

藤本一之

通学証明書発行のデジタル化に向けて―証

明書発行サービスを活用した社会実証の

狙いと成果―

西日本電信電話株式会社(NTT西日本)

私の授業実践と教育現場の最前線から

歯学部における社会系科目の教育 大澤航介

明日への試み 東洋大学福祉社会デザイン

学部

団地をキャンパスに新たな学びを創造する

水村容子

加盟校の幸福度ランキングアップ(噴水編)

建学の泉 長谷部弘

麦粒苑の噴水「双葉」 小林甲一

建学の精神が息吹く新たな憩いの場 市原克己

クローズアップ・インタビュー

小説家

澤田瞳子さんに聞く (聞き手)脇浜紀子



日本私立大学連盟の提言・主張

私立大学におけるセクシユアルハラスメント・

性暴力の防止について

新会員代表者紹介

獨協大学・獨協医科大学・姫路獨協大学／

大正大学



[表紙の美] カカオ

だいがくのたから 東京国際大学

大学点描 京都精華大学

巻頭言 私立大学と「自由自治」 澤田昌人

視点 「総合農学」の推進を目指して 江口文陽

座談会

大学におけるトイレの今どき事情ーダイバーシティの観点からー

加藤恵津子／山田創平／日高乃里子／松永敬子／(司会)松田美佐

特集「大学のグローバル化推進の10年と今後の展望ーSGUが大学にもたらしたものー」

100年後も光輝く大学を目指してー広島大学のSGU3つの挑戦と成果ー

堀田泰司 「グローバルアカデミック・ポート」の構築

世界市民教育の拠点構築へ向けてー創価大学のSGUー 中尾景子

世界に学び、世界に貢献する理工系人材の 田中亮平

育成

未来開拓力に優れた人材の育成ー明治大学における国際化の10年ー 小室輝久

何のための国際教育なのか？ーCOILと国際寮の取り組みから見たものー 山岸敬和

就任して 初等教育の現場から理事長に 宮崎隆一

小特集「大学のスポーツ支援体制」

すべては運動部学生のためにーUNIVASが進める大学スポーツ振興ー 池田敦司

未来創造のスポーツ共創への挑戦 山田晋三

地域社会との連携及び活性化への取り組み 小川隆行

TOYOスポーツセンターというチャレンジ 早川和宏

私の授業実践ー教育現場の最前線からー 学生とともに形づくる授業に向けて 齋藤敬之

明日への試み 東北学院大学地域総合学部の都仙台に誕生した「知の杜」と「人の杜」 伊鹿倉正司

加盟校の幸福度ランキングアップ《マスケットキャラクター編》

キャラクター編》 キャラクターで結ぶコミュニティー 松大みきちゃん

の役割と可能性ー 真鍋亮

開学50周年の特別な贈り物 浮田真実子

Tech!Tech!理工学のその先へ！ 柴田温美

クローズアップ・インタビュー

追手門学院大学共通教育機構准教授、元アーティスティックスイミング選手

巽樹理さんに聞く (聞き手)脇浜紀子



日本私立大学連盟の提言・主張

令和6年能登半島地震に伴う要望

新会員代表者紹介 愛知大学

座談会 「これからのしょうがい学生支援—合理的配慮義務化と大学」

特集 「数理・データサイエンスとAIで未来を切り拓く」

小特集 「不要になったアクリルパーテーション—再活用への取り組み—」

だいがくのたから 松山東雲女子大学

大学点描 大正大学

クローズアップ・インタビュー

織田 友理子さん(NPO法人ウィーログ 代表、NPO法人PADM 代表、車椅子ウォーカー 代表)

編集後記

◆SGUはこの10年間で各大学に何をもたらしたのか、本特集を興味深く拝読した。各大学では様々なプログラムを展開し、語学力の向上や留学機会の増加などの多くの実績を残している。これはまさにSGUでの取り組みの賜物であり、成果であると言えるだろう。

しかし、各大学の総括では数値目標の達成よりも「キャンパスの内なる国際化」や「教職員の意識の変化」、「学生の成長」など数値で測れない部分が大きき成果であるという内容も目立ち、SGUを通して学生や教職員の中にグローバル化が当たり前という意識が浸透していったことが数値以上に大きな意味を持っていたように思う。これらの意識変化はガバナンス改革やカリキュラム改革などにも大いに影響を及ぼし、これからの大学の在り方の指針にもなる。今後は、この10年で醸成されてきたグローバル文化を持続可能な形で継続し、SGUの採択有無にかかわらず多くの大学がグローバル化を当たり前にしていくことを期待したい。〈広報・情報委員会 大学時報分科会委員・法政大学多摩事務部長 多摩事務課課長 須藤智徳〉

◆大学の運動部・体育会活動は「課外活動」であり、学生たちの自主的な活動と位置付けてきた大学が多いのではないだろうか。一方、大学スポーツは注目度の高い試合等も多く、社会的な影響力は無視できなくなっている。大学スポーツ界の不祥事が続いていることは周知の事実であるが、そもそも、大学における運動部の位置づけや大学組織の関与が明確に規定されていないかつたり、規定されていても、様々な事情から形骸化していることもあるのではなからうか。

大学進学率が50%を超え、学生の気質も変わってきた。運動部や体育会の活動についても、大学のガバナンスを問われる。長い伝統や歴史があるからこそ、良い時も悪い時も注目される学生スポーツに、大学はどのように向き合うべきか。本小特集では今の時代に即した大学スポーツの在り方を考えるための参考例を紹介させて頂いた。各大学が、それぞれの伝統や教育方針に沿った学生スポーツ支援を考える際のヒントになることを願っている。〈広報・情報委員会 大学時報分科会委員・立教学院広報室長 長野香〉

◆座談会では、大学におけるトイレの今どき事情というテーマで、ダイバーシティの観点からオールジェンダートイレについて取り上げた。各大学における導入に至る経緯をお聞きし、学生一人ひとりの声に対して丁寧に向き合い、開かれた議論の場で様々な声を取り込み、一過性ではなく継続的に取り組んでおられた。

インタビューでは、元アーティスティックスイミング選手でオリンピックである異樹里さんをお迎えした。いまでは、当たり前となりつつある「競技」と「学業」の両立、「デュアルキャリア」を当時から実践されており、充実したセカンドキャリアを歩まれていた。目標から逆算し計画的に取り組むこと、「自分はこうなりたい」と公言し「応援してあげたい」と思われるような人になれるよう頑張るとお話されていたのが大変印象的であった。

両企画を通じて、大学教育に携わる者として、多様な声を聞き、周りを巻き込み、継続することの重要性を再認識する機会となった。〈日本私立大学連盟事務局・梅村学園出向 吉田 匡孝〉

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (123大学 令和6年3月20日現在)

愛知大学	関西大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西学院大学	日本大学	大正大学
青山学院大学	関東学園大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学院大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	慶應義塾大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	恵泉女学園大学	大阪医科薬科大学	東北学院大学
筑紫女学園大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東北公益文科大学
中京大学	神戸女学院大学	大谷大学	東海大学
中央大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	常磐大学
大東文化大学	皇學館大学	立教大学	東京医療保健大学
獨協大学	國學院大學	立正大学	東京女子大学
獨協医科大学	国際武道大学	立命館大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学	東京経済大学
同志社大学	駒澤大学	龍谷大学	東京国際大学
同志社女子大学	甲南大学	流通科学大学	東京農業大学
フェリス女学院大学	久留米大学	流通経済大学	東京情報大学
福岡大学	共立女子大学	西武文理大学	東京歯科大学
福岡女学院大学	京都産業大学	聖学院大学	東洋大学
福岡女学院看護大学	京都精華大学	成城大学	東洋英和女学院大学
学習院大学	京都橘大学	聖カタリナ大学	東洋学園大学
学習院女子大学	九州産業大学	成蹊大学	豊田工業大学
白鷗大学	松山大学	西南学院大学	津田塾大学
阪南大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	和光大学
広島女学院大学	明治大学	清泉女子大学	早稲田大学
広島修道大学	明治学院大学	聖心女子大学	山梨英和大学
法政大学	宮城学院女子大学	専修大学	四日市大学
実践女子大学	桃山学院大学	石巻専修大学	四日市看護医療大学
上智大学	桃山学院教育大学	芝浦工業大学	
城西大学	武蔵大学	白百合女子大学	
城西国際大学	武蔵野大学	仙台白百合女子大学	
順天堂大学	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
金沢星稜大学	名古屋学院大学	創価大学	

大学時報 University Current Review

2024/3月号

第73巻415号(通巻428号)

令和6年3月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 森康俊(関西学院大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-1
住友不動産虎ノ門タワー20階

松田美佐(中央大学文学部教授)
須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)
中山映(上智大学学事局学事センター事務長)
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)
中谷良規(関西学院広報室企画広報課課長)
塩原良和(慶應義塾大学法学部教授)
野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)
長野香(立教学院広報室長)
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
高橋慈海(大正大学ブランディングセンター長、広報部部长)
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)
五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)
鈴木宏隆(早稲田大学総長室募金担当部長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

